

目 次

1	会計別予算総計表	1
2	一般会計款別予算一覧表	2
3	一般会計性質別歳入歳出予算比較表	4
4	市税資料	6
5	市債充当状況（事業別）	8
6	主な事業概要	9

※事業名に続く【 】は令和2年度の予算所属

※各事業説明の成果指標の出典は、
【総】…総合計画、【個】…個別計画、【追】…追加設定したものをそれぞれ表す

≪総務費≫

（市長公室）

○	広報広聴活動推進事業	9
---	------------	---

（人事課）

○	派遣研修事業	9
○	基本研修事業	10

（税務課）

○	地方税電子化推進事業	10
---	------------	----

（納税課）

○	徴収管理業務事業	11
○	特別滞納整理事業	11

（企画調整課）

○	大学まちづくり推進事業	12
○	東北公益文科大学生定住促進事業	12
○	庄内空港振興事業	13
○	鉄道高速化・利用促進事業	13

（都市デザイン課）

○	駅周辺整備事業	14
○	酒田商業高校跡地整備事業	14

（情報企画課）

○	デジタル変革事業	15
---	----------	----

（交流観光課）

○	ふるさと納税推進事業	15
○	酒田交流おもてなし市民会議運営事業	16
○	国際交流推進事業	16
○	北区・武蔵野市交流事業	17
○	青少年交流推進事業	17

（地域共生課）

○	生涯活躍のまち構想推進事業	18
○	酒田移住交流推進事業	18
○	山形県若者定着支援連携事業	19
○	男女共同参画推進事業	19
○	女性活躍推進事業	20
○	結婚推進支援事業	20

（まちづくり推進課）

○	安全・安心のまち酒田推進事業	21
○	空き家等総合対策事業	21
○	飛島地区ポケットパーク整備事業	22
○	市民協働・公益活動推進事業	22
○	コミュニティ振興事業	23
○	飛島活力再生推進事業	23
○	飛島海の拠点整備事業	24

（八幡総合支所）

○	八幡地域おこし協力隊活動推進事業【八幡総合支所地域振興課】	24
○	白旗史朗作品によるジオパーク発信事業【八幡総合支所地域振興課】	25
○	中山間地域活力向上事業【八幡総合支所地域振興課】	25
○	八幡にぎわい創出事業【八幡総合支所建設産業課】	26
○	鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業【八幡総合支所建設産業課】	26

（松山総合支所）

○	松山地域おこし協力隊活動推進事業【松山総合支所地域振興課】	27
○	松山にぎわい創出事業【松山総合支所地域振興課】	27
○	松山の宝推進事業【松山総合支所地域振興課】	28

○ 松山地域観光物産支援事業【松山総合支所建設産業課】	28
(平田総合支所)	
○ 平田地域おこし協力隊活動推進事業【平田総合支所地域振興課】	29
○ 里山ひらた地域資源再発見事業【平田総合支所地域振興課】	29
○ ひらた賑わい創出事業【平田総合支所建設産業課】	30
《民生費》	
(福祉課)	
○ 社会福祉協議会運営費補助事業	30
○ 地域福祉推進事業	31
○ 災害時要援護者避難支援事業	31
○ 障がい者ほっとふくしサービス事業	32
○ 障がい者地域福祉対策促進事業	32
○ 障がい児ほっとふくしサービス事業	33
○ 発達支援事業	33
○ 相談支援事業	34
○ 意思疎通支援事業	34
○ 地域活動支援センター事業	35
○ 地域生活支援事業	35
○ 老人クラブ助成事業	36
○ シルバー人材センター補助事業	36
○ 敬老寿賀事業	37
○ やさしいまちづくり除雪援助事業	37
○ やさしい生活支援事業	38
○ ほっとふくし券事業	38
○ 軽度生活援助事業	39
○ 飛島高齢者生活支援事業	39
(子育て支援課)	
○ 法人立保育所等補助事業	40
○ 保育士等人材確保事業	40
○ 子育て短期支援事業	41
○ 放課後児童健全育成事業	41
○ 養育サポートママ派遣事業	42
○ 少子化対策地域推進事業	42

○ つどいの広場事業	43
○ 避難児童保育料等支援事業	43
○ 発達障がい児及び家族等支援事業	44
○ 法人立保育所等施設整備事業	44
○ 保育サービス利用者負担軽減事業	45
○ 児童虐待防止対策事業	45
○ 子どもの貧困対策推進事業	46
○ 病児・病後児保育事業	46
《衛生費》	
(環境衛生課)	
○ 猛禽類保護センター活用事業	47
○ ごみ減量化推進事業	47
○ 不法投棄防止対策推進事業	48
(健康課)	
○ 乳幼児健診事業	48
○ 妊婦健康管理事業	49
○ 妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業	49
○ 特定不妊治療助成事業	50
○ 食習慣改善事業	50
○ 歯と口腔の健康づくり推進事業	51
○ 中町にぎわい健康プラザ管理運営事業	51
○ 健やかさかたヘルスケア推進事業	52
○ 心の健康づくり推進事業	52
○ 各種予防接種事業	53
○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	53
○ 健康増進事業	54
○ 若年者健診事業	54
○ 後期高齢者健診事業	55
○ 女性特有のがん検診推進事業	55
○ ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業	56
○ 夜間診療事業	56
○ 診療所管理運営事業	57
○ 日本海総合病院酒田腸内健康スタディ支援事業	57

○ 私的二次救急医療対策助成事業	58
(酒田看護専門学校)	
○ 看護専門学校管理運営事業	58
《労働費》	
(商工港湾課)	
○ 若者地元就職促進事業	59
○ 酒田市雇用創造協議会活動負担事業	59
○ 人材確保支援事業	60
○ 若者地元就職魅力発信事業	60
《農林水産業費》	
(農政課)	
○ さかたでアグリ支援事業	61
○ 農業次世代人材投資事業	61
○ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	62
○ 機構集積協力金交付事業	62
○ 生産組合支援事業	63
○ 都市農村交流事業	63
○ さかた農産物販路・消費拡大事業	64
○ 酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業	64
○ 畜産生産振興総合支援事業	65
○ 豚熱ワクチン接種緊急支援事業	65
○ 畜産経営競争力強化支援事業	66
○ 中山間地域等直接支払事業	66
○ 環境保全型農業直接支払事業	67
○ 鳥海南麓畑地振興対策推進事業	67
○ 野生鳥獣農作物被害対策事業	68
○ 園芸大国やまがた産地育成支援事業	68
○ 産地生産基盤パワーアップ事業	69
○ さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業	69
○ 酒田型土づくり特別対策事業	70
○ 経営所得安定対策等運営事業	70
○ スマート農業推進事業	71

(農林水産課)	
○ 農業基盤整備事業	71
○ 土地改良負担事業	72
○ 多面的機能支払事業	72
○ 地籍調査事業	73
○ 国営造成施設管理体制整備促進事業	73
○ 再造林推進事業	74
○ 森林経営管理推進事業	74
○ さかた型地域材利活用促進事業	75
○ 林道整備事業	75
○ 森林病虫害等対策事業	76
○ アメリカシロヒトリ駆除対策事業	76
○ 森林ボランティア育成事業	77
○ 離島漁業再生支援事業	77
○ 水産多面的機能発揮対策推進事業	78
○ いか釣り漁業支援事業	78
○ 栽培漁業等推進事業	79
○ 地魚ブランド力向上・安定供給推進事業	79
○ 飛島漁業担い手確保環境整備事業	80
(農業委員会事務局)	
○ 農業委員会報「きらり」発行事業	80
○ 農地集積センター活動支援事業	81
《商工費》	
(商工港湾課)	
○ 中小企業融資資金貸付事業	81
○ 新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	82
○ 元気な小規模事業者持続化特別助成事業	82
○ 産業振興まちづくり推進事業	83
○ 工場等設置助成事業	83
○ 企業立地促進事業	84
○ 賃借型立地企業定着促進事業	84
○ 設備投資促進助成事業	85
○ 未来投資促進事業	85

(交流観光課)		○ 飛島津波等避難対策事業	98
○ ホストタウン・日本遺産関連負担金 (交流観光推進事業)	86		
○ 観光戦略・インバウンド推進事業	86	≪ 教育費 ≫	
○ 酒の酒田の酒まつり事業	87	(企画管理課)	
○ 客船受入事業	87	○ 学校統合事業	98
○ 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	88	○ 東北公益文科大学連携推進事業	99
≪ 土木費 ≫		○ 私学振興補助事業	99
(都市デザイン課)		○ 大学等修学支援事業	100
○ 花と緑のまちづくり事業	88	○ 施設整備事業 (小学校)	100
○ さかたらしい景観づくり事業	89	(学校教育課)	
○ 県施行街路整備事業	89	○ 教育相談事業	101
○ 生活交通バス路線維持費補助事業	90	○ 子どもの命を守る安全対策事業	101
○ 乗合バス運行事業	90	○ 教育支援員配置事業	102
○ デマンドタクシー運行事業	91	○ 学力向上対策事業	102
(商工港湾課)		○ 外国語指導助手招致事業	103
○ 港湾整備事業	91	○ 理科教育推進事業	103
○ 重要港湾酒田港活性化推進事業	92	○ 小中一貫教育推進事業	104
○ 客船誘致事業	92	○ 学校 I C T 環境整備事業	104
(土木課)		○ G I G A スクール推進事業	105
○ 側溝整備事業	93	○ スポーツ活動等支援事業	105
○ 橋りょう延命化事業	93	○ キャリア教育推進事業	106
(整備課)		○ 自然体験学習事業	106
○ 公園都市構想事業	94	○ 中村ものづくり事業	107
○ 公園施設長寿命化等整備事業	94	(社会教育文化課)	
(建築課)		○ 生涯学習推進講座開催事業	107
○ 市営住宅ストック改善事業	95	○ 生涯学習振興支援事業	108
○ 住宅リフォーム総合支援事業	95	○ 鳥海山・飛島ジオパーク講座開催事業	108
○ 新築住宅総合支援事業	96	○ 文化施設長寿命化対策事業	109
≪ 消防費 ≫		○ 土門拳文化賞顕彰事業	109
(危機管理課)		○ 市民芸術祭開催事業	110
○ 消防施設等整備事業	96	○ 文化芸術推進事業	110
○ 消防庁舎及び総合防災センター整備事業	97	○ スクールプログラム実施事業	111
○ 防災対策強化事業	97	○ 文化財保存活動支援事業	111

- 未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業 112
- 史跡旧鑑屋修復事業 112
- 山居倉庫保存活用計画策定事業 113

(スポーツ振興課)

- 白崎資金スポーツ振興事業 113
- スポーツ少年団活動事業 114
- スポーツ行事開催事業 114
- 体育施設整備事業 115
- 体育施設照明設備改修事業 115
- 国体記念体育館改修事業 116
- 体育施設耐震改修事業 116

(図書館)

- 光丘文庫デジタルアーカイブ事業 117
- 子ども読書活動推進事業 117
- 酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業 118

≪特別会計≫

(定期航路事業所)

- 定期航路事業特別会計 119

(国保年金課)

- 国民健康保険特別会計 119

(介護保険課)

- 後期高齢者医療事業特別会計 120
- 介護保険特別会計 120

(商工港湾課)

- 風力発電事業特別会計【企画部企画調整課】 121

(都市デザイン課)

- 駐車場事業特別会計 121

1 会計別予算総計表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
1. 一般会計	52,100,000	△600,000	△1.1	57,500,000	5,400,000	10.4	55,730,000	△1,770,000	△3.1
2. 定期航路事業特別会計	525,308	196,892	60.0	342,515	△182,793	△34.8	307,062	△35,453	△10.4
3. 国民健康保険特別会計	10,893,681	301,400	2.8	10,525,169	△368,512	△3.4	10,183,021	△342,148	△3.3
4. 後期高齢者医療事業特別会計	1,293,105	17,129	1.3	1,367,859	74,754	5.8	1,376,414	8,555	0.6
5. 介護保険特別会計	12,609,591	△60,470	△0.5	12,696,401	86,810	0.7	13,416,027	719,626	5.7
6. 風力発電事業特別会計	804,705	737,780	1,102.4	1,456,300	651,595	81.0	328,500	△1,127,800	△77.4
7. 駐車場事業特別会計	30,676	△1,462	△4.5	29,745	△931	△3.0	24,033	△5,712	△19.2
合 計	78,257,066	591,269	0.8	83,917,989	5,660,923	7.2	81,365,057	△2,552,932	△3.0

8. 水道事業会計	収益の収入	2,825,653	△51,974	△1.8	2,841,208	15,555	0.6	2,761,214	△79,994	△2.8
	収益の支出	2,650,285	2,542	0.1	2,673,396	23,111	0.9	2,638,356	△35,040	△1.3
	資本の収入	39,205	△52,886	△57.4	60,264	21,059	53.7	16,527	△43,737	△72.6
	資本の支出	1,335,221	△204,914	△13.3	1,274,358	△60,863	△4.6	1,103,649	△170,709	△13.4
9. 下水道事業会計	収益の収入	4,846,830	△94,491	△1.9	4,860,673	13,843	0.3	4,840,265	△20,408	△0.4
	収益の支出	4,980,425	△220,549	△4.2	4,819,121	△161,304	△3.2	4,797,953	△21,168	△0.4
	資本の収入	637,550	△1,453,806	△69.5	600,711	△36,839	△5.8	523,728	△76,983	△12.8
	資本の支出	3,011,135	△1,323,580	△30.5	2,820,119	△191,016	△6.3	2,720,662	△99,457	△3.5

2 一般会計款別予算一覧表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率
1. 市 税	13,438,417	25.8	2.5	13,448,754	23.4	0.1	12,805,921	23.0	△4.8
2. 地 方 譲 与 税	423,730	0.8	1.0	422,994	0.7	△0.2	428,592	0.8	1.3
3. 利 子 割 交 付 金	16,500		5.8	9,700		△41.2	8,500		△12.4
4. 配 当 割 交 付 金	28,500		28.4	24,800		△13.0	24,500	0.1	△1.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	46,600	0.1	△0.2	21,100	0.1	△54.7	19,100		△9.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金				97,000	0.2	皆増	121,400	0.2	25.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,949,300	3.7	△2.9	2,374,700	4.1	21.8	2,457,800	4.4	3.5
8. ゴルフ場利用税交付金	5,200		△7.1	4,900		△5.8	5,800		18.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,700		皆増	79,000	0.1	322.5	32,500	0.1	△58.9
10. 地 方 特 例 交 付 金	186,250	0.4	320.4	73,600	0.1	△60.5	267,900	0.5	264.0
11. 地 方 交 付 税	13,707,000	26.3	△3.6	13,845,000	24.1	1.0	13,540,000	24.3	△2.2
12. 交通安全対策特別交付金	19,158		△0.2	17,946		△6.3	16,752		△6.7
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	344,796	0.7	△22.4	230,224	0.4	△33.2	222,575	0.4	△3.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	480,604	0.9	△3.8	485,807	0.9	1.1	448,654	0.8	△7.6
15. 国 庫 支 出 金	6,077,690	11.7	4.4	8,047,424	14.0	32.4	6,876,219	12.3	△14.6
16. 県 支 出 金	3,783,824	7.3	11.5	4,167,952	7.3	10.2	3,826,347	6.9	△8.2
17. 財 産 収 入	120,229	0.2	△0.1	119,939	0.2	△0.2	111,617	0.2	△6.9
18. 寄 附 金	356,508	0.7	△41.7	1,305,914	2.3	266.3	2,003,868	3.6	53.4
19. 繰 入 金	2,808,382	5.4	33.9	2,542,916	4.4	△9.5	2,836,339	5.1	11.5
20. 繰 越 金	400,000	0.8		400,000	0.7		400,000	0.7	
21. 諸 収 入	2,738,812	5.3	△25.5	3,740,430	6.5	36.6	3,680,016	6.6	△1.6
22. 市 債	5,098,600	9.8	△9.4	6,039,900	10.5	18.5	5,595,600	10.0	△7.4
自動車取得税交付金	51,200	0.1	△47.8			皆減			
合 計	52,100,000	100.0	△1.1	57,500,000	100.0	10.4	55,730,000	100.0	△3.1

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率
1. 議会費	379,798	0.7	△0.4	375,309	0.7	△1.2	367,474	0.7	△2.1
2. 総務費	7,539,000	14.5	6.9	9,110,300	15.8	20.8	9,459,923	17.0	3.8
3. 民生費	15,977,756	30.7	8.2	16,437,128	28.6	2.9	15,909,529	28.5	△3.2
4. 衛生費	4,221,289	8.1	△17.5	4,111,917	7.1	△2.6	4,089,132	7.3	△0.6
5. 労働費	94,463	0.2	△6.0	92,667	0.2	△1.9	92,610	0.2	△0.1
6. 農林水産業費	2,392,920	4.6	3.5	2,738,578	4.8	14.4	2,602,334	4.7	△5.0
7. 商工費	2,417,235	4.6	△7.2	3,599,954	6.3	48.9	3,703,986	6.6	2.9
8. 土木費	5,182,263	9.9	3.3	4,886,131	8.5	△5.7	4,596,549	8.2	△5.9
9. 消防費	1,868,604	3.6	△12.4	1,914,609	3.3	2.5	2,113,229	3.8	10.4
10. 教育費	4,678,546	9.0	△17.0	6,809,913	11.8	45.6	5,122,774	9.2	△24.8
11. 災害復旧費	16,706		38.8	3,080		△81.6	3,000		△2.6
12. 公債費	7,301,420	14.0	△3.3	7,390,414	12.9	1.2	7,639,460	13.7	3.4
13. 予備費	30,000	0.1		30,000			30,000	0.1	
合 計	52,100,000	100.0	△1.1	57,500,000	100.0	10.4	55,730,000	100.0	△3.1

3 一般会計性質別歳入歳出予算比較表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				令和3年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
自主財源	市 税	13,448,754	(23.5)	13,448,754	(38.7)	12,805,921	(23.0)	12,805,921	(35.9)	△642,833	(△4.8)	△642,833	(△4.8)
	分担金及び負担金	188,392	(0.3)			181,073	(0.3)			△7,319	(△3.9)		
	使用料及び手数料	527,639	(0.9)	75,333	(0.2)	490,156	(0.9)	58,965	(0.2)	△37,483	(△7.1)	△16,368	(△21.7)
	財産収入	119,939	(0.2)	41,853	(0.1)	111,617	(0.2)	38,335	(0.1)	△8,322	(△6.9)	△3,518	(△8.4)
	寄附金	1,305,914	(2.3)	1,015,518	(2.9)	2,003,868	(3.6)	1,581,109	(4.4)	697,954	(53.4)	565,591	(55.7)
	繰入金	2,542,916	(4.4)	1,727,936	(5.0)	2,836,339	(5.1)	1,723,740	(4.8)	293,423	(11.5)	△4,196	(△0.2)
	繰越金	400,000	(0.7)	400,000	(1.1)	400,000	(0.7)	400,000	(1.1)				
	諸収入	3,740,430	(6.6)	47,788	(0.1)	3,680,016	(6.7)	38,098	(0.1)	△60,414	(△1.6)	△9,690	(△20.3)
小 計	22,273,984	(38.9)	16,757,182	(48.1)	22,508,990	(40.5)	16,646,168	(46.6)	235,006	(1.1)	△111,014	(△0.7)	
依存財源	地方譲与税	422,994	(0.7)	422,994	(1.2)	428,592	(0.8)	428,592	(1.2)	5,598	(1.3)	5,598	(1.3)
	利子割交付金	9,700		9,700		8,500		8,500		△1,200	(△12.4)	△1,200	(△12.4)
	配当割交付金	24,800		24,800	(0.1)	24,500		24,500	(0.1)	△300	(△1.2)	△300	(△1.2)
	株式等譲渡所得割交付金	21,100		21,100	(0.1)	19,100		19,100	(0.1)	△2,000	(△9.5)	△2,000	(△9.5)
	法人事業税交付金	97,000	(0.2)	97,000	(0.3)	121,400	(0.2)	121,400	(0.3)	24,400	(25.2)	24,400	(25.2)
	地方消費税交付金	2,374,700	(4.2)	2,374,700	(6.8)	2,457,800	(4.4)	2,457,800	(6.9)	83,100	(3.5)	83,100	(3.5)
	ゴルフ場利用税交付金	4,900		4,900		5,800		5,800		900	(18.4)	900	(18.4)
	環境性能割交付金	79,000	(0.1)	79,000	(0.2)	32,500	(0.1)	32,500	(0.1)	△46,500	(△58.9)	△46,500	(△58.9)
	地方特例交付金	73,600	(0.1)	73,600	(0.2)	267,900	(0.5)	267,900	(0.8)	194,300	(264.0)	194,300	(264.0)
	地方交付税	13,845,000	(24.1)	13,845,000	(39.7)	13,540,000	(24.3)	13,540,000	(38.0)	△305,000	(△2.2)	△305,000	(△2.2)
	交通安全対策特別交付金	17,946		17,946	(0.1)	16,752		16,752		△1,194	(△6.7)	△1,194	(△6.7)
	国庫支出金	8,047,424	(14.0)			6,876,219	(12.3)			△1,171,205	(△14.6)		
	県 支 出 金	4,167,952	(7.2)			3,826,347	(6.9)			△341,605	(△8.2)		
市 債	6,039,900	(10.5)	1,127,500	(3.2)	5,595,600	(10.0)	2,101,700	(5.9)	△444,300	(△7.4)	974,200	(86.4)	
小 計	35,226,016	(61.1)	18,098,240	(51.9)	33,221,010	(59.5)	19,024,544	(53.4)	△2,005,006	(△5.7)	926,304	(5.1)	
歳入合計	57,500,000	(100.0)	34,855,422	(100.0)	55,730,000	(100.0)	35,670,712	(100.0)	△1,770,000	(△3.1)	815,290	(2.3)	

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				令和3年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
義務的経費	人件費	7,814,347	(13.5)	7,380,531	(21.1)	7,744,954	(14.0)	7,397,425	(20.8)	△69,393	(△0.9)	16,894	(0.2)
	扶助費	9,230,062	(16.1)	2,370,721	(6.8)	9,553,874	(17.1)	2,430,935	(6.8)	323,812	(3.5)	60,214	(2.5)
	公債費	7,390,414	(12.9)	6,665,205	(19.1)	7,639,460	(13.7)	6,814,721	(19.1)	249,046	(3.4)	149,516	(2.2)
	小計	24,434,823	(42.5)	16,416,457	(47.0)	24,938,288	(44.8)	16,643,081	(46.7)	503,465	(2.1)	226,624	(1.4)
その他の経費	物件費	6,511,128	(11.3)	5,011,634	(14.4)	6,924,368	(12.4)	5,534,942	(15.5)	413,240	(6.3)	523,308	(10.4)
	維持補修費	817,729	(1.4)	774,001	(2.2)	801,724	(1.4)	743,171	(2.1)	△16,005	(△2.0)	△30,830	(△4.0)
	補助費等	9,462,777	(16.5)	8,000,454	(23.0)	10,028,620	(18.0)	8,315,241	(23.3)	565,843	(6.0)	314,787	(3.9)
	積立金	701,300	(1.2)	371,531	(1.1)	617,260	(1.1)	54,623	(0.2)	△84,040	(△12.0)	△316,908	(△85.3)
	投資及び出資金	13,977		13,977		11,323		11,323		△2,654	(△19.0)	△2,654	(△19.0)
	貸付金	2,800,926	(4.9)			2,678,783	(4.8)			△122,143	(△4.4)		
	繰出金	4,453,775	(7.7)	3,679,807	(10.6)	4,575,293	(8.2)	3,826,301	(10.7)	121,518	(2.7)	146,494	(4.0)
	予備費	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)				
	小計	24,791,612	(43.1)	17,881,404	(51.4)	25,667,371	(46.0)	18,515,601	(51.9)	875,759	(3.5)	634,197	(3.5)
投資的経費	普通建設事業費	8,270,485	(14.4)	554,482	(1.6)	5,121,341	(9.2)	509,030	(1.4)	△3,149,144	(△38.1)	△45,452	(△8.2)
	災害復旧費	3,080		3,079		3,000		3,000		△80	(△2.6)	△79	(△2.6)
	小計	8,273,565	(14.4)	557,561	(1.6)	5,124,341	(9.2)	512,030	(1.4)	△3,149,224	(△38.1)	△45,531	(△8.2)
歳出合計		57,500,000	(100.0)	34,855,422	(100.0)	55,730,000	(100.0)	35,670,712	(100.0)	△1,770,000	(△3.1)	815,290	(2.3)

4 市税資料

《市税調定見込額》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		当初予算額比較					
	調定見込額	当初予算額	調定見込額	当初予算額	増 減 額	増減率				
市 民 税	個 人	現 年 度	4,404,747	4,375,220	4,234,842	4,205,610	△169,610	△3.9		
		滞 納 繰 越	92,188	27,379	96,579	30,767	3,388	12.4		
		計	4,496,935	4,402,599	4,331,421	4,236,377	△166,222	△3.8		
	法 人	現 年 度	1,143,946	1,143,940	822,953	821,130	△322,810	△28.2		
		滞 納 繰 越	5,425	1,271	32,017	25,392	24,121	1,897.8		
		計	1,149,371	1,145,211	854,970	846,522	△298,689	△26.1		
	計	現 年 度	5,548,693	5,519,160	5,057,795	5,026,740	△492,420	△8.9		
		滞 納 繰 越	97,613	28,650	128,596	56,159	27,509	96.0		
		計	5,646,306	5,547,810	5,186,391	5,082,899	△464,911	△8.4		
	固 定 資 産 税	純 資 産	現 年 度	土 地	1,610,840	1,593,600	1,592,798	1,577,660	△15,940	△1.0
				家 屋	2,673,600	2,644,990	2,544,700	2,520,520	△124,470	△4.7
				償却資産	1,748,626	1,729,910	1,675,869	1,659,940	△69,970	△4.0
計			6,033,066	5,968,500	5,813,367	5,758,120	△210,380	△3.5		
滞 納 繰 越			242,289	43,176	234,276	77,573	34,397	79.7		
計			6,275,355	6,011,676	6,047,643	5,835,693	△175,983	△2.9		
計		交 付 金	61,526	61,526	59,289	59,289	△2,237	△3.6		
		現 年 度	6,094,592	6,030,026	5,872,656	5,817,409	△212,617	△3.5		
		滞 納 繰 越	242,289	43,176	234,276	77,573	34,397	79.7		
計		6,336,881	6,073,202	6,106,932	5,894,982	△178,220	△2.9			
軽自動車税		種別割	環境性能割	14,190	14,190	13,771	13,771	△419	△3.0	
			現 年 度	346,265	340,450	353,064	348,580	8,130	2.4	
	滞 納 繰 越				4,377	1,057	1,057	皆増		
	計	346,265	340,450	357,441	349,637	9,187	2.7			
	計	現 年 度	360,455	354,640	366,835	362,351	7,711	2.2		
		滞 納 繰 越			4,377	1,057	1,057	皆増		
計		360,455	354,640	371,212	363,408	8,768	2.5			
市たばこ税	609,340	609,340	624,270	624,270	14,930	2.5				
釵産税	1	1	1	1						
特別土地保有税	1	1	1	1						
入湯税	現 年 度	23,300	23,300	18,800	18,800	△4,500	△19.3			
	滞 納 繰 越			7,251	7,251	7,251	皆増			
	計	23,300	23,300	26,051	26,051	2,751	11.8			
都市計	現 年 度	838,800	829,810	808,490	800,800	△29,010	△3.5			
	滞 納 繰 越	35,298	6,290	33,629	11,231	4,941	78.6			
	計	874,098	836,100	842,119	812,031	△24,069	△2.9			
旧法による税 (軽自動車税)	現 年 度	1	1	1	1					
	滞 納 繰 越	16,310	4,359	9,422	2,277	△2,082	△47.8			
	計	16,311	4,360	9,423	2,278	△2,082	△47.8			
合 計	現 年 度	13,475,183	13,366,279	12,748,849	12,650,373	△715,906	△5.4			
	滞 納 繰 越	391,510	82,475	417,551	155,548	73,073	88.6			
	計	13,866,693	13,448,754	13,166,400	12,805,921	△642,833	△4.8			

※各税目の調定見込額（現年度）は100千円未満を切り捨て

《個人市民税（現年度）の課税見込額等》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度（当初予算）			令和3年度（当初予算）			調定額比較		
	総所得金額	課税標準額	調 定 額	総所得金額	課税標準額	調 定 額	増 減 額	増減率	
所 得 割	給 与	104,457,236	62,210,715	3,732,643	101,193,721	60,556,816	3,633,409	△99,234	△2.7
	営 業 (他事業含む)	5,638,301	3,773,600	226,416	5,390,553	3,479,486	208,769	△17,647	△7.8
	農 業	2,446,038	1,315,051	78,903	2,326,782	1,155,617	69,337	△9,566	△12.1
	そ の 他	9,092,604	4,305,649	258,340	8,356,529	4,015,383	240,923	△17,417	△6.7
	小 計	121,634,179	71,605,015	4,296,302	117,267,585	69,207,302	4,152,438	△143,864	△3.3
譲 渡 所 得	2,827,095	2,446,535	101,531	2,476,438	2,104,472	98,123	△3,408	△3.4	
退 職 所 得 等			39,562			42,180	2,618	6.6	
均 等 割			182,350			180,803	△1,547	△0.8	
合 計	124,461,274	74,051,550	4,619,745	119,744,023	71,311,774	4,473,544	△146,201	△3.2	
特別徴収調整額			8,885			△3,716	△12,601		
調 整 控 除			△102,080			△96,671	5,409		
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除			△63,262			△64,494	△1,232		
そ の 他			△58,541			△73,821	△15,280		
調 定 見 込 額			4,404,747			4,234,842	△169,905	△3.9	

《固定資産税・都市計画税（現年度）の課税見込額等》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度（当初予算）		令和3年度（当初予算）		調定額比較			
	課 税 標 準 額	調 定 額	課 税 標 準 額	調 定 額	増 減 額	増減率		
固 定 資 産 税	純 資 産	土 地	115,060,000	1,610,840	113,771,286	1,592,798	△18,042	△1.1
		家 屋	190,972,000	2,673,600	181,764,286	2,544,700	△128,900	△4.8
		償却資産	124,901,900	1,748,626	119,704,929	1,675,869	△72,757	△4.2
	小 計	430,933,900	6,033,066	415,240,501	5,813,367	△219,699	△3.6	
	交 付 金	4,394,801	61,526	4,234,929	59,289	△2,237	△3.6	
合 計	435,328,701	6,094,592	419,475,430	5,872,656	△221,936	△3.6		
都 市 計 画 税	土 地	116,200,000	348,600	115,363,334	346,090	△2,510	△0.7	
	家 屋	163,400,000	490,200	154,133,334	462,400	△27,800	△5.7	
	合 計	279,600,000	838,800	269,496,668	808,490	△30,310	△3.6	

《入湯税充当事業一覧》

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担金	37,059			37,059
	小計	37,059			37,059
消防施設整備	消防施設等整備事業	47,801		39,300	8,501
	小計	47,801		39,300	8,501
観光振興等	交流観光推進事業	24,136	137	858	23,141
	観光物産施設管理運営事業(修繕料)	13,793			13,793
	観光戦略・インバウンド推進事業	120,407	40,458		79,949
	増やそう酒田ファン観光PR事業	10,751			10,751
	庄内観光コンベンション協会負担事業	4,900			4,900
	小計	173,987	40,595	858	132,534
合計		258,847	40,595	40,158	178,094

※令和3年度の入湯税26,051千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《都市計画税充当事業一覧》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
(1) 都市計画費	2,101,270	1,130,661	881,500	89,109
駅周辺整備事業	1,488,689	838,423	583,300	66,966
酒田商業高校跡地整備事業	603,135	292,238	289,700	21,197
県施行街路整備事業	9,446		8,500	946
(2) 公債費	2,301,352		529,126	1,772,226
都市計画事業元利償還金	74,601			74,601
公共下水道事業元利償還金(下水道事業会計)	2,226,751		529,126	1,697,625
合計	4,402,622	1,130,661	1,410,626	1,861,335

※令和3年度の都市計画税812,031千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
3 款 民生費	14,723,314	7,671,737	791,796	6,259,781
1 項 社会福祉費	7,626,302	2,733,670	55,507	4,837,125
2 項 児童福祉費	5,674,263	3,856,745	726,289	1,091,229
3 項 生活保護費	1,422,749	1,081,322	10,000	331,427
4 款 衛生費	2,498,313	57,919	629,979	1,810,415
1 項 保健衛生費	2,498,313	57,919	629,979	1,810,415
合計	17,221,627	7,729,656	1,421,775	8,070,196

※令和3年度の引上げ分の地方消費税収(市町村交付金を含む。)1,340,618千円(予算額)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

5 市債充当状況（事業別）

（一般会計）

（単位：千円）

目 節	事業名	種別	充当額
1.	総務債		1,066,000
1.	総務管理債		1,066,000
	駅周辺整備事業	公共事業等債	515,900
		地方道路等整備事業債	67,400
	酒田商業高校跡地整備事業	合併特例事業債	289,700
	飛島地区ポケットパーク整備事業	辺地対策事業債	44,100
	コミュニティ（防災）センター改修事業	過疎対策事業債	11,000
		地域活性化事業債	5,200
	飛島海の拠点整備事業	辺地対策事業債	103,900
	ひらたタウンセンター施設等整備事業	過疎対策事業債	28,800
2.	衛生債		474,500
1.	保健衛生債		474,500
	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	病院事業債	459,000
	看護専門学校教育環境整備事業	地域活性化事業債	15,500
3.	農林水産業債		246,700
1.	農業債		185,700
	農業基盤整備事業	過疎対策事業債	2,500
	土地改良負担事業	公共事業等債	120,600
		過疎対策事業債	62,600
2.	林業債		61,000
	林道整備事業	過疎対策事業債	61,000
4.	商工債		22,200
1.	商工債		22,200
	観光物産施設改修事業	一般補助施設整備等事業債	13,800
		過疎対策事業債	6,600
		辺地対策事業債	1,800
5.	土木債		485,900
1.	土木管理債		13,900
	整備総務管理事業	公共事業等債	1,300
		緊急自然災害防止対策事業債	12,600
2.	道路橋りょう債		325,100
	舗装改修事業	公共事業等債	19,900
		公共施設等適正管理推進事業債	22,700
	側溝整備事業	公共事業等債	77,800
		公共施設等適正管理推進事業債	70,000
	橋りょう延命化事業	公共事業等債	35,700
	道路改良事業	公共施設等適正管理推進事業債	4,100
	除雪機械整備事業	公共事業等債	17,800
	県施行道路整備事業	公共事業等債	26,700
	道路橋りょう新設改良事業	地方道路等整備事業債	8,700
		過疎対策事業債	41,700

（単位：千円）

目 節	事業名	種別	充当額
5.	土木債（続き）		
3.	港湾債		50,600
	港湾整備事業	公共事業等債	50,600
4.	都市計画債		31,000
	県施行街路整備事業	公共事業等債	8,500
	公園施設長寿命化等整備事業	公共事業等債	22,500
5.	住宅債		65,300
	市営住宅ストック改善事業	公営住宅建設事業債	65,300
6.	消防債		434,600
1.	消防債		434,600
	酒田地区広域行政組合分賦金	一般単独事業債（一般分）	188,400
	消防施設等整備事業	緊急防災・減災事業債	16,400
		過疎対策事業債	10,100
		防災対策事業債	12,800
	消防庁舎及び総合防災センター整備事業	緊急防災・減災事業債	121,500
	防災対策強化事業	過疎対策事業債	85,400
7.	教育債		764,000
1.	教育総務債		8,700
	学習バス・スクールバス整備事業	地域活性化事業債	8,700
2.	小学校債		5,000
	施設整備事業	過疎対策事業債	5,000
3.	生涯学習債		647,100
	酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業	公共施設等適正管理推進事業債	442,000
	生涯学習施設整備事業	過疎対策事業債	3,000
	文化施設長寿命化対策事業	地域活性化事業債	173,000
	史跡旧鑑屋修復事業	一般補助施設整備等事業債	29,100
4.	保健体育債		103,200
	体育施設整備事業	防災対策事業債	6,600
		公共施設等適正管理推進事業債	5,000
		一般単独事業債（一般分）	4,000
	体育施設照明設備改修事業	地域活性化事業債	3,000
	国体記念体育館改修事業	合併特例事業債	68,400
	体育施設耐震改修事業	過疎対策事業債	16,200
8.	臨時財政対策債		2,101,700
1.	臨時財政対策債		2,101,700
		臨時財政対策債	2,101,700

6 主な事業概要

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 広報広聴費	所 属	R3 総務部市長公室 R2 総務部市長公室
事業名	広報広聴活動推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
81,345		2,474		240	78,631
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策3 広報の充実			
	個別計画	上位施策の最終成果			
	市政に対する市民の関心を喚起するため、市民への積極的な情報発信を行うとともに市民との対話を行うことにより、まちづくりを自分事と考える市民を増やす。				
	成果指標			目標値等	
	【総】 広報紙への意見数(令和4年度)			72件	
【総】 SNSのフォロワー数(令和4年度)			10,000件		
【総】 市HPに対する「わかりやすい」等の感想の割合(令和4年度)			65%		
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	広報紙、市ホームページ、コミュニティFM、SNS、記者会見等を活用し、行政情報を的確にきめ細かく市民などに提供する。また、提言メールやふれあいBOXによる広聴を実施するとともに市民グループと意見交換を行うことで市民参画のまちづくりを推進する。				
	活動・手段指標			目標値等	
	SNSの媒体数			4件	
	様々な市民との意見交換回数			10回	
	○市の行政情報の広報活動				
	(1) 広報紙の発行(月2回、42,300部)、視覚障がい者へ音声広報の提供(28人)				
	(2) 市ホームページの運営				
	(3) コミュニティFM放送による情報提供(月曜～金曜日・1日2回放送)				
	(4) SNS(フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、ライン)、ふるさとだより(毎週発信)による、多面的な情報発信				
○市政のPR及びその他の広報活動					
(1) 定例記者会見(原則毎月第1月曜日)、定例プレスリリース(毎週月曜日)による情報発信					
(2) 電子媒体(WEBアプリ等)による市広報紙の発信(マチイロ、山形イーブックスなど)					
(3) 出前講座の実施(令和2年度は73メニュー)					
(4) 市庁舎1階情報掲示板における市関連の情報発信					
○広聴活動					
(1) 市ホームページを介した「提言メール」による広聴					
(2) 市庁舎等に設置しているふれあいBOXによる広聴					
(3) 市長・副市長と市民グループが意見交換を行うグループミーティングの実施					
○主な特定財源					
県広報配布委託金(県) 2,474千円					
市ホームページバナー広告料 240千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	所 属	R3 総務部人事課 R2 総務部人事課
事業名	派遣研修事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,323				1,524	4,799
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策1 市民参加・市民協働の推進			
	個別計画	酒田市人材育成基本方針(平成29年度～令和3年度)			
	上位施策の最終成果				
	市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。				
	成果指標			目標値等	
【個】 研修後に「研修の前後で何らかの変化(仕事の進め方が変わった等)があった」割合			60%		
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	職員を専門の研修機関等に派遣することにより、専門的な知識の習得とともに、研修参加者の相互交流や情報交換を通じての自己啓発を図る。				
	活動・手段指標			目標値等	
	研修に参加した職員の目標達成度(5段階評価)			4.0点	
	「協働」に係る研修受講者数			3人	
	○事業内容				
	(1) 専門研修機関等への派遣(予定人数)				
	・市町村職員中央研修所(28人)				
	・山形県市町村職員研修所(49人)				
	・東北自治研修所(5人)				
・早稲田大学人材マニフェスト研究所 人材マネジメント部会(3人/5回)					
・庄内広域行政組合主催研修 他(120人)					
(2) 東北公益文科大学・大学院への派遣(予定人数)					
・大学院修学研修(1名)					
・大学修学制度活用による職員派遣(3名)					
・地域共創コーディネーター養成プログラム(3名)					
(3) 酒田青年会議所への派遣(予定人数)					
・派遣研修(1人)					
○主な特定財源					
公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,524千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	R3 総務部人事課 R2 総務部人事課
事 業 名	基本研修事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	3,432			784	2,648
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策1 市民参加・市民協働の推進			
	個別計画	酒田市人材育成基本方針（平成29年度～令和3年度） 上位施策の最終成果			
		市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【個】 研修後に「研修の前で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合	60%		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		勤務年数や職責に応じて実施する一般研修（階層別研修）と、階層に関わらず職員として備えておきたい知識や技能を習得させるための特別研修を実施し、職員の資質向上を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		研修全体の総合評価平均（5段階評価） 「協働」に係る内部研修の実施	4.0点 1回		
		○事業内容			
		(1) 一般研修（階層別） 新規採用・初級スタッフ・中級スタッフ・主任・係長・主査・課長補佐・課長級職員研修など、階層ごとに必要とされる基本的な能力や技能の習得に資する研修を実施する。 また、自分が伸ばしたい能力、関心のある分野や業務で必要な分野などの観点から選択受講できる、職員の自主性を尊重した選択参加型研修も引き続き実施する。			
		(2) 特別研修 ○JT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、政策法務研修、人事評価（評価者研修）、ダイバーシティ研修などの研修を実施する。			
		○主な特定財源			
		総務管理費負担金	584千円		
		市町村職員共済組合所属所健康管理対策事業助成金		200千円	

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	2 目 賦課費	所 属	R3 総務部税務課 R2 総務部税務課
事 業 名	地方税電子化推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	4,749				4,749
上位 施策の 概要	総合計画	4 行財政運営の方針 (1) 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上			
	個別計画	上位施策の最終成果			
		税務行政を取り巻く環境が大きく変化する中、地方税ポータルシステム（e L T A X）の普及を図ることで、納税者の利便性向上と適正・公平な課税に務めるとともに、本市における課税事務の効率化を図ること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		e L T A Xを活用し、申告手続きの簡素化を図るとともに、個人住民税の公的年金からの特別徴収など納税者の利便性向上を目的とする。また、所得税確定申告書のデータを国税庁と連携し業務の効率化を図ること。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		電子申告システム運用件数	7,700件		
		○事業内容			
		地方公共団体で組織する「地方税共同機構」が管理運営する地方税ポータルシステム（e L T A X）の運用			
		(1) 電子申告システムの推進 電子化推進のため、給与支払報告件数の受給者総人数が100人以上となっている事業所を対象として、導入案内のための説明活動を行う。			
		(2) 電子申告システムの運用 地方税の電子申告、電子申請・届出の受付を行う。			
		電子申告システムの運用実績			
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	申告件数（申請、届出含む）	6,776 件	7,242 件	7,436 件	
		法人市民税	3,201 件	3,442 件	3,487 件
		個人住民税	2,859 件	3,002 件	3,046 件
		償却資産	716 件	798 件	903 件
	(3) 公的年金等に係る特別徴収データシステムの運用 公的年金等支払者と連携して、年金の課税データ等の受け渡しを行う。				
	(4) 所得税に係る国税データ受信システムの運用 国税庁と連携して、所得税に係る課税データ等の受け渡しを行う。				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	R3 総務部納税課 R2 総務部納税課
事業名	徴収管理業務事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
76,082				2,100	73,982
上位 施策の 概要	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	持続可能な財政運営を実現するため、市民の公平な負担と安定した収入を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】市税現年度収納率		99.36%			
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 市税の収納管理、納付環境の整備、租税教育等を行う。 (1) 夜間及び年末の納税相談窓口の開設 (2) ポスターやチラシなどを活用した口座振替の普及活動 (3) 新たなスマホ決済の導入(PayPay請求書払い) (4) 地方税共通納税システムの普及促進 (5) 租税教育及び普及啓発を目的とした税の標語事業 (6) コンビニエンスストア・ゆうちょ銀行での収納業務委託 (7) 各種収納手数料の支払い (8) 督促状、催告書等の文書送付 (9) 職員の研修 ○主な特定財源 督促手数料 2,100千円				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	R3 総務部納税課 R2 総務部納税課
事業名	特別滞納整理事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,736				10	1,726
上位 施策の 概要	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	持続可能な財政運営を実現するため、市民の公平な負担と安定した収入を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】市税過年度収納率		37.30%			
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	差押件数		1,250件		
	○事業内容 歳入の確保と税負担の公平性を保つため、債権や動産・不動産の財産差押え及び公売を実施する。併せて、滞納整理にあたる職員のスキルアップを図っていく。 また、行政のデジタル化として、一部金融機関との間で預金調査手続きのオンライン化を導入し、事務の効率化を推進する。 (1) 財産調査 預金・生命保険等の債権や動産・不動産の調査を行う。 (2) 財産の差押え及び公売 換価可能な財産については、差押えの上、公売を行う。 ・インターネット公売 ・合同公売会での公売 (3) 債権管理研修会の開催 庁内講師による形式に改め、講師及び受講者双方を育成することにより、市全体の歳入確保を図る。 (4) 関係各課との連携 債権管理や滞納整理における助言・指導を行うと共に、必要に応じて各種調査や滞納処分、納付相談などの連携を図る。 ○主な特定財源 雑入(滞納処分費) 10千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	所 属	R3 企画部企画調整課 R2 企画部企画調整課
事業名	大学まちづくり推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,103	4,850			5	7,248
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学との連携			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	東北公益文科大学との連携を深め、酒田市を学生が集い活気あふれるまちにすること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 公益大を利用したことのある市民の割合（令和4年度）		25%			
【総】 公益大の知見・資源が施策に反映された件数および連携事業の件数（平成30年度～令和4年度累計）		15件			
【総】 酒田市内の高校から公益大への進学者数（平成30年度～令和4年度累計）		100人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	公益大の有する知見・資源を市の施策に活かすとともに、地域で活躍できるIT人材等を育成する。また、市民等が公益大の資源を活用できるよう、大学の「大人の学び場」としての機能充実に向けた連携を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	リカレント教育促進補助件数		100件		
	○事業内容				
	(1) 会計年度任用職員報酬 358千円 公益大生等を会計年度任用職員として任用し、市の業務を経験させることにより、まちづくり（市政や地域活動）に関心を持たせ、「自分事」として考えてもらう。				
	(2) 酒田市観光に関する調査研究業務委託 400千円 公益大に本市の観光に関する調査研究を委託し、本市観光施策に活用する。				
	(3) 地域IT人材等育成業務委託料 9,700千円 地域で活躍できるIT人材等の育成に取り組む。 ・履修証明プログラム（ビッグデータ解析、生活空間情報処理、情報セキュリティ、データサイエンス等）の開講 ・メディア情報コース学生と市内IT関連企業等との交流事業の実施 ・高校生向けのメディア情報コース体験プログラムの実施				
	(4) リカレント教育促進補助金 300千円 「大人の学び場」として公益大で実施する履修証明プログラム等や山形県立産業技術短期大学校庄内校で実施する社会人向け公開講座の受講料などの一部を補助することにより、社会人の職業キャリアの形成に貢献する。 ・1人当たり3,000円×100件				
	(5) 東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金 1,125千円 公益大生の調査研究活動（フィールドワーク）や日常生活における街なか交流を促進するため、るんるんバス利用に対する支援を行う。 ・るんるんバス回数券1,500円×1,000セット×3/4（補助率）				
(6) 東北公益文科大学学生留学等支援補助金 220千円 公益大（院）生が海外留学等のためのパスポート取得について支援する。 ・1人当たり11,000円×20件					
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 4,850千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	所 属	R3 企画部企画調整課 R2 企画部企画調整課
事業名	東北公益文科大学学生定住促進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,349				6,349	
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学との連携			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	人口減少を抑制するため、若者の地元定着を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 酒田市内の高校から公益大への進学者数（平成30年度～令和4年度累計）		100人			
【総】 公益大卒業生の酒田市内就職数（平成30年度～令和4年度累計）		75人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市に定着した公益大卒業生を対象に奨学金の返還を支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	東北公益文科大学学生奨学金返還支援制度申込者数		10人		
	○事業内容				
	(1) 支援対象者の主な要件 公益大または同大学院を卒業または修了し、本市に住民登録し、就業している者				
	(2) 支援額 ・大学卒業生：1人当たり最大540千円（年度の上限額180千円） ・大学院修了生：1人当たり最大720千円（年度の上限額240千円）				
	○費用内訳				
	(1) 東北公益文科大学学生定住促進補助金 3,647千円 ・令和2年度卒業生（日本学生支援機構の奨学金の場合、10月から返還開始） 申請見込み額 900千円 180千円（年度上限額）×10人（申請見込人数）×1/2（半年分） ・平成28年度～令和元年度卒業生（対象者19名） 申請見込額 2,747千円				
	(2) 東北公益文科大学学生定住促進基金積立金 2,702千円 540千円（1人当たりの上限額）×5件 2千円（東北公益文科大学学生定住促進基金利子）				
○主な特定財源 東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 3,647千円 人づくり基金繰入金 2,700千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R3 企画部企画調整課 R2 企画部企画調整課																																									
事 業 名	庄内空港振興事業 【継続 事業】																																												
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																																									
4,452				4,452																																									
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策3 庄内空港の利便性向上																																											
	個別計画	上位施策の最終成果 庄内空港の利便性が向上することにより、庄内空港の搭乗者数が増加すること。																																											
		成 果 指 標																																											
		目標値等																																											
		【総】庄内空港定期便搭乗者数（令和4年度）																																											
		400,000人																																											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																																												
	山形県、2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業等を実施することにより、庄内空港の利用拡大を図る。																																												
	活 動 ・ 手 段 指 標																																												
	目標値等																																												
	庄内空港の運航拡充に係る要望活動回数																																												
	3回																																												
	○事業内容																																												
	(1) 全国民間空港関係市町村協議会負担金 11千円 国土交通省・総務省に対して地方財源としての航空機燃料譲与税の維持・確保及び国土交通省に対して空港整備予算確保についての要望活動など ※本市における年度別航空機燃料譲与税（実績）																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度 (2016年度)</th> <th>平成29年度 (2017年度)</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和元年度 (2019年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入済額</td> <td>16,766千円</td> <td>17,745千円</td> <td>16,392千円</td> <td>16,157千円</td> </tr> </tbody> </table>					平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	収入済額	16,766千円	17,745千円	16,392千円	16,157千円																															
		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)																																								
収入済額	16,766千円	17,745千円	16,392千円	16,157千円																																									
(2) 庄内空港利用振興協議会負担金 3,801千円 旅行商品造成支援助成事業、羽田線利用拡大PR事業、教育旅行支援助成事業、県外旅行会社への利用拡大プロモーション活動事業など																																													
(3) 中小IT企業等航空運賃補助金 640千円 市内中小IT企業者または個人事業者が首都圏の企業等と取引をする際の庄内空港発着便運賃を、片道4,000円、1事業者につき上限8万円まで支援する。																																													
(4) 庄内空港利用状況																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年 (2016年)</th> <th>平成29年 (2017年)</th> <th>平成30年 (2018年)</th> <th>令和元年 (2019年)</th> <th>令和2年 (2020年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>羽田線搭乗者数</td> <td>379,310人</td> <td>390,297人</td> <td>385,477人</td> <td>394,020人</td> <td>126,497人</td> </tr> <tr> <td>羽田線搭乗率</td> <td>67.1%</td> <td>66.5%</td> <td>72.7%</td> <td>70.3%</td> <td>44.0%</td> </tr> <tr> <td>羽田線欠航便数</td> <td>22便</td> <td>48便</td> <td>85便</td> <td>30便</td> <td>1,146便</td> </tr> <tr> <td>成田線搭乗者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>35,422人</td> <td>18,439人</td> </tr> <tr> <td>成田線搭乗率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>66.0%</td> <td>38.5%</td> </tr> <tr> <td>成田線欠航便数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8便</td> <td>467便</td> </tr> </tbody> </table>					平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	羽田線搭乗者数	379,310人	390,297人	385,477人	394,020人	126,497人	羽田線搭乗率	67.1%	66.5%	72.7%	70.3%	44.0%	羽田線欠航便数	22便	48便	85便	30便	1,146便	成田線搭乗者数	—	—	—	35,422人	18,439人	成田線搭乗率	—	—	—	66.0%	38.5%	成田線欠航便数	—	—	—	8便	467便
	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)																																								
羽田線搭乗者数	379,310人	390,297人	385,477人	394,020人	126,497人																																								
羽田線搭乗率	67.1%	66.5%	72.7%	70.3%	44.0%																																								
羽田線欠航便数	22便	48便	85便	30便	1,146便																																								
成田線搭乗者数	—	—	—	35,422人	18,439人																																								
成田線搭乗率	—	—	—	66.0%	38.5%																																								
成田線欠航便数	—	—	—	8便	467便																																								
※成田線は、令和元年8月1日就航したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う航空需要の減少により、令和2年10月25日から運休																																													

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R3 企画部企画調整課 R2 企画部企画調整課																							
事 業 名	鉄道高速化・利用促進事業 【継続 事業】																										
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																							
511				511																							
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策5 在来線の利用促進・利便性向上																									
	個別計画	上位施策の最終成果 酒田駅の利便性が向上することにより、酒田駅の乗車人員が増加すること。																									
		成 果 指 標																									
		目標値等																									
		【総】酒田駅の1日当たり乗車人員（令和4年度）																									
		1,370人																									
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																										
	羽越本線・陸羽西線の高速化に向けて、関係機関に要望活動を実施するとともに、市民の鉄道利用の促進を図る。																										
	活 動 ・ 手 段 指 標																										
	目標値等																										
	山形県や東日本旅客鉄道株式会社等との意見交換																										
	3回																										
	○事業内容																										
	(1) 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会負担金 475千円																										
	<ul style="list-style-type: none"> ①関係機関に対する要望活動 ②新潟・庄内・秋田3地区合同「羽越本線高速化促進大会」の開催 ③新潟・庄内・秋田3地区合同「羽越本線高速化シンポジウム」の開催 ④羽越本線の利用促進活動 ⑤山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟と連携した普及啓発事業等の展開 ⑥新幹線整備、羽越本線高速化等についての情報収集 ⑦上越新幹線活性化同盟会ほか県内外の同盟会等との連携強化など 																										
	(2) 陸羽東西線利用推進協議会負担金 36千円																										
<ul style="list-style-type: none"> ①陸羽東西線の利用促進のための啓発・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・陸羽東西線PRリーフレットの配布 ・陸羽東西線利用促進イベントの開催 ・陸羽西線PR動画による利用促進 ②山形県及び東日本旅客鉄道株式会社仙台支社山形支店に対する要望活動 <ul style="list-style-type: none"> ・リゾート列車やイベントに合わせた臨時列車の運行 ・山形新幹線庄内延伸、運行ダイヤの維持、改善など 																											
(3) 酒田駅乗車人員、羽越本線・陸羽西線の利用状況（単位：人／日）																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和62年度 (1987年度)</th> <th>平成22年度 (2010年度)</th> <th>平成29年度 (2017年度)</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和元年度 (2019年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田駅乗車人員</td> <td>3,090</td> <td>1,369</td> <td>1,173</td> <td>1,159</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>羽越本線（新津～秋田間）利用状況</td> <td>5,862</td> <td>3,019</td> <td>2,211</td> <td>2,194</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>陸羽西線（新庄～余目間）利用状況</td> <td>2,185</td> <td>488</td> <td>401</td> <td>345</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>					昭和62年度 (1987年度)	平成22年度 (2010年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	酒田駅乗車人員	3,090	1,369	1,173	1,159	1,114	羽越本線（新津～秋田間）利用状況	5,862	3,019	2,211	2,194	2,088	陸羽西線（新庄～余目間）利用状況	2,185	488	401	345	343
	昭和62年度 (1987年度)	平成22年度 (2010年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)																						
酒田駅乗車人員	3,090	1,369	1,173	1,159	1,114																						
羽越本線（新津～秋田間）利用状況	5,862	3,019	2,211	2,194	2,088																						
陸羽西線（新庄～余目間）利用状況	2,185	488	401	345	343																						
※昭和62年（1987年）4月1日東日本旅客鉄道株式会社発足 （出典：JR東日本ホームページ「各駅の乗車人員」「路線別ご利用状況」）																											

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 都市デザイン費	所 属	R3 企画部都市デザイン課 R2 企画部都市デザイン課		
事業名	駅周辺整備事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,488,689	705,836	132,587	583,300	0	66,966		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生					
	個別計画	酒田市立地適正化計画(令和元年度～)					
	上位施策の最終成果						
	中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図ることにより、エリア内の価値を高め投資を呼び込み魅力と賑わいを創出する。						
	成 果 指 標		目 標 値 等				
【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)		49,500円/㎡					
【個】立地適正化計画3指標(例:居住誘導区域内の人口密度)(令和12年度)		36.5人/ha					
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨						
	酒田駅周辺地区の賑わいの創出と活性化を図り、本市の玄関口として相応しい持続可能なまちづくりを行うため、その中核となる駅前再開発事業の早期実現を図る。						
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等				
	再開発事業の事業進捗率		100%				
	○酒田駅前地区第一種市街地再開発事業 個人施行者光の湊株式会社に対し、補助金を交付する。 (1) 補助内容 施設建築物新築工事、工事監理費及び権利変換諸費 (2) 年度別補助金交付額等 (単位:千円)						
		年度	補助金額	うち国費	うち県費	うち起債	うち一般財源
		平成28年度	249,488	124,744	62,371	59,200	3,173
		平成29年度	323,024	161,512	32,302	122,700	6,510
		平成30年度	591,404	295,702	59,969	223,900	11,833
		令和元年度	691,716	345,858	72,834	259,300	13,724
	令和2年度	1,538,000	769,000	157,198	550,500	61,302	
	令和3年度	1,411,672	705,836	132,587	515,900	57,349	
	小計	4,805,304	2,402,652	517,261	1,731,500	153,891	
	※ 令和2年度は確定前であるため見込み額						
	(3) 令和3年度事業予定 8月 駐車場棟新築工事着工 3月 工事完成						
	(4) 公共施設管理者負担金 市街地再開発で整備する道路等の公共施設の工事費等 74,981千円						
	○酒田駅前広場整備の検討、関係機関の連絡調整等に要する経費 2,036千円						
	○主な特定財源 社会資本整備総合交付金(国) 705,836千円 市街地再開発事業等補助金(県) 132,587千円 公共事業等債(市債) 515,900千円 地方道路等債(市債) 67,400千円						

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 都市デザイン費	所 属	R3 企画部都市デザイン課 R2 ー
事業名	酒田商業高校跡地整備事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
603,135	292,238		289,700	0	21,197
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画	酒田市立地適正化計画(令和元年度～)			
	上位施策の最終成果				
	中心市街地において山居倉庫周辺エリアの魅力、観光交流機能の向上を図ることにより、民間の投資を呼び込みエリアの価値向上を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)		49,500円/㎡			
【個】立地適正化計画3指標(例:居住誘導区域内の人口密度)(令和12年度)		36.5人/ha			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田商業高校跡地において、中心市街地の活性化と未利用地の有効活用を図るため、民間の資金やアイデアを活用し、山居倉庫周辺エリアに交流と日常的な賑わいが生まれる機能を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	旧酒田商業高校校舎等の解体		年度内完了		
	○令和3年度事業予定 (1) 旧酒田商業高校校舎等解体工事 ・総延べ床面積 約9,400㎡ (2) 土地分筆登記業務委託 ・地積測量による敷地面積の確定 (3) 民間事業者募集 ・事業者選定委員会の開催				
	○主な特定財源 都市構造再編集中支援事業補助金(国) 292,238千円 合併特例事業債(市債) 289,700千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 情報化推進費	所 属	R3 企画部情報企画課 R2 -
事業名	デジタル変革事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	78,071				78,071
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策5 地域課題解決に向けたICT・IoTの活用			
	個別計画	酒田市デジタル変革戦略			
	上位施策の最終成果				
	産業、福祉、観光などの多分野において、ICT、IoTの積極的な活用を行うことで地域課題を解決する。				
	成果指標			目標値等	
【追】 行政手続のオンライン受付数（令和3年度）			62,000件		
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで地域課題の解決や地域における価値創造を行う。				
	活動・手段指標			目標値等	
	LINE公式アカウント登録者数			10,000人	
	オンライン受付可能な行政手続数			100手続	
	○事業内容 (1) 住民サービスのデジタル変革 生活や仕事に必要なサービスを求める市民に対してデジタル技術を活用することで、酒田市が行うサービスの認知や理解、手続やサポートにかかる時間を短縮する。 ・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施 ・オンライン受付による来庁不要な行政手続の実現 ・市民とのコミュニケーション窓口構築のための調査 (2) 行政のデジタル変革 デジタル技術を活用することで、市職員の事務的な業務を削減し、よりぬくもりのあるサービスを提供する。 ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入 これまで職員がコンピュータを操作して行ってきた作業を、ソフトウェアによる自動的な操作に代替させる。 ・会議録作成の自動化 (3) 地域のデジタル変革 地域に暮らす又は地域とつながりのある人々と共にデジタル技術を活用することで、多様な暮らし方や仕事、地域との関わり方を創り出す。 ・健康寿命の延伸、確かな学力向上のためのデジタル技術活用手法調査				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	所 属	R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
事業名	ふるさと納税推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,563,035			418,954	1,144,081
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	特産品などの魅力を発信し全国に売り込むことで、本市の知名度の向上を図る。併せて、返礼品の取扱いによる地域経済の活性化及び本市の財源確保を図る。				
	成果指標			目標値等	
【総】 ガバメントクラウドファンディング取組件数（平成30年度～令和4年度累計）			16件		
【追】 ふるさと納税制度による寄附金額			2,000,000千円		
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	ふるさと納税を推進することにより市の財源確保を図り、併せて市の特産物のPRを行う。				
	活動・手段指標			目標値等	
	返礼品提供事業者登録数			130件	
	体験メニュー等「コト」の返礼品登録数			50件	
	○主な事業内容 (1) ふるさと納税により寄附をいただいた方に対し、市の特産品など返礼品を送付 (2) 返礼品提供事業者の販路拡大を支援（サンロクのコンシェルジュとともに返礼品提供事業者のeコマースへの取組を支援） (3) 体験メニュー等新たな返礼品開発の支援、訪問等による新規事業者開拓 (4) 寄附金受領証明書の発行及びワンストップ特例適用申請の受付処理 (5) 寄附者からの問合せ等への対応 ○返礼品と事業所の登録数 市内業者121社より、約1,000品目の返礼品の登録（令和3年1月20日現在） ○市ホームページと8つのふるさと納税の専門サイトの運用 ○ガバメントクラウドファンディングへの取り組み 特定事業に対する寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施 ・いか釣り船応援寄附金 ・共生社会ホストタウン事業支援寄附金 ・旧徳屋修復事業支援寄附金				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	所 属	R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
事業名	酒田交流おもてなし市民会議運営事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
985					985
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度~令和7年度)			
	上位施策の最終成果				
	市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着を育み、主体的にまちづくりに関わる市民を増やす。また、酒田の「ファン」を増やし、クルーズ船の受入れを通じた地域経済の活性化を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数(令和4年度)		1,000人・団体			
【総】クルーズ船年間寄港回数(令和4年度)		20回			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	クルーズ船寄港時や各種イベント時のおもてなし、折り紙プロジェクト、各種研修会への参加など会員の自主的な活動を支援し、市民のおもてなし意識を醸成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	各種おもてなし活動・研修会等延べ参加者数		1,200人		
	○内訳 酒田交流おもてなし市民会議負担金 985千円				
○事業内容 市外からの観光客等を、市民全員のおもてなしにより歓迎するため、その活動のプラットフォームである「酒田交流おもてなし市民会議」を運営する。 (1) おもてなし市民会議総会の開催 (2) 会員の自主的な活動を繋ぐためのワークショップや研修会等の開催 ・活動の振り返り会等で会員の取り組みについて情報交換 ・国際交流協会と連携した高校生や英語観光ガイド等の研修会、クルーズ船寄港時の英語対応、ボランティアの配置調整 ・クルーズ船寄港時や各種イベントでの出店募集など受入対応、調整 (3) クルーズ船客への来港記念カード、その他イベント参加者への来酒記念カードの作成・配布(折り紙プロジェクト) (4) さかた観光交流マイスターの活用支援 ・伝統文化等の団体・個人をおもてなし市民会議が認定し、活用を支援 (5) 会員による新規自主活動の支援 ・体験型メニューなど着地型のおもてなしや交流人口の拡大に資する活動の新規立ち上げを支援					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	所 属	R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
事業名	国際交流推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,566					6,566
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度~令和7年度)			
	上位施策の最終成果				
	都市間交流を推進し、経済交流につなげるとともに、地域で活躍する国際人材の育成を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数(令和4年度)		1,000人・団体			
【追】市と関連団体が連携して取り組んだ国際交流活動		5件			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	姉妹都市、友好都市等との国際交流活動を通じ、市民同士の相互理解と友好親善を深めるとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	酒田市国際交流協会個人会員数		200人		
	○事業内容 姉妹都市、友好都市との各種交流事業を実施する。 (1) 姉妹都市ジェレズノゴルスク・イリムスキー市との交流 ・新型コロナウイルスの感染拡大により、酒田市使節団の派遣は4年度に延期 (2) 友好都市唐山市との交流 ・酒田市使節団が訪問 訪問期間：4泊5日 酒田市使節団：市長以下全13名 内容：第5回河北省ガーデン博覧会開幕式に参加 友好都市盟約締結30周年記念式典及び経済交流促進のための視察・商談会 (3) 姉妹都市デラウェア市との交流 ・学校間における青少年の相互交流(オンライン交流) ・令和4年度の訪問に向けた事業内容の検討及び調整 (4) サントベテルブルク市との交流 ・学校間における青少年の相互交流(オンライン交流) (酒田南高校-サント第583番学校、酒田光陵高校-サント第83番学校) (5) 酒田市国際交流協会の運営 ・会員への国際交流活動に関する情報提供、事業連携の推進 ・講座の開催や英語によるプレゼンテーションコンテスト(本市の魅力を紹介)の実施 ・デラウェアサポーターによるイベントの企画、運営				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属 R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
事 業 名	北区・武蔵野市交流事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,443				100 1,343
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	ネットワークを活かした都市間交流を推進し、経済交流につなげるとともに、地域で活躍する人材の育成を図る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 酒田交流おもてなし市民会議会員数 (令和4年度)		1,000人・団体		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	東京都北区及び武蔵野市との人的・物的交流を促進することにより、本市の産業・文化・防災等の面で活力あるまちづくりに生かす。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	交流イベントにおける物販売上額		3,000千円	
	交流事業の実施回数		6回	
	○事業内容 友好都市東京都北区と武蔵野市との人的・物的交流を促進するため、各種交流事業を実施する。 (1) 北区との交流事業 ・第37回ふるさと北区区民まつりへの参加 (特産品販売) ・第37回ふるさと北区区民まつりでの友好都市体験教室の開催【新規】 ・自治体交流研究会への参加 (2) 武蔵野市との交流事業 ・武蔵野市交流市町村協議会職員研修 (長野県安曇野市) への参加 ・第40回むさしの青空市への参加 ・武蔵野市民ツアーの受入 ○主な特定財源 北区交流事業負担金 100千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属 R3 地域創生部交流観光課 R2 ー
事 業 名	青少年交流推進事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
8,103				8,103
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	交流地域とのネットワークを活かし、児童の相互交流を通して、人材育成・研鑽につながる交流を推進し、酒田のファンづくりを促進する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【追】 交流事業参加児童の満足度		100%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	小学生が相互交流を通して、友情を深めるとともに、共同生活や体験学習の中で自立心・協調心を養う。また、互いの地域の自然・歴史・文化等にふれあい、学ぶことで、相互理解や郷土愛を育む。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	交流事業参加児童数		82人	
	○事業内容 (1) 児童交流の翼実行委員会負担金 2,259千円 ・派遣 (4泊5日) 八幡地域の小学校6年生 ・受入れ (3泊4日) 沖縄県東村の小学校6年生 (2) 松山青少年国内外交流事業実行委員会負担金 1,609千円 ・派遣 (3泊4日) 松山小学校5・6年生 ・受入れ (3泊4日) 鹿児島県志布志市の小学校5・6年生 (3) 平田っ子交流会実行委員会負担金 515千円 ・派遣、受入れを隔年で実施 ・派遣 (2泊3日) 平田地域の小学校5・6年生 ・受入れ (令和4年度予定) 岐阜県海津市の小学生 (4) 「少年の翼」実行委員会負担金 3,720千円 ・派遣 (4泊5日) 酒田市内の小学校5・6年生 ・受入れ (3泊4日) 沖縄県今帰仁村の小学校6年生			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R3 地域創生部地域共生課 R2 地域創生部地域共生課
事業名	生涯活躍のまち構想推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
16,182	7,805			2	8,375
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度) 上位施策の最終成果			
	本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】人口に対する社会減(平成28年の401人を令和4年までに半減) 【個】転入者アンケートによる移住者数(令和6年) 【個】施策等を通じた移住者数(令和6年度)		201人 990人 60人		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	生活クラブ生協等と連携して本市の魅力を発信していく。また、本市での様々な活動との関わりをつくる機会の創出や、本市における拠点を整備・運営する事業者と連携し、活動への参加意欲の高い人材の移住を促進し、本市の人口に対する社会減を抑制する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	転入者アンケートによる移住者数 移住前から本市との関係性を構築する事業への参加者数		942人 100人		
	○事業内容 (1) 情報発信と移住促進 生活クラブ生協と連携し、そのネットワークを活かして本市移住情報を発信し、具体的な住替えの提案と相談支援を行うことで、本市への移住を促進していく。 また、移住前から本市での様々な活動や人材と関わりをつくる機会を創出することで、移住への動機付けを強めるとともに、本市との関係性を構築し、移住後のスムーズな活躍の機会へ繋げていく取組みを行う。 コロナ禍の中、状況に応じて、対面とオンラインを併用しながら事業を実施していく。 (2) 運営推進委員会の開催 拠点の整備・運営を行う事業者や関係機関と運営委員会を開催し、事業の推進を図るとともに移住の促進と拠点運営の仕組みづくりに取り組んでいく。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 7,805千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R3 地域創生部地域共生課 R2 地域創生部地域共生課
事業名	酒田移住交流推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,773	5,054	2,562			12,157
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度) 上位施策の最終成果			
	本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】人口に対する社会減(平成28年の401人を令和4年までに半減) 【個】転入者アンケートによる移住者数(令和6年) 【個】施策等を通じた移住者数(令和6年度)		201人 990人 60人		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	移住相談総合窓口を設置して相談対応及び情報提供を行うほか、各種支援策やPRなど総合的な施策を展開することで移住者の増加を促進し、本市の人口に対する社会減を抑制する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	転入者アンケートによる移住者数 移住ポータルサイトページビュー数		942人 50,000PV		
	○事業内容 (1) 相談窓口の設置 移住相談員、UIJターナーコーディネーターを配置し、他課、関係機関等と連携の下、相談支援や企業とのマッチング支援を行う。また、首都圏での相談会等への出席により新たな移住検討者を取り込みながら、首都圏在住者の継続相談に対応する。 (2) 情報発信 移住ポータルサイトの運営のほか、移住ガイドブックや人材バンクリーフレットの活用、SNSや雑誌等での本市PR、人材バンク登録者への求人情報のメール配信等により移住に関連する情報を発信する。また首都圏で本市出身者対象の交流会を開催し、Uターンへの動機づけを図る。 (3) 酒田を体験する機会の提供 お試し住宅を運営し、施設利用者にはるるんバスの回数券を配付することで、市内各所を循環する機会を創出する。また若者世代をターゲットにした、本市の魅力を経験できるツアーの企画運営を行う。 (4) 各種支援 中古住宅や空き家に住む場合の初期経費の補助、お試し住宅利用の際の子育て世帯への交通費支援、普通自動車運転免許取得費用への補助を行う。また山形県と連携して、移住世帯に米、味噌、醤油を提供するほか、東京圏から市内中小企業等への就職者や移住後の起業等に対し移住費用を支援する。 (5) 移住後のネットワークづくり 移住者交流会を開催し、移住後のネットワークづくりの機会を提供する。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金(国)5,054千円 移住支援事業費補助金(県)2,250千円 移住世帯向け食の支援事業費補助金(県)312千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R3 地域創生部地域共生課 R2 地域創生部地域共生課
事業名	山形県若者定着支援連携事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	11,076				11,076
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度) 上位施策の最終成果			
	本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】人口に対する社会減(平成28年の401人を令和4年までに半減)		201人		
【個】転入者アンケートによる移住者数(令和6年)		990人			
【個】施策等を通じた移住者数(令和6年度)		60人			
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市における将来の担い手となる若者の回帰及び定着を促進するため、県と連携して、日本学生支援機構の第一種又は第二種の奨学金を受ける学生を対象に、奨学金の返還を支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	山形県若者定着奨学金返還支援候補者認定数		20人		
	○山形県若者定着奨学金返還支援金 大学等を卒業後に本市に定住・就業することを希望し、日本学生支援機構第一種奨学金及び第二種奨学金を受ける学生を認定し、大学等を卒業後13か月以内に居住かつ対象産業分野で3年間就業した場合に奨学金の返還を助成する。県が創設する山形県若者定着支援基金に酒田市支援分を出捐するもの。(県1/2、市1/2) 令和3年度より新制度にて応募予定。				
	(1) 山形県若者定着支援基金への出捐 ・大学進学者 13,000円×48か月×15人分 ・短大・専門学校進学者及び大学等在学中の者 13,000円×132月				
	(2) 候補者認定状況 ・平成28年認定者 20人 ・平成29年認定者 11人 ・平成30年認定者 8人 ・平成31年認定者 8人 ・令和2年認定者 21人				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R3 地域創生部地域共生課 R2 地域創生部地域共生課
事業名	男女共同参画推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,198	292			906
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 男女共同参画社会の実現			
	個別計画	酒田市男女共同参画推進計画(令和元年度～令和10年度) 上位施策の最終成果			
	市民が性別に関わりなく個性と能力を発揮できる社会を実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合		減少させる		
【総】各種審議会等委員への女性の参画率(令和4年度)		35%			
【個】ジェンダーによる不平等を感じる割合(令和4年度)		40%			
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	ウィズ講座等への参加者数		700人		
	ウィズ出前講座の受講団体数		10団体		
	○事業内容 酒田市男女共同参画推進センター「ウィズ」を拠点に、学習の場・交流の場・相談の場を提供し、行政・地域・各種団体等と連携して、市民の男女共同参画意識の啓発を図る。 (1) 学習の場 ・市広報やホームページ、パネル展示等により男女共同参画意識の啓発を行う。 ・ウィズ講座、出前講座等の開催により、男女共同参画への理解促進と意識啓発、男性の家事育児等参画の促進を行う。 ・男女共同参画に関する情報収集、情報発信を行う。 (2) 交流の場 ・男女共同参画推進サポーターとの協働により講座等の企画運営を行う。 ・ウィズ登録団体の情報交換会等を通じ団体同士のネットワークづくりを図る。 (3) 相談の場 ・悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、男女共同参画推進員を配置し関係機関等と連携して対応する。				
	○主な特定財源 地域少子化対策重点推進交付金(県) 292千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R3 地域創生部地域共生課 R2 地域創生部地域共生課
事業名	女性活躍推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,188	1,998		3,000	2,190
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策2 働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保			
	個別計画	酒田市男女共同参画推進計画（令和元年度～令和10年度）			
		上位施策の最終成果			
		働く女性、働きたい女性とその個性と能力を十分発揮して職業生活において活躍できるま ちにすることで地域の発展につなげるため、官民一体となって女性活躍を推進する。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【個】 職場における男女の不平等を感じる割合（令和4年度）		40%	
	【個】 家庭における男女の不平等を感じる割合（令和4年度）		40%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	女性の管理職比率・正社員比率が向上し、女性も男性も働きやすい就業環境を実現する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会の会員数		30人		
	女性活躍推進法一般事業主行動計画策定数（努力義務企業）		5件		
	○事業内容				
	(1) 日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会 女性が働きやすい職場づくりに取り組む事業主の会を組織し、事業主の意識啓発 を図るための各種取組みを行う。 ・女性活躍推進法一般事業主行動計画の策定を促すため、社会保険労務士による よろず相談を行う。 ・社会保険労務士の寄稿を含む女性活躍推進に関する情報をメールマガジンと して提供する。				
	(2) 女性活躍推進法一般事業主行動計画策定促進 女性が働きやすい職場環境づくりのための具体的な計画となる一般事業主行動 計画の策定を促し、取組みを行う事業主に対して奨励金を支給する。				
	(3) 情報発信の強化 本市が「日本一女性が働きやすいまち」を目指す取組み等各種情報の発信を 強化する。 ・酒田市女性応援ポータルサイトをリニューアルし、掲載情報の拡充を図る。 ・周知啓発用ポスターを作成し、効果的にPRを行う。				
	(4) 女性活躍推進懇話会の運営 女性活躍を全市的に推進するために、関係機関、企業、学識経験者等で構成する 懇話会を実施し、本市に合った女性活躍を総合的に推進する。				
○主な特定財源					
地域女性活躍推進交付金（国） 1,998千円					
さかた応援基金繰入金 3,000千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R3 地域創生部地域共生課 R2 地域創生部地域共生課
事業名	結婚推進支援事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,522	6,000			4,522
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚の支援			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生戦略（令和2年度～令和6年度）			
		上位施策の最終成果			
		結婚を望む独身者が結婚することにより婚姻率の上昇につなげるとともに、定住化の促進 を図る。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 婚姻率		県平均以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市、企業及び団体等が連携して結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供するとともに、 結婚に伴う経済的負担軽減のため新生活開始時の住宅費用等を支援することで婚姻件数の増 加を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	結婚推進支援事業を利用した成婚件数		20件		
	結婚新生活支援事業費補助金受給件数		15件		
	○事業内容				
	(1) 酒田市結婚サポートセンターを中心に、結婚サポーターによる仲介、婚活イベ ントの開催等により、結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する。				
	(2) 山形県と県内全市町村、民間団体等が設立した「やまがた出会いサポートセン ター（県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組むため、 県、県内全市町村及び関係団体が共同で設立、運営）」の運営に参画する。				
	(3) 結婚新生活支援事業費補助金 新規に婚姻した世帯に対し住宅取得・賃借費用、引っ越し費用を支援する。 ・対象：指定期間内に入籍した39歳以下の新婚世帯で、かつ世帯所得が400万円 未満の世帯 ・補助上限額：夫婦とも29歳以下は60万円、39歳以下は30万円。				
	○主な特定財源				
地域少子化対策重点推進交付金（県） 6,000千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属 R3 市民部まちづくり推進課 R2 市民部まちづくり推進課
事 業 名	安全・安心のまち酒田推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
24,601		635		23,966
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策3 防犯・交通安全対策の継続		
	個別計画	酒田市交通安全計画（令和3年度～令和7年度） 上位施策の最終成果		
	市民の安全意識向上と交通事故の未然防止を図り、犯罪や非行のない明るい社会をつくる。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）（令和4年度） 【総】 交通事故死傷者数の減少（令和4年度）		400件以下 500人以下	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	交通安全啓発活動及び効果的な交通安全教育の推進と、防犯協会などの関係団体との連携、広報活動に取り組み、市民の安全意識向上を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	交通安全教室参加者数		13,000人	
	運転免許自主返納者数		550人	
	○事業内容			
	(1) 交通安全教育の推進		11,510千円	
	・交通安全専門指導員（3名）による交通安全教室の実施 （開催見込み数 幼児・児童200回、高齢者50回） ・登校児童等への安全指導（交通指導員35名を通学路危険箇所配置）			
	(2) 交通安全啓発活動		3,380千円	
	・家庭訪問や街頭指導などの実施 ・市広報、ホームページ、酒田エフエム放送などによる呼びかけ ・その他啓発イベント等の開催			
(3) 酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車の撤去 （9月、3月の2回実施）		2,151千円		
(4) 運転免許自主返納の促進		5,530千円		
・バス回数券又はタクシー券の贈呈（返納時5千円相当） ・運転経歴証明書交付申請手数料の支援 ・運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引支援				
(5) 防犯団体等と連携した広報活動等の実施		2,030千円		
○主な特定財源				
市町村総合交付金（交通安全専門指導事業）（県） 635千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属 R3 市民部まちづくり推進課 R2 市民部まちづくり推進課
事 業 名	空き家等総合対策事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,045	156			2 1,887
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策4 空き家対策の推進		
	個別計画	酒田市空き家等対策計画（令和3年度～令和12年度） 上位施策の最終成果		
	空き家等対策を総合的かつ計画的に進めることで、市民等の安全安心で良好な生活環境を確保する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 自治会空き家等見守り隊の増加（令和4年度） 【総】 特定空家件数の抑制（令和4年度）		150自治会 500件	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	市及び民間団体で組織する「空き家等ネットワーク協議会」と連携した空き家等の利活用及び自治会と連携した管理不全な空き家等の適正管理を促進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	特定空家等のうち改善した空き家等の件数		80件	
	空き家等利活用件数		20件	
	○事業内容			
	(1) 空き家等の利活用の促進		314千円	
	・空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家等情報サイトの運営 ・空き家等無料相談会の開催（年3回）			
	(2) 危険老朽空き家の改善		1,731千円	
	・空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく助言、指導 ・相続財産管理人選任申立 ・ハチの巣駆除等の連絡調整 ・緊急応急措置の連絡調整 ・自治会空き家等見守り隊の活動促進 ・空き家等の適正管理に関する啓発パンフレットの送付			
○主な特定財源				
地方創生推進交付金（国） 156千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 市民安全対策費	所 属 R3 市民部まちづくり推進課 R2 —
事業名	飛鳥地区ポケットパーク整備事業 【新規事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
48,560	4,266		44,100	194
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策4 空き家対策の推進		
	個別計画	酒田市空き家等対策計画(令和3年度~令和12年度) 上位施策の最終成果		
	空き家等対策を総合的かつ計画的に進めることで、市民等の安全安心で良好な生活環境を確保する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】自治会空き家等見守り隊の増加(令和4年度) 【総】特定空家件数の抑制(令和4年度)		150自治会 500件	
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	飛鳥地区の住宅連続密集地域(隣棟間隔1m以内)において、老朽空き家を除却し迅速な消火活動を可能とすることで、住宅火災の延伸防止を図る。併せて、島民及び観光客の交流を促進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容 寄附を受けた老朽空き家を除却し、跡地を防災(防火空地)機能を有するポケットパークとして整備する。平常時は島民及び観光客の憩いの場とする。 ○主な特定財源 防災・安全交付金(国) 4,266千円 辺地対策事業債 44,100千円			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 地域活動推進費	所 属 R3 市民部まちづくり推進課 R2 —
事業名	市民協働・公益活動推進事業 【新規事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
12,487				12,487
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策5 市民活動等の支援等		
	個別計画	酒田市公益活動推進のための基本方針 上位施策の最終成果		
	市民、公益活動団体、事業者、地域コミュニティ及び市がそれぞれの役割を明らかにしながら公益活動を推進し、豊かで活力ある地域社会を構築する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】ボランティア・市民活動に参加した市民の割合(令和4年度)		40%	
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	市民等の自発的なボランティア・公益活動を支援するとともに、公益活動団体と市が協働し知恵を出し合うことで、多様化する地域課題の解決や新たな価値の創造を目指す。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	ボランティア・公益活動センターの登録団体数 ボランティア・公益活動センターの利用人数		165団体 10,000人	
	○事業内容 (1) ボランティア・公益活動推進委員会の開催 209千円 ・公益活動の推進に関する事項について調査、審議及び助言(年3回開催予定) (2) ボランティア・公益活動センター(ボラポートさかた)の運営 10,284千円 ・公益活動のコーディネート及び相談業務 ・公益活動を行う個人・団体の登録及び活動のPR ・公益活動に対する研修会等の開催 ・児童、生徒、学生に対するボランティア教育の推進 ・メール会員の募集及び公益活動、助成金情報等の情報発信 ・ホームページの作成及びセンターだより(年9回)の発行 ・ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施 ・各種ボランティアの募集及びコーディネート (3) 市民主体の公益活動を支援するための各種補助金の交付 1,994千円 ・公益活動支援補助金(団体育成型・団体間協働型) ・飛鳥ボランティア活動支援補助金 ・酒田市ボランティア連絡協議会補助金 (4) 市と公益活動団体による協働事業の調整 ・公益活動団体協働提案制度(団体提案型・行政提案型)における公益活動団体と市所管課との連絡調整 ○主な特定財源 公益活動支援基金繰入金 12,472千円 公益活動支援基金利子 15千円			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 地域活動推進費	所 属	R3 市民部まちづくり推進課 R2 市民部まちづくり推進課
事業名	コミュニティ振興事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
165,971				9,000	156,971
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	住民が安全、安心に暮らし続けられる住みよい社会とするため、住民、地域、行政がそれぞれの役割を分担して、協働の地域づくりを進める。				
	成果指標		目標値等		
	【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定(累計)		10地域		
【総】 地域共創コーディネーターが携わった取り組み数(累計)		25件			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	地域が育んできた力を活かし、地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる交付金制度(ひとづくり・まちづくり総合交付金)により、各地域の住民主体の活動を支援する。				
	活動・手段指標		目標値等		
	地域計画策定の取り組み		2地区		
	地域人材育成にかかる取り組み		3人		
	○事業内容				
	コミュニティ振興会に対し、一定の金額を交付金として交付し、それぞれの地域課題解決を図るための自主的に使える財源とする。 また、各部署の補助金等のうち統合できるものは交付金への統合を図り、更に自治会等に対する交付金も合わせ、総合交付金として各コミュニティ振興会へ一括交付した後、各振興会から各自治会等へ交付する。 制度導入4年目(令和元年度)に、より客観的な基準による算定方法に見直しを図ったほか、地域住民自らが課題解決の当事者となる仕組みとして、住民の話し合いを通じた地域計画(ビジョン)の策定・実行や、地域の将来を担う人材育成に支援している(地域計画加算・人材育成加算)。 令和3年度から、地域の実情に応じて必要とする人材を配置できるようにするため、集落支援員設置加算を新設し、各コミュニティ振興会の地域活性化の取り組みを支援していく(地域計画加算との選択制)。				
	(1) ひとづくり・まちづくり総合交付金【コミュニティ振興会分】		132,083千円		
	(2) 自治会運営交付金・空き家等見守り隊加算【自治会分】		23,905千円		
	(3) 民俗芸能保存会交付金【地域団体分】		825千円		
(4) 交通安全対策加算		1,258千円			
(5) 集落支援員設置加算【令和3年度新設】		7,900千円			
○主な特定財源					
過疎地域自立促進基金繰入金 9,000千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R3 市民部まちづくり推進課 R2 市民部まちづくり推進課
事業名	飛鳥活力再生推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,548	157				2,391
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛鳥の振興			
	個別計画	山形県離島振興計画(平成25年度～令和4年度)、飛鳥辺りに係る公共的施設の総合整備計画(令和3年度～令和7年度)			
	上位施策の最終成果				
	自然豊かで魅力あふれる飛鳥の周知や島内外の人材の協働による島づくりの推進などにより移住・定住を促進し、安全で安心して生活できるコミュニティ機能を維持する。				
	成果指標		目標値等		
	【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人		
うち飛鳥地区の交流人口		1万人			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島とするため、島民・大学・NPO・県・市が一体となって事業を推進する。				
	活動・手段指標		目標値等		
	とびしま未来協議会事業等における飛鳥関係人口		5,500人		
	○事業内容				
	(1) とびしま未来協議会の運営 655千円 島民・大学・NPO・県・市が一体となって協議会組織を運営し、島民座談会等を開催しながら、将来の飛鳥のあるべき姿に向けて、島民主体の事業を展開する。また、外部人材の活動サポート、島民意見の集約など、飛鳥における諸活動のコーディネーター役も担う。 また、令和2年度、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった三島交流会(佐渡島・粟島・飛鳥)は、令和3年度に改めて飛鳥での開催予定となった。とびしま未来協議会が実行委員会の中心的な役割を担う。				
	(2) 外部人材の活用 1,746千円 島外人材(地域おこし協力隊)のマンパワーを活用して、日常生活における諸課題の解決を図る。令和3年度も募集を継続する。				
	(3) 飛鳥漂着物ボランティア清掃への支援 147千円 NPO、大学、行政等が実行委員会を組織し、関係団体、一般公募者及び島民を含めたボランティアで行う島内の清掃活動(飛鳥クリーンアップ作戦)に対して支援を行う。				
	○主な特定財源				
	地方創生推進交付金(国) 157千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R3 市民部まちづくり推進課 R2 市民部まちづくり推進課
事 業 名	飛島海の拠点整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
104, 104			103, 900	204
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興		
	個別計画	山形県離島振興計画（平成25年度～令和4年度）、飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（令和3年度～令和7年度）		
	上位施策の最終成果			
	自然豊かで魅力あふれる飛島の周知や島内外の人材の協働による島づくりの推進などにより移住・定住を促進し、安全で安心して生活できるコミュニティ機能を維持する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（令和4年度） うち飛島地区の交流人口		100万人 1万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島とするため、とびしまマリンプラザに観光交流及び日常生活支援の拠点となる機能を整備し、飛島の観光産業の振興と島民の日常生活の利便性向上を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容 飛島海の拠点の整備 ・ 山形県と一体となって進めている飛島振興プロジェクトの一環として、とびしまマリンプラザに観光交流機能（食堂・カフェ機能）及び日常生活支援機能（日用品や土産品を販売する小規模店舗）を整備する。 ・ 令和3年度はとびしまマリンプラザの改修工事を行い、令和4年4月のオープンを目指す。 ○主な特定財源 辺地対策事業債（市債） 103,900千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R3 八幡総合支所 R2 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	八幡地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5, 035				5, 035
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	住民、地域、行政が協働し、外部人材の活用も進めながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【追】 地域おこし事業の取り組み件数		5件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事しながら、地域活性化を図る。あわせて定住・定着を目指す。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	協力隊員の隊員数		2人	
	○事業内容 八幡地域を活動拠点として、地域の課題解決や地域活性化等のために、地域おこし協力隊を配置し、住民とともに様々な取り組みを推進する。 (1) 地域資源を活用した滞在型施設の構築 ・ 地域の古民家や資源、人材を活用した滞在型施設の企画 (2) 地域住民活動の支援、コーディネート ・ 地域住民の生きがいがづくり、世代間交流、次世代人材育成等 (3) ジオパークを活用した地域づくりへの参画 ・ 地域住民や関連団体等と連携した、ジオパーク関連情報の発信や企画等 (4) 自らの定住に向けた生活基盤の構築 ・ 起業や就職等、定住するための生業づくりに向けた地域産業や第三セクター、NPO等との連携			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R3 八幡総合支所 R2 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	白旗史朗作品によるジオパーク発信事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,188	594			594
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	本市、遊佐町、にかほ市及び由利本荘市にまたがる鳥海山・飛鳥ジオパークのPR活動に努め、交流人口の拡大を目指す。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)		100万人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	山岳写真家、故白旗史朗氏が撮影した鳥海山の写真を活用し、写真展示等を通じて鳥海山の魅力を広くPRすることで、「鳥海山・飛鳥ジオパーク」の認知度を高め、交流人口の拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	写真パネルの展示回数		4回		
	<p>○事業内容</p> <p>故白旗史朗氏が撮影した鳥海山の写真について、フィルムをデジタルデータ化すると共に、写真パネルを作成して展示を行い、鳥海山・飛鳥ジオパークのPRを実施する。</p> <p>(1) 令和3年度パネル作成計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度パネル作成 (100cm×80cm) 20枚 ※平成30年度～令和2年度までのパネル作成枚数 53枚 <p>(2) 令和3年度展示計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本海総合病院2階廊下ギャラリーでの作品展示 やわたクラシックコンサートでの作品展示 やわた文化祭での作品展示 白旗史朗写真パネル展開催 (酒田市美術館) 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会構成市町での展示 <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金 (国) 594千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R3 八幡総合支所 R2 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	中山間地域活力向上事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	4,160	2,080			2,080
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	住民、地域、行政が協働し、また、民間事業者からの協力も得ながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 (平成30年度～令和4年度累計)		10地域			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	日向地区・八幡地域への交流・関係人口の拡大と経済効果への波及、地域活動の担い手の確保や育成、集いの場や居場所づくりによる地域コミュニティの活性化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	日向コミュニティセンター年間来客者数		8,000人		
	<p>○事業内容</p> <p>中山間地域の活性化策を講じるにあたり、民間事業者からの意見や協力を得ながら地域住民と共に考え、実践し、住民が誇れ、かつ住みやすい地域環境づくりを目指す。</p> <p>(1) 中山間地域コミュニティビジネス創出・暮らしの支援調査 (業務委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日向里かふえ」の持続や自立に向けた調査、提案 軽トラックでの移動販売による買い物支援 中山間地域の活性化や課題解消などに向けた調査、提案 <p>(2) 鼠・昆虫等防除管理業務委託</p> <p>日向里かふえ厨房におけるHACCP対応</p> <p>(3) 配膳カウンターへのコロナ飛沫感染防止カバーの設置</p> <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金 (国) 2,080千円</p>				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R3 八幡総合支所 R2 八幡総合支所建設産業課
事 業 名	八幡にぎわい創出事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
631	200				431
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 八幡、松山、平田地域と飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	八幡地域の自然の恵みを発信する各種イベントを開催することで、街のにぎわいを創出し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	やわた産業まつり参加(店・施設)数		15(店・施設)		
	やわた夏まつり入込数		2,000人		
○事業内容					
(1) やわた産業まつり					
やわた産業まつり実行委員会負担金 231千円					
・ 八幡地域の観光施設や飲食店等を巡るスタンプラリーを実施する。後日開催する地場産商品等が当たるスタンプラリー参加者抽選イベントに合わせ、八幡地域の商店等による物販イベントを開催する。					
・ 開催時期 スタンプラリー期間 8月上旬から2カ月間(予定)					
賞品抽選イベント 10月上旬(予定)					
(2) やわた夏まつり					
八幡地域観光物産事業実行委員会負担金 400千円					
・ 近隣で営業する移動飲食店(フードトラック・キッチンカー)によるテイクアウトを中心とした飲食イベント、八幡地域の商店等による物販イベントを開催する。					
・ 開催時期 8月(予定)					
○主な特定財源					
地方創生推進交付金(国) 200千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R3 八幡総合支所 R2 八幡総合支所建設産業課
事 業 名	鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
108					108
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	本市、遊佐町、にかほ市及び由利本荘市にまたがる鳥海山・飛鳥ジオパークのPR活動に努め、交流人口の拡大を目指す。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	ジオパーク認定を受けた鳥海山麓地域で展開される観光振興事業及び地元住民が中心となって行う地域おこし活動を支援し、地域に存在する資源を掘り起こし、紹介することにより、地域の活性化と交流人口の増加につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	事業参加者数		120人		
	○事業内容				
八幡地域観光物産事業実行委員会負担金 108千円					
・ ジオパーク研修会(鳥海山の月山森、飽海三名瀑、不動の滝、鶴間池ほか)、鳥海高原トレッキング、鳳来山雪原トレッキングなどのジオサイトの魅力を紹介するツアーを実施する。					
開催時期 8月~2月(全6回開催を予定)					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R3 松山総合支所 R2 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,789					2,789
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	住民、地域、行政が協働し、外部人材の活用も進めながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】 地域おこし事業の取り組み件数		5 件			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事しながら、地域活性化を図る。あわせて定住・定着を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	協力隊員の隊員数		2 人		
	○事業内容 松山地域を活動拠点として、地域の課題解決や地域活性化等のために、地域おこし協力隊を配置し、住民とともに様々な取り組みを推進する。 (1) 地域資源や人材を活用したコミュニティビジネスへの支援 ・地域ビジョンに基づくコミュニティビジネス活動への協力、支援 (2) 地域住民活動の支援、コーディネート ・地域住民の生きがいつくり、世代間交流、次世代人材育成等 (3) 自らの定住に向けたスキル習得等 ・起業や就職等に向けた地域産業や第三セクター、NPO等との連携				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R3 松山総合支所 R2 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山にぎわい創出事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
567	283				284
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝（資源）を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（令和4年度）		100万人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	松山歴史公園を中心とした城下町松山の魅力を発信するイベント等を実施することで、松山地区のにぎわいを創出し、交流人口、関係人口の増加と地域の活性化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	まつやま大手門くらふとフェアの来客数		9,000人		
	○事業内容 松山にぎわい創出実行委員会負担金 567千円 地元有志で組織した松山にぎわい創出実行委員会を主体に、NPO、商工会、市が連携して、まつやま大手門くらふとフェアなど城下町松山の魅力をPRする地域振興イベントを催行する。 (1) まつやま大手門くらふとフェア 全国より工房やアトリエ等を約100団体招致し、工芸品などのものづくりの方々と交流を図るとともに、展示・販売を通じて来客者との交流を図る。 ・日 程 9月下旬の土日、2日間 ・会 場 松山歴史公園 (2) 地域の祭りとタイアップしたにぎわいイベントの実施 城下町松山秋まつりでの縁日ブース設置などにより、地域のにぎわいを創出する。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 283千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R3 松山総合支所 R2 松山総合支所地域振興課
事業名	松山の宝推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,611	788			823
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成果指標		目標値等		
【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人			
事 業 の 概 要	目的・趣旨				
	県教育委員会の「未来に伝える山形の宝」に登録された文化的地域資産群を活用・情報発信することで、城下町の風情と田園や最上川の景観を望む地域を「松山の宝」として保存と継承を通して交流人口の拡大を図る。				
	活動・手段指標		目標値等		
	協議会事業参加者数		500人		
	○事業内容 松山の宝推進協議会負担金 1,611千円 松山の宝推進協議会(会長 榎本和介 平成28年4月1日設立)と連携し、地域の内外に、県の「未来に伝える山形の宝」に『城下町の町割り・歴史と文化そして最上川の景観』として登録された既存施設・文化財を「松山の宝」として発信を行う。 (1) 郷土史に関する講演会 作家・著述家を講師に招き、旧藩時代から近代にかけての地域の歴史を学び、歴史的背景を知り、現在の松山地区の成り立ちについて理解を深めるような講演会を開催する。 (2) 松山の宝ワークショップ 地域の方を講師に、松山の歴史と文化を語り合うことで、地域住民に松山の魅力を再認識してもらう。 (3) 大手門ピアノ 由緒あるピアノがある松山の地でピアノに親しんでもらうため、大手門にピアノを設置し演奏会を開催する。また、YouTube上でストリートピアノ奏者として活躍している方を招き「ピアノ」と「大手門」をより多くの方に発信する。 (4) ホテル観賞ウィーク ホテルという集客力のあるコンテンツと地域資産と一緒に発信する。 (5) 甲冑着付け講座 松山の文化である甲冑の着付けと管理を学ぶワークショップを開催する。 (6) 上堰看板設置事業 松山を訪れる方が、松山歴史公園を起点に、周辺の城下町の風情を感じながら散策できる案内看板を設置する。 (7) 大手門tube 松山地内で行われる文化・伝統行事「松山まつり」・「松山能」、支所で主催する事業、伝承館等の自主事業について、ライブ配信を行う。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 788千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R3 松山総合支所 R2 松山総合支所建設産業課
事業名	松山地域観光物産支援事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,650	1,325	0	0	1,325
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成果指標		目標値等		
【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人			
事 業 の 概 要	目的・趣旨				
	松山地域で開催する観光イベント情報を地域内外に発信することで集客を図り、各種イベントを開催することで、交流人口の増加を目指す。				
	活動・手段指標		目標値等		
	松山地域観光物産事業実行委員会主催事業参加者数		5,300人		
	○事業内容 松山地域観光物産事業実行委員会負担金 2,650千円 ・松山地域の情報発信による交流人口の拡大を目的として各種事業を実施する。 (1) 各種イベントのPR ・内容 松山地域で開催するイベントを幅広く発信するため、メディアを活用したPRを行う。 (2) 2021 LIVE WORLD in 眺海の森 ・内容 7月中旬、一般公募によるアマチュアバンドの野外フェスを眺海の森野外ステージで開催する。 (3) 松山絵灯籠まつり ・内容 8月11日から20日に、松嶺地区の上堰を利用して佐藤公紀氏の美人画絵灯籠展示及び出張絵灯籠展示を行う。 (4) 城下町松山秋まつり ・内容 11月初旬、松山農村環境改善センターで、特産品部会と一緒に、特産品及び地元産品の販売と紹介を行う。 (5) 眺海の森親子写真教室 ・内容 6月中旬、眺海の森の中央広場を会場に親子写真教室を開催する。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 1,325千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R3 平田総合支所 R2 平田総合支所地域振興課
事 業 名	平田地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,949				2,949
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	住民、地域、行政が協働し、外部人材の活用も進めながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【追】 地域おこし事業の取り組み件数		5 件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事しながら、地域活性化を図る。あわせて定住・定着を目指す。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	協力隊員の隊員数		2 人	
	○事業内容 平田地域を活動拠点として、地域の課題解決や地域活性化のため地域おこし協力隊員を配置し、住民とともに様々な取り組みを推進する。 (1) 地域情報やイベントの情報発信 ・ Facebook、YouTube等による情報発信 ・ 月刊協力隊通信の発行 (2) 地域の伝統工芸の伝承と活用 ・ 庄内さしこを活用した商品開発 ・ かんじき、アケビつる・わら細工等地域文化の伝承 (3) 地域資源を活かしたイベントの企画・運営 ・ コミュニティ振興会が主催する事業への協力 ・ 茅葺古民家の活用と情報発信（サイエンスカフェ等） ・ 里地里山の生態系を学ぶイベントの企画、開催、いきもの発見塾等 (4) 地場産品の販売流通に関する仕組み作り・運用 ・ 柿洪の製品化にむけたワークショップの開催、コラボ製品の開発 ・ 農業生産の支援と地場産品の販売流通に関する仕組み作り (5) 自らの定住に向けたスキル習得等			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R3 平田総合支所 R2 平田総合支所地域振興課
事 業 名	里山ひらた地域資源再発見事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,535	766			769
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	地域にある宝（資源）を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（令和4年度）		100万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	自然体験教室や芸術を活かしたイベントを通して、郷土愛の醸成、交流人口、関係人口の拡大を図り、地域活力の向上、担い手の人材育成を目指す。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	自然体験教室参加小学校教員の満足度 事業参加者数		90% 300名	
	○事業内容 平田地域の資源（里山）を活用した自然体験教室や、平田地域にゆかりのある芸術家に関する事業、デジタル化を活用した作品の紹介を行う。 (1) ひらた自然体験教室 915千円 市内小学校を対象に、ひらた生涯学習センターを拠点とした自然体験教室を実施する。 ・ 主な体験内容 経ヶ蔵山登山、水辺の楽校での川遊び、十二滝周辺散策、カヌー・ヨット体験、悠々の杜周辺でのネイチャーゲーム、野外炊飯など (2) 平田地域ゆかりの文化・芸術を活かしたまちづくり 620千円 平田地域ゆかりの芸術家に関連するイベントを開催する。 ・ 平田地域内の彫刻群を巡るバスツアーと彫刻を紹介する二次元コードの貼付 ・ 地域内在住の水彩画家の水彩画教室と詩の朗読会 ○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 766千円			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所属 R3 平田総合支所 R2 平田総合支所建設産業課
事業名	ひらた賑わい創出事業 【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	2,721	682		2,039
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等		
	個別計画			
		上位施策の最終成果		
		地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。		
		成果指標	目標値等	
		【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人
事業 の 概 要		目的・趣旨		
		平田地域の特色や観光資源の魅力を発信するイベント等を実施することで、街の賑わいを創出し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。		
		活動・手段指標	目標値等	
		イベント入込数	10,000人	
		○事業内容		
	(1) 平田地域観光物産事業実行委員会負担金 1,357千円 ・会員負担金、市負担金をもって観光物産事業実行委員会が主体となり、地域活性化行事を開催する。 (実行委員会主催事業) 植木まつり見直し事業 6月頃 ひらた産業まつり 11月3日 その他の観光事業			
	(2) 庄内ひらた目ん玉夏まつり実行委員会負担金 799千円 ・地域団体、企業等の協賛による花火打上げを主とした夏まつり行事を開催する。 開催時期 8月14日			
	(3) 里山DAY in やまもと(仮称)実行委員会負担金 565千円 ・地域や関係団体が主体となり、田沢川ダムなど地域特性の資源を活用した地域活性化行事を開催する。 開催時期 10月頃			
	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 682千円			

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	所属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事業名	社会福祉協議会運営費補助事業 【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	95,457			7,881 87,576
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画			
		上位施策の最終成果		
		地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築		
		成果指標	目標値等	
		【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数(令和4年度)		40団体
事業 の 概 要		目的・趣旨		
		酒田市社会福祉協議会に対し、円滑な事業運営と社会福祉の推進を図るため活動補助金を交付する。		
		活動・手段指標	目標値等	
		事業執行率	100%	
		○事業内容		
	地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営を図り、あわせて福祉拠点となる地域福祉センターなどの施設運営を目的に助成するほか、社会福祉を円滑に進めるための活動補助金を交付する。			
	○補助金の内訳			
	(1) 人件費	76,673千円		
	(2) 地域福祉推進事業	7,849千円		
	(3) 施設維持管理事業	10,935千円		
	○主な特定財源 社会福祉基金繰入 7,849千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域福祉推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	499			499
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	上位施策の最終成果 地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築		
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体	
	目 的 ・ 趣 旨			
高齢化の一層の進展や人口減少による核家族化、過疎化などに伴う地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
地域支え合い活動を実践する団体数		4 団体		
高齢者疑似体験実施児童・生徒数		480人		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	<p>(1) 救急安心カード整備事業 61千円 高齢者や障がい者等の安心を確保し、緊急時のスムーズな支援につなぐため、緊急時の必要事項を記入した救急安心カードを入れた容器を冷蔵庫等に保管してもらう。</p> <p>(2) 福祉の担い手事業 438千円 ・高齢者疑似体験事業 小中学生が高齢者とのコミュニケーションの取り方や関わり方を学ぶため、後期高齢者の身体的変化を再現する用具を使用し、高齢者の身体的・心理的变化を擬似的に体験するプログラムを実施する。</p>			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	災害時要援護者避難支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	585			585
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (令和3年度～令和5年度) 上位施策の最終成果 災害時における避難体制の確保		
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【追】 台帳整備率		85%	
	目 的 ・ 趣 旨			
災害時の避難に支援が必要と思われる方の名簿等を整備し、災害発生時における避難誘導、安否確認等の支援活動に活用する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
要援護者の登録者数		1,250人		
避難支援者の登録者数		1,600人		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	<p>災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の情報を集約した要援護者台帳を随時更新するとともに、地域の防災訓練等 (要援護者の安否確認等) における台帳活用に取り組む。</p> <p>○台帳の登録状況 (令和2年12月現在)</p> <p>要援護者 1,115人 避難支援者 1,336人 台帳整備率 77%</p>			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課	
事 業 名	障がい者ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
11,546				3,570	7,976
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	重度心身障がい（児）者が本市指定の福祉サービス等を利用する際、その負担金の一部または全部を助成することにより、障がい者が快適で安全な生活と社会参加を図ることを目的に、障がい者ほっとふくし券を交付する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	登録事業者数			100事業所	
	<p>○障がい者ほっとふくし券扶助費 本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を所持する方に障がい者ほっとふくし券を支給する。</p> <p>(1) 対象とするサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービス（短期入所及び居宅介護） 有償ヘルパーサービス 配食サービス 訪問入浴サービス 紙おむつ等購入 福祉乗合バス回数券購入 福祉乗合タクシー利用 タクシー利用 定期航路運賃 住宅福祉機器購入 カフェ「え～る」利用 防災ラジオ購入 <p>(2) 一人当たり交付額 年額12,000円</p> <p>○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 3,570千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課	
事 業 名	障がい者地域福祉対策促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,305		1,159			7,146
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	在宅の重度身体障がい（児）者等に対し、紙おむつの支給、人工透析療法のための通院費助成、せきずい損傷者の介護者への介護手当の支給および在宅酸素療法者への電気料金の助成等を行うことで、障がい（児）者の福祉の向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	重度障がい者紙おむつ支給対象者数			57名	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) せきずい損傷者介護手当 20歳以上の重度せきずい損傷者の介護者に手当を支給する。5,000円/月</p> <p>(2) 重度障がい者紙おむつ支給事業委託料 4歳以上65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者に対して紙おむつを支給する。 ・所得税非課税世帯（県補助対象） 8,000円/月 ・所得税課税世帯（市単独） 6,000円/月</p> <p>(3) 人工透析患者通院扶助費 人工透析療法を受けている者に医療機関への通院に要する交通費の全部または一部を助成する。 ・15km未満 1,500円まで/月 ・15～30km未満 2,000円まで/月 ・30km以上 3,000円まで/月</p> <p>(4) 在宅酸素療法者支援扶助費 呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、かつ、医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に酸素濃縮器使用による電気料金相当を助成する。 1,600円/月</p> <p>(5) 自動車運転免許取得・改造助成費 身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費および自動車の手動装置等を改造する経費の一部を助成する。</p> <p>○主な特定財源 市町村総合交付金（心身障がい者地域福祉対策促進事業）（県） 955千円 市町村総合交付金（在宅酸素療法者支援事業）（県） 204千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課	
事 業 名	障がい児ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	3,116	0	0	3,116	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加を促進する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	障がいのある児童が福祉サービスを利用しながら、成長の過程で自立や社会参加する力を身につけていき、将来的に地域で安心して自立した生活を送ることが出来るよう、各種福祉サービスの利用を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	障がい児ほっとふくし券交付実人数			160人	
	放課後等デイサービス実利用人数			140人	
	○事業内容 障がいのある児童が福祉サービスを利用しながら、成長の過程で自立や社会参加する力を身につけていき、将来的に地域で安心して自立した生活を送ることが出来るよう各種福祉サービスの利用を促進、助成するために、障がい児ほっとふくし券を交付する。 （1）対象児童 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている、本市に住所を有する20歳未満の児童。（手帳の等級は問わず） （2）助成金額 児童一人あたり18,000円/年の障がい児ほっとふくし券を交付する。 （3）助成内容 ・障がい福祉サービスの利用者負担金 ・有償ヘルパーサービスの利用者負担金 ・配食サービス料金（酒田市で実施する配食サービス利用を除く） ・紙おむつ等の購入 ・乗合タクシーの使用料 ・乗合バスの回数券購入 ・タクシー運賃（酒田市に登録したタクシー会社の運賃） ・定期航路の個人旅客運賃 ・住宅福祉機器購入費（酒田市に登録した業者での購入に限る） ・カフェ「え～る」の利用料金 ・防災ラジオの購入費				
	○費用内訳 （1）需用費 176千円 （2）扶助費 2,940千円				
	○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 3,116千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課	
事 業 名	発達支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	11,711	5,019	2,509	0	4,179
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がい者に対する支援体制の構築がなされ、障がい者雇用率が上昇すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	発達特性に応じて、早期から適切な発達支援を行うとともに、様々なライフステージに応じて適切な支援を一生に渡って継続させるため、相談窓口の一本化により発達支援の円滑な推進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	園訪問における相談支援児童延べ人数			650人	
	全年齢の相談希望者への随時相談延べ人数			1,200人	
	○事業内容 発達支援室に臨床心理士等の資格を有する発達支援相談員を配置し、発達支援事業を乳幼児期、就園期、学齢期、成人期と各年代に幅広く行う。 （1）発達特性の気づきへの促し支援の定着 ・育ちのサポート事業の実施 ・相談会（おはなし相談会）の実施 （2）発達特性の理解と支援の拡充 ・保健・保育・教育・福祉など関係職員の資質向上のための研修会等の実施 ・特別支援コーディネーター養成講座・連絡会議（認定こども園・保育園関係） ・療育指導・相談の実施 ・園内事例検討会などでの相談助言の実施 （3）保護者や当事者への支援 ・普及啓発講演会 ・ペアレント・トレーニングの開催 ・全年齢の相談希望者への随時相談の実施 （4）連携による切れ目のない発達支援の継続 ・ネットワーク会議の開催（保健・医療・教育・福祉・その他関係機関との連携） ・医療や療育、教育、就労等の外部機関との連携 ・個別支援台帳の整備と情報の集約				
	○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 5,019千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 2,509千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	相談支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,714					6,714
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	障がい者の日常生活や障がい者福祉サービス利用の相談、必要な情報の提供などにより、障がい者の地域での自立を支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	年間延べ支援件数			850件	
	○事業内容 （1）相談支援事業委託料 6,714千円 障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられている事業であり、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の支援を行い、障がい者の日常生活の向上を支援する。酒田市、遊佐町、三川町の1市2町でサポートセンターあおぞらへ共同委託。 （2）相談内容 福祉サービスの利用、障がいや症状の理解、健康・医療、不安の解消及び情緒安定、家計・経済、就労、生活技術、家族関係・人間関係、社会参加、その他。				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	意思疎通支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,810	905	452			453
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	円滑な意思疎通を目的とした手話奉仕員等の派遣を行うことにより、聴覚障がい者の社会参加の支援および障がい者の地域生活を支援する体制の整備につなげる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	聴覚障がい者等が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。また、手話教室を開催し、手話奉仕員の育成と聴覚障がいに関する理解と知識を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣回数			100回	
	○事業内容 （1）手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣 市内に居住する聴覚障がい者等が医療機関・事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣し、円滑な意思の疎通を図る。 （2）手話奉仕員育成事業 手話教室を開催し、市民の聴覚障がいへの理解を深め、手話奉仕員の養成を図る。 ・手話奉仕員養成講座 40回 ・ステップアップ講座 20回 ○費用内訳 （1）手話奉仕員・要約筆記奉仕員謝金 661千円 （2）手話奉仕員育成事業委託料 1,143千円 （3）手話奉仕員・要約筆記奉仕員保険料 6千円 ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 905千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 452千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域活動支援センター事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
11,365	1,500	750		9,115
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果		
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、障がい者の創作活動または生産活動等の機会提供などの支援を行う。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	年間延べ利用者数		6,200人	
	○事業内容 障がい者の小規模作業所型と教室型の地域活動支援センターの運営に対して助成を行う。 (1) 小規模作業所型			
名称		特定非営利活動法人 みつば		
職員		指導員2名		
作業内容		貸衣装小物のアイロン掛け、段ボールの組立、リサイクル（分解）作業		
生活指導		家庭生活学習、社会生活学習、ミーティング、レクリエーション		
(2) 教室型				
名称		特定非営利活動法人 酒田市障がい者福祉会		
職員		所長1名、指導員2名		
教室名		カラオケ、パソコン、詩吟、軽スポーツ、書道、趣味の会、いきいき、手作り、手芸、グランドゴルフ、ゲートボール、カローリング、視覚障がい卓球、手話		
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 1,500千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 750千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域生活支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
39,389	19,694	9,847		234 9,614
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果		
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	障がい（児）者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、各種支援を行う。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	日中一時支援（児）延べ利用人数		178人	
	○事業内容 (1) 屋外での移動が困難な障がい（児）者に対する、外出のための移動支援 ・ リフト付福祉車両移送型委託料 5,689 千円 ・ ガイドヘルパー等個別支援型給付費 172 千円 ・ 障がい児通所支援車両移送型給付費 138 千円 (2) 身体障がい（児）者に対する、日常生活用具の給付等 ・ 日常生活用具給付費 22,779 千円 (3) その他、障がい（児）者が自立した日常生活または社会生活を営むための支援 ・ 障がい者スポーツ大会等開催事業委託料 225 千円 ・ 点字広報等発行事業委託料 342 千円 ・ 知的障がい者職親委託事業委託料 360 千円 ・ 成年後見制度利用支援助成金（報酬） 1,180 千円 ・ 訪問入浴サービス扶助費 2,593 千円 ・ 日中一時支援扶助費 5,673 千円 ・ 成年後見制度利用支援扶助費（手続費用） 150 千円			
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 19,694千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 9,847千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	老人クラブ助成事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,572		1,517			2,055
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度） 【個】 令和3年度の単位老人クラブの会員数（令和3年度）		40団体 3,764人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地域を基盤として、高齢者自らの生きがいと健康づくりを進める活動やボランティア活動、社会奉仕等の活動を促進するため、老人クラブに対して助成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	老人クラブ連合会及び単位老人クラブによる各種活動回数		3,500回		
	○事業内容 市内の老人クラブ活動のうち、社会奉仕、教養講座開設、スポーツ振興活動の各事業に対して補助金を交付する。 また、酒田市老人クラブ連合会に対して、市内の老人クラブの活動を促進する事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業などについて補助金を交付するとともに、老人クラブ活動指導員に係る人件費の一部を補助する。 (1) 補助金の内訳 ・老人クラブ連合会補助金 240千円 ・老人クラブ活動費補助金 2,912千円 ・老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円 (2) 老人クラブの状況				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
老人クラブ数		107団体	100団体	95団体	
老人クラブ会員数		4,552人	4,106人	3,764人	
○主な特定財源 老人クラブ活動助成費補助金（県） 1,517千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	シルバー人材センター補助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,938		1,404			9,534
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 地域移住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（令和4年度） 【個】 延べ就労人数（令和5年度）		40団体 77,000人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	高齢者の補助的、短期的な就労を通じ、自己能力の活用による社会参加を推進するとともに、生きがいを高めることを目的とし、酒田市シルバー人材センターに助成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	受託件数		8,000件		
	○事業内容 公益社団法人酒田市シルバー人材センターが高齢者の補助的、短期的な就労を通じ、自己能力の活用により社会参加を促進し、生きがいを高めることを目的に助成する。 (1) 運営費補助金 7,329千円 酒田市シルバー人材センターの安定的な運営に資するために国の基準に基づき補助金を交付。 (2) 事業費補助金 3,559千円 国で認める企画提案方式事業（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業）に補助金を交付。 (3) 補助率 国庫補助対象経費の2分の1以内で、かつ、国庫補助の額を超えない額とする。 (4) 事業活動の状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
会員数		711人	743人	780人	
就労実人数		614人	624人	612人	
就労率		86.4%	84.0%	78.5%	
受託件数		8,616件	8,061件	7,511件	
延べ就労人数		87,907人	78,489人	72,425人	
受託金額		342,418,571円	334,921,654円	331,879,963円	
○主な特定財源 市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業）（県） 1,404千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課																																																																																																													
事 業 名	敬老寿賀事業 【継続 事業】																																																																																																																
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																																																																																																													
	1,923			1,923																																																																																																													
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上																																																																																																															
	個別計画	上位施策の最終成果 高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築																																																																																																															
		成 果 指 標		目 標 値 等																																																																																																													
		【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体																																																																																																													
		目 的 ・ 趣 旨 市内に在住する長寿・米寿該当者の長寿を祝うことで、高齢者をねぎらい、今後の生活の励みとしてもらう。																																																																																																															
事 業 の 概 要		活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																																																																																																													
		賀詞・記念品配布率		95%																																																																																																													
		○事業内容 寿賀対象者(米寿・長寿)に対して賀詞並びに記念品(米寿:風呂敷、長寿:花かご)を贈呈する。																																																																																																															
		○対象者 米寿:数え年88歳 長寿:数え年100歳以上 平成25年度以降は喜寿は廃止。平成30年度以降は白寿は廃止。																																																																																																															
		○贈呈方法 市内最高齢者には市長、長寿数え100歳該当者には部長、支所長、福祉課長訪問等により賀詞と記念品を贈呈、長寿101歳以上には郵送により賀詞を贈呈。米寿該当者には自治会等を通じ賀詞と記念品の贈呈を行う。																																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">〈実績〉</th> <th colspan="4">〈人〉</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>喜寿77</th> <th>米寿88</th> <th>白寿99</th> <th>長寿100</th> <th>101以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17</td><td>1,196</td><td>374</td><td>27</td><td>16</td><td>26</td></tr> <tr><td>H18</td><td>1,598</td><td>510</td><td>30</td><td>20</td><td>39</td></tr> <tr><td>H19</td><td>1,412</td><td>543</td><td>38</td><td>25</td><td>46</td></tr> <tr><td>H20</td><td>1,530</td><td>569</td><td>36</td><td>26</td><td>48</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1,432</td><td>584</td><td>29</td><td>29</td><td>55</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1,428</td><td>636</td><td>45</td><td>23</td><td>61</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,578</td><td>724</td><td>40</td><td>35</td><td>49</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,415</td><td>767</td><td>50</td><td>28</td><td>53</td></tr> <tr><td>H25</td><td>—</td><td>756</td><td>62</td><td>35</td><td>50</td></tr> <tr><td>H26</td><td>—</td><td>796</td><td>49</td><td>47</td><td>54</td></tr> <tr><td>H27</td><td>—</td><td>805</td><td>46</td><td>36</td><td>62</td></tr> <tr><td>H28</td><td>—</td><td>862</td><td>75</td><td>37</td><td>65</td></tr> <tr><td>H29</td><td>—</td><td>958</td><td>72</td><td>50</td><td>66</td></tr> <tr><td>H30</td><td>—</td><td>847</td><td>—</td><td>50</td><td>77</td></tr> <tr><td>R01</td><td>—</td><td>922</td><td>—</td><td>49</td><td>81</td></tr> <tr><td>R02</td><td>—</td><td>858</td><td>—</td><td>58</td><td>91</td></tr> </tbody> </table>					〈実績〉		〈人〉				年度	喜寿77	米寿88	白寿99	長寿100	101以上	H17	1,196	374	27	16	26	H18	1,598	510	30	20	39	H19	1,412	543	38	25	46	H20	1,530	569	36	26	48	H21	1,432	584	29	29	55	H22	1,428	636	45	23	61	H23	1,578	724	40	35	49	H24	1,415	767	50	28	53	H25	—	756	62	35	50	H26	—	796	49	47	54	H27	—	805	46	36	62	H28	—	862	75	37	65	H29	—	958	72	50	66	H30	—	847	—	50	77	R01	—	922	—	49	81	R02	—	858	—	58	91
〈実績〉		〈人〉																																																																																																															
年度	喜寿77	米寿88	白寿99	長寿100	101以上																																																																																																												
H17	1,196	374	27	16	26																																																																																																												
H18	1,598	510	30	20	39																																																																																																												
H19	1,412	543	38	25	46																																																																																																												
H20	1,530	569	36	26	48																																																																																																												
H21	1,432	584	29	29	55																																																																																																												
H22	1,428	636	45	23	61																																																																																																												
H23	1,578	724	40	35	49																																																																																																												
H24	1,415	767	50	28	53																																																																																																												
H25	—	756	62	35	50																																																																																																												
H26	—	796	49	47	54																																																																																																												
H27	—	805	46	36	62																																																																																																												
H28	—	862	75	37	65																																																																																																												
H29	—	958	72	50	66																																																																																																												
H30	—	847	—	50	77																																																																																																												
R01	—	922	—	49	81																																																																																																												
R02	—	858	—	58	91																																																																																																												

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課	
事 業 名	やさしいまちづくり除雪援助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
	5,242	143		2 5,097	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画(令和3年度~令和5年度) 上位施策の最終成果 高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体	
		目 的 ・ 趣 旨 生活通路の除雪または屋根の雪下ろしができない高齢者や障がい者に除雪等協力者を配置し、冬期間の生活の安全を確保する。また、高齢者世帯等の積雪による被害を未然に防ぐため、居宅の雪下ろしを事業所に依頼する際に、その費用の一部を助成する。			
事 業 の 概 要		活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
		除雪協力者数	800人		
		除雪登録者数	800人		
		○事業内容 (1) おおむね10cmを超える降雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った協力員に対して1日あたり1,000円の奨励金を交付する。 (2) 当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が、積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、要した費用の1/2の補助金を、25,000円を上限として交付する。			
		○事業対象者 市内に住所を有する独居高齢者、高齢者世帯、身体障がい者世帯等で自分で除雪することが困難であり、親類等の援助も期待できない世帯			
	○主な特定財源 いきいき雪国やまがた推進交付金(県) 143千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課																
事 業 名	やさしい生活支援事業 【継続 事業】																			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																
4, 202				4, 202																
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上																		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果																		
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築																			
	成 果 指 標		目 標 値 等																	
	【追】元気高齢者（非介護認定者（チェックリストも含む））の割合		81%																	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																			
	高齢者の在宅生活における転倒防止や外出支援を行うことで介護状態になることを防ぎ、より長く安全な在宅生活を送ることを目的に、高齢者が新たに福祉機器を設置または購入した費用の一部を助成する。																			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																	
	制度利用件数		220件																	
	○事業内容 高齢者等が在宅において快適で安全な生活を送ることができるように、新たに福祉機器を設置または購入した場合に補助金を交付する（介護認定を受けている高齢者等で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く）。																			
	○実施内容、補助率及び対象要件																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>補助率</th> <th>対象要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手すりの設置</td> <td rowspan="6">1 / 2</td> <td>65歳以上の高齢者のみの世帯で、介護認定を受けていない方</td> </tr> <tr> <td>シルバーカーの購入</td> <td>介護保険を利用して歩行器などをレンタルしていない65歳以上の高齢者の方</td> </tr> <tr> <td>つえの購入</td> <td>65歳以上の高齢者の方</td> </tr> <tr> <td>入浴補助用具の設置</td> <td>65歳以上の高齢者の方で、介護認定を受けていない方</td> </tr> <tr> <td>ステップの設置</td> <td>65歳以上の高齢者のみの世帯で、介護認定を受けていない方</td> </tr> <tr> <td>電動アシスト自転車の購入</td> <td>1 / 3 (上限30千円)</td> <td>70歳以上の高齢者の方、または障害者手帳をお持ちの65歳以上の方</td> </tr> </tbody> </table>				実施内容	補助率	対象要件	手すりの設置	1 / 2	65歳以上の高齢者のみの世帯で、介護認定を受けていない方	シルバーカーの購入	介護保険を利用して歩行器などをレンタルしていない65歳以上の高齢者の方	つえの購入	65歳以上の高齢者の方	入浴補助用具の設置	65歳以上の高齢者の方で、介護認定を受けていない方	ステップの設置	65歳以上の高齢者のみの世帯で、介護認定を受けていない方	電動アシスト自転車の購入	1 / 3 (上限30千円)
実施内容	補助率	対象要件																		
手すりの設置	1 / 2	65歳以上の高齢者のみの世帯で、介護認定を受けていない方																		
シルバーカーの購入		介護保険を利用して歩行器などをレンタルしていない65歳以上の高齢者の方																		
つえの購入		65歳以上の高齢者の方																		
入浴補助用具の設置		65歳以上の高齢者の方で、介護認定を受けていない方																		
ステップの設置		65歳以上の高齢者のみの世帯で、介護認定を受けていない方																		
電動アシスト自転車の購入		1 / 3 (上限30千円)	70歳以上の高齢者の方、または障害者手帳をお持ちの65歳以上の方																	

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	ほっとふくし券事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
26, 021				26, 021
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果		
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	在宅での介護を必要とする方の経済的な負担を軽減し、安心した生活を送ることができるよう、介護に係る費用の一部を助成する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	年間利用率（一般券） 交付人数		84% 2900人	
	○事業内容 介護保険の要介護度や介護保険料の段階など、一定の要件に該当した方を対象に、リハビリパンツの購入費用等に利用できる各種ほっとふくし券を交付する。			
	(1) 一般券 在宅介護に必要な乗合バス・タクシーの回数券・使用料、リハビリパンツや尿取り尿漏れパッド等の購入、定期航路、タクシー等の運賃、有償ヘルパーサービス、配食サービス等の利用者負担の一部を助成する。			
	(2) ストレッチャー車専用券 家庭において送迎することが困難な寝たきりの高齢者や障がい者の在宅生活を支援するため、通院時等のストレッチャー車両の利用者負担の一部を助成する。			
(3) 訪問理容・美容サービス専用券 理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用の一部を助成する。				
(4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券 寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、寝具の洗濯、乾燥及び消毒の費用の一部を助成する。				
(5) 鍼・灸・マッサージ等利用助成券 健康保持のため、鍼灸等の施術を受ける70歳以上の方に対し、年6回まで費用の一部を助成する。				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	軽度生活援助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,872			569	2,303
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度）			40団体	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	在宅で生活する一人暮らし高齢者等を対象に、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	軽度生活援助事業派遣回数			3,500回	
	軽度生活援助事業派遣世帯数			200世帯	
○事業内容 在宅で生活する高齢者に生活援助員を派遣し、軽易な日常生活上の援助を行う。 (1) 対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれらに準ずる世帯に属する高齢者であって、疾病、認知症、虚弱等の理由で日常生活上の援助が必要な方。 (2) 援助対象業務 住居内の掃除、買い物、ゴミ出し、灯油つめ、除雪等 (3) 利用時間・回数 1回の利用につき、1時間以内。週2回まで（灯油つめと除雪は除く）。 (4) 1回あたりの軽度生活援助事業利用者負担金 30分以内120円、30分を超えて1時間以内240円 ○主な特定財源 軽度生活援助事業利用者負担金 569千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R3 健康福祉部福祉課 R2 健康福祉部福祉課
事 業 名	飛島高齢者生活支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,429				1,429
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度）			40団体	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	飛島に居住する高齢者の経済的負担を軽減し、飛島での生活を支援するため、定期航路運賃の一部を助成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	運賃助成券の利用率			60%	
	延べ利用回数			800回	
○事業内容 飛島在住の65歳以上の方を対象に、飛島高齢者定期航路運賃助成券（1,720円×10回分）を交付する。 ○利用状況					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交付人数		137人	135人	131人	
交付額		2,315,300円	2,281,500円	2,213,900円	
利用額		1,402,700円	1,375,660円	1,324,100円	
利用率		60.6%	60.3%	59.8%	

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	法人立保育所等補助事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
13,717				13,717
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数		0人	
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%		
【個】 保育所の待機児童数（令和6年度）		0人		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	法人立保育所や認定こども園の職員の資質向上、運営の安定を図るために法人立保育所等を支援する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	職員の資質向上に取り組む民間立保育施設数		30施設	
	○事業内容			
	(1) 法人立保育所等運営費補助金			
	・ 基準額			
	均等割	1 法人当たり	100,000 円 ※	
	定員割	45人以下	140,000 円	
		46人～60人	100,000 円	
61人～90人		80,000 円		
職員割	91人以上	70,000 円		
	処遇改善等加算 適用職員数×10,000円			
事務費割	1 施設当たり	50,000 円		
※法人合併した場合、合併年度から10年間に限り合併前の法人数で算出する。				
・ 対象施設数 30施設				
(2) 法人立保育所借地料補助金				
・ 基準額				
当該年度の相続税路線価×10/8×敷地面積×4/100または実支出額のうち、いずれか低い額を補助する。				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	保育士等人材確保事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,310	827	86		397
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数		0人	
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%		
【個】 保育所の待機児童数（令和6年度）		0人		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	潜在保育士や保育士を目指す学生等へ保育の魅力伝えるとともに、求人のある園の情報提供する機会を設けることで、潜在保育士の現場復帰や市外流出学生の地元回帰を図り、保育需要に見合った保育士等の人材確保につなげる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	保育園等の求人に対する充足率		100%	
	就職ガイダンス、離職防止研修会の参加者		100人	
	○事業内容			
	(1) 保育士等就職ガイダンスの開催 保育士等として働きたいと思う高校生を増やし、保育士養成校の学生や潜在保育士が本市の保育園等に就職するきっかけを提供するため、就職ガイダンスを開催する。			
	(2) 保育士等離職防止研修会の開催 保育士等として働いている自身の仕事の魅力を再認識し、相互にネットワーク形成ができるように促し、離職防止を図る。			
	(3) 保育士養成校への訪問 県内、宮城県内の保育士養成校の情報収集及び支援要請にかかる訪問を実施する。			
	(4) 保育補助者を雇上げた施設への補助 民間保育施設等において保育士等の業務負担軽減のため、一定の保育実習を修了した学生を雇い上げた場合に経費等を補助する。			
○主な特定財源				
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国）		309千円		
保育対策総合支援事業費補助金（国）		518千円		
保育補助者雇上強化事業費補助金（県）		86千円		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子育て短期支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	199	52	52	26 69
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%	
【個】 希望どおり子育て支援事業を利用できたと感じる割合（令和6年度）		80%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	児童の養育が一時的に困難になった場合や親子が緊急一時保護を必要とする場合に、安心安全に過ごすため、児童福祉施設等に一定期間保護する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	児童福祉施設等延べ利用件数		30件	
	○事業内容 保護者が社会的事由等で児童を一時的に養育できない場合や、保護者を配偶者からの暴力から守る必要がある場合に、児童福祉施設等に一定期間、養育・保護する。			
○利用状況				
		延べ日数	金額(円)	
	平成30年度	19	114,000	
	令和元年度	32	184,700	
	令和2年度	8	48,000	令和2年12月末現在
○主な特定財源				
	子ども・子育て支援交付金（国）	52千円		
	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）	52千円		
	子育て短期支援負担金	26千円		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	放課後児童健全育成事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	254,046	78,156	82,198	261 93,431
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数		0人	
【個】 学童保育所設備及び放課後子供教室の実施による学童保育所の待機児童数（令和6年度）		0人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	児童の健全育成と保護者の就労支援を図るため、放課後の保育が必要な児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	学童入所児童数増加		1,329人	
	○事業内容 (1) 学童保育所の運営委託 市内25か所に学童保育所を開設し、運営を各事業主体に委託する。			
	1 浜田学区学童保育所 ※	14 宮野浦第2学区学童保育所 ※		
	2 亀ヶ崎学区第1学童保育所 ※	15 平田学区学童保育所 ※		
	3 亀ヶ崎学区第2学童保育所 ※	16 南平田学童保育所 ※		
	4 松陵学区学童保育所 ※	17 十坂学区学童保育所 ※		
	5 泉学区第1学童保育所 ※	18 西荒瀬学童保育所		
	6 泉学区第2学童保育所 ※	19 新堀学区学童保育所		
	7 松原学区第1学童保育所 ※	20 広野学区学童保育所		
	8 松原学区第2学童保育所 ※	21 浜中学区学童保育所		
	9 若浜学区第1学童保育所 ※	22 黒森学区学童保育所		
	10 若浜学区第2学童保育所 ※	23 鳥海学区学童保育所		
	11 富士見学区学童保育所 ※	24 八幡学童保育所		
	12 琢成学区学童保育所 ※	25 松山学童保育所		
	13 宮野浦第1学区学童保育所 ※	※は指定管理者による運営		
学童保育所の登録児童数（4月1日現在）				
	年度	登録児童数		
	令和30年度	1,238人		
	令和元年度	1,246人		
	令和2年度	1,253人		
(2) 保育料等支援事業 低所得者世帯及び兄弟姉妹同時入所世帯の経済的負担を軽減するため、学童保育料への補助を行う。				
○主な特定財源				
	子ども・子育て支援交付金（国）	78,156千円		
	放課後児童健全育成事業費等補助金（県）	82,198千円		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	養育サポートママ派遣事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	115	38	38	0 39
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%	
【個】 希望どおり子育て支援事業を利用できたと感じる割合（令和6年度）		80%		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	多胎児を養育する保護者の心身の負担を軽減するために、多胎児養育支援員を派遣する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	ヘルパー派遣利用時間（月平均）		12時間	
	○事業内容 多胎児を養育する保護者の心身の負担を軽減するために、申請の日から3歳に達する日の属する月末までの期間ヘルパーを派遣し、育児や家事の援助を行う。			
	○利用状況			
		利用世帯	金額(円)	
		平成30年度	0	
		令和元年度	0	
		令和2年度	0	
令和2年度までは、多胎児（3人以上）を養育する保護者が対象。 令和3年度からは、多胎児（2人以上）を養育する保護者が対象。				
○主な特定財源				
子ども・子育て支援交付金（国）		38千円		
地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		38千円		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	少子化対策地域推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	150	75		75
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい環境を整えます。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施します。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%	
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		35%		
【個】 気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合（令和6年度）		人100%、場所61%		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	核家族化や都市化による共同意識の希薄化を背景として、子育てに悩みやストレスを感じる家庭が増加傾向にある。地域全体で子育てする意識を醸成することで、育児に対する負担感の軽減を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	交付団体数 参加人数		6団体 1,200人	
	○事業内容 地域の高齢者や子育てサークルが、自ら企画・実施する育児講座や世代間交流活動を支援する。 ・補助金 5千円×30回＝150千円 5千円の使途は自由とするが、主な支出として事業実施のための保険料、講師謝金、教材費を想定。			
	○主な特定財源			
	やまがた結婚・子育て地域連携推進事業補助金（県）		75千円	

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	つどいの広場事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	23,531	7,371	7,371	8,789
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい環境を整えます。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施します。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 出生数（平成30年度～令和4年度）		3,100人	
	【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		35%	
	【個】 気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合（令和6年度）		人100%、場所61%	
	目 的 ・ 趣 旨			
	子育てを家庭を支援するため、親子が自由に集える身近な場所として商店街の空き店舗を活用し、地域の子育て支援拠点として、きめ細かく多様な子育て支援活動を実施する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
利用人数		7,000人		
相談件数		700件		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) つどいの広場運営状況			
	・ 運営主体 NPO法人にこっと			
	・ 開館日 火曜日～日曜日			
	・ 開館時間 9:00～17:00			
	(2) 事業項目			
	・ 子育て親子の交流、つどいの場を提供			
	・ 子育てアドバイザーを配置し育児の悩み相談に対応			
	・ 子育てに関する各種企画事業の実施			
	・ 一時預かり保育			
・ 出張ひろば（黒森コミセン、毎週火曜日9:00～14:00）の開催				
○主な特定財源				
子ども・子育て支援交付金（国） 7,371千円				
保育対策等促進事業費補助金（県） 7,371千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課												
事 業 名	避難児童保育料等支援事業 【継続 事業】															
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源												
	385			385												
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援														
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果														
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。															
	成 果 指 標		目 標 値 等													
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%													
	【個】 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（令和6年度）		80%													
	目 的 ・ 趣 旨															
	東日本大震災により本市に避難している児童を支援するため、学童保育所、ファミリー・サポート・センター等の利用にかかる保育料等を扶助する。															
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等													
	支援対象者数		10人													
事 業 の 概 要	○事業内容															
	避難児童が利用した学童保育所、ファミリー・サポート・センターに納付した保育料等と同額を扶助費として支給するもの。															
	(1) 対象児童															
	東日本大震災による災害救助法の適用を受けた地域、または原子力災害対策特別措置法の規定に基づく避難指示を受けた区域に、平成23年3月11日時点で住所を有し、当該被災地から本市に避難してきている小学生															
	(2) 支援対象経費															
	学童保育所：保育料、長期休業期間特別保育料															
	ファミリー・サポート・センター：利用料															
	支援状況															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>扶助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9人</td> <td>722,320円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9人</td> <td>481,920円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6人</td> <td>378,600円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	対象者数	扶助額	平成29年度	9人	722,320円	平成30年度	9人	481,920円	令和元年度	6人	378,600円
	年度	対象者数	扶助額													
平成29年度	9人	722,320円														
平成30年度	9人	481,920円														
令和元年度	6人	378,600円														

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	発達障がい児及び家族等支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
221	110	55		56
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 出生数（平成30年度～令和4年度） 【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		3,100人以上 35%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じる保護者への支援として、保育士等が保護者支援の技術を身につけることを目的として、研修型ペアレント・プログラムを実施しながら、市全域へのペアレント・プログラムの普及を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	研修の実施回数		6回	
	○事業内容 （1）事前研修の実施 （2）研修型ペアレント・プログラムの実施（全6回） （3）資格認定のためのアドバンスワークショップの受講			
○ペアレント・プログラムとは ペアレント・プログラムは、子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士等の支援者が研修型ペアレント・プログラムに参加することで、保護者支援の技術を身につけることができる。 ペアレント・プログラムが目指す保護者の変化は次の3点。 （1）保護者が子どもの「性格」ではなく、「行動」で考えることができるようになること （2）子どもを叱って対応するのではなく、できたことに注目してほめて対応すること （3）保護者が仲間を見つげられること				
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 110千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 55千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	法人立保育所等施設整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
79,207	41,721	11,085		26,401
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数 【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度） 【個】 保育所の待機児童数（令和6年度）		0人 90% 0人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	国の制度を利用しながら法人保育所及び認定こども園の施設整備を支援し、全ての利用希望者が安全・安心に利用できる環境の整備を図るとともに、施設の延命化を図ることにより安定した保育を供給し、待機児童の発生を抑制していく。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容 （1）若浜保育園（社会福祉法人酒田報恩会） ・ 工事概要 給排水設備の改修 ・ 修繕予定額 7,423千円 ・ 補助予定額 5,566千円 （2）宮野浦保育園（社会福祉法人酒田保育協会） ・ 工事概要 屋根・調理室・トイレ等の改修 ・ 整備予定額 30,580千円 ・ 補助予定額 21,234千円 （3）新堀保育園（社会福祉法人酒田保育協会） ・ 工事概要 屋根・外壁等の改修 ・ 整備予定額 12,628千円 ・ 補助予定額 9,220千円 （4）酒田第二幼稚園（学校法人酒田幼稚園） ・ 工事概要 窓・ホール・電気設備等の改修 ・ 整備予定額 60,146千円 ・ 補助予定額 43,187千円			
○主な特定財源 保育所等整備交付金（国） 41,721千円 認定こども園施設整備交付金（県） 11,085千円 さかた応援基金繰入金 26,401千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	保育サービス利用者負担軽減事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
32,718	8,601	5,308		18,809
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度） 【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		90% 35%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	幼児期の教育・保育を行う施設等の利用に関する給付等を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	給付対象となる施設等利用費の請求割合		100%	
	○事業内容 （1）幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の支給 （2）市基準による第3子以降の児童への副食費の補助 （3）認可外保育施設に入所している多子世帯への利用料補助			
○主な特定財源 子育てのための施設等利用給付交付金（国） 8,601千円 子育てのための施設等利用給付費負担金（県） 4,300千円 届出保育施設すこやか保育事業費補助金（県） 1,008千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課																			
事 業 名	児童虐待防止対策事業 【継続 事業】																						
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																			
611	98	98		0 415																			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護																					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果																					
	子どもの人権を守るため、児童虐待の早期発見や子どもを取りまく状況を把握し、適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談体制の強化を図る。																						
	成 果 指 標		目 標 値 等																				
	【総】 虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内）した件数の割合 【個】 特別な支援を必要とする子どもや家庭に対するの支援体制が整っていると感じる割合（令和6年度）		100% 42%																				
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																						
	酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関の情報の共有化、連携の強化を進めることにより、児童の健全育成を地域全体で推進することになり、虐待の防止と早期発見を図る。																						
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																				
	児童虐待等相談件数に対する対応割合		100%																				
	○事業内容 （1）酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者会議（年2回）・実務者会議（年6回）・ケース検討会議（随時）を開催する。 ・ケース検討会議開催状況 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会議開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>35回</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>35回</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>30回</td> </tr> </tbody> </table> ・虐待通告・認定件数の状況 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>通告件数</th> <th>認定件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>31件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>47件</td> <td>35件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>88件</td> <td>54件</td> </tr> </tbody> </table>				年度	会議開催回数	平成29年度	35回	平成30年度	35回	令和元年度	30回	年度	通告件数	認定件数	平成29年度	31件	15件	平成30年度	47件	35件	令和元年度	88件
年度	会議開催回数																						
平成29年度	35回																						
平成30年度	35回																						
令和元年度	30回																						
年度	通告件数	認定件数																					
平成29年度	31件	15件																					
平成30年度	47件	35件																					
令和元年度	88件	54件																					
（2）子どもへの暴力防止教育プログラムを導入し、保育園・学校の児童生徒および保護者、教職員を対象としたワークショップを開催する。 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>新堀保育園、浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>田沢小学校、浜田保育園</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実施施設	平成29年度	新堀保育園、浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園	平成30年度	浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園	令和元年度	田沢小学校、浜田保育園												
年度	実施施設																						
平成29年度	新堀保育園、浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園																						
平成30年度	浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園																						
令和元年度	田沢小学校、浜田保育園																						
（3）子育て不安や児童虐待等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、子ども家庭支援員を派遣する。 ・相談員派遣の状況 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象家庭</th> <th>派遣回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2世帯</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>0世帯</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1世帯</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>				年度	対象家庭	派遣回数	平成29年度	2世帯	4回	平成30年度	0世帯	0回	令和元年度	1世帯	1回								
年度	対象家庭	派遣回数																					
平成29年度	2世帯	4回																					
平成30年度	0世帯	0回																					
令和元年度	1世帯	1回																					
（4）家庭児童相談室を設置し、家庭での児童養育に関する相談や児童虐待の未然防止を行う。																							
○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 98千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） 98千円																							

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子どもの貧困対策推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	1,495	74	1,009	412
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子どもの人権を守るため、児童虐待の早期発見や子どもの貧困の状況を把握し、適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談体制の強化を図る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【個】 特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する支援体制が整っていると感じる割合（令和6年度）		42%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	相対的に世帯収入が低いとされるひとり親家庭の子どもを対象に学習支援を行うことにより、学習の機会が確保されるとともに、将来的な進学の可能性が高まることを目的とする。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	ひとり親家庭学習支援教室の開催回数		40回	
	ひとり親家庭学習支援教室の参加者数		30人	
	○事業内容 ひとり親家庭及び生活困窮家庭の子どもを対象に、学習支援として無料の教室を開設する。また、教室における子どもからの相談への対応などを通して、子どもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を行う。 (1) 参加人数 30人程度（市広報や市母子会の活動等により周知・募集） (2) 開催日時 毎週日曜日午前10時～正午（年間40回） (3) 場 所 酒田市地域福祉センター (4) スタッフ 教員○B2人、大学生3人、市母子会1人（予定） (5) 実施方法 業務委託 (6) その他 子ども食堂（食品提供）を実施（月1回程度）			
	○事業実績（令和元年度） (1) 登録人数 19人（中学生6人、小学生13人）※小学生は3年生以上。 (2) 開催回数 37回 (3) 出席者数 1回あたり平均7.6人（延べ283人） (4) 委託先 特定非営利活動法人山形県ひとり親家庭福祉会 (5) 食事提供 市母子会が県補助金（山形県子どもの居場所運営支援事業）を活用し6回実施（10月～3月に毎月1回）			
	○主な特定財源 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金（国） 74千円 ひとり親家庭等生活向上事業費補助金（県） 1,009千円			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属 R3 健康福祉部子育て支援課 R2 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	病児・病後児保育事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
	14,659	4,599	4,599	840 4,621	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%		
【個】 病児・病後児保育事業のサービスを希望したときに利用できた割合（令和6年度）		90%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	病気または病気の回復期にある児童を保育することにより、児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	病児・病後児保育所の延べ利用人数		456人		
	○事業内容 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、病気または病気の回復期で、生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子どもをあきほ病児・病後児保育所（専用施設）において一時的に預かる。また、急な体調不良に対応した、看護師によるタクシーでの病児送迎サービス、および受診付添いサービスを実施する。				
	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 4,599千円 保育対策等促進事業費補助金（県） 4,599千円 病児・病後児保育入所負担金 840千円				
	○事業実績				
		実利用人数(人)		延べ利用人数(人)	
	年度	あきほ保育所	平田保育園	あきほ保育所	平田保育園
	平成29年度	81	0	296	0
平成30年度	78	2	247	3	
令和元年度	128 (うち送迎等8)	3	393 (うち送迎等8)	5	
※平成31年4月から定員3名を9名に増員。					

款 項 目	4 款 衛生費	2 項 環境衛生費	2 目 環境保全費	所 属 R3 市民部環境衛生課 R2 市民部環境衛生課	
事 業 名	猛禽類保護センター利活用事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
4,212		950		3,262	
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進			
	個別計画	「酒田市環境基本計画(平成27年度～令和6年度)」 上位施策の最終成果			
		清らかな空気、水の確保を基本に森林、農地、海浜、河川などを保全し、あるべき自然、あるべき姿を保つ取り組みを進める。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】 自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合(令和4年度)	30%以上		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		猛禽類保護センターが実施する自然観察会や出張展示等の企画・運営を行い、自然保護に関する普及啓発を推進することによる市民の自然に対する意識向上を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		猛禽類保護センター来館者数	7,000人以上		
		観察会参加人数	200人以上		
		○事業内容 猛禽類保護センターを活用した自然保護に関する各種を実施する。			
		(1) 猛禽類保護センターへの来館者に対する展示物の解説等の実施 (2) 鳥海山及び県内における猛禽類の観察会等の実施 (3) 猛禽類保護センターの維持管理 維持管理者/猛禽類保護センター活用協議会			
		猛禽類保護センター来館者数 (単位:人)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		6,431	9,460	7,811	
	観察会参加人数 (単位:人)				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	204	152	137		
	○主な特定財源 湯の台園地管理委託金(県) 950千円				

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属 R3 市民部環境衛生課 R2 市民部環境衛生課		
事 業 名	ごみ減量化推進事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源		
25,735				42 25,693		
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進				
	個別計画	「酒田市ごみ処理基本計画(平成27年度～令和6年度)」 上位施策の最終成果				
		先人から受け継がれた豊かな自然を守り、市民と自然が共に生きる環境を維持するため、環境にやさしい循環型社会の実現とそのためにみんなが参加し行動する環境づくりを目指す。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
		【総】 1人1日当たり家庭系ごみ排出量(令和4年度) 【総】 リサイクル率(令和4年度)	641g 19.9%			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		市民のごみの排出に対する意識向上によるごみの減量化とリサイクルを推進し、循環型社会の実現を目指す。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
		家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量(令和3年度) 資源回収による回収量(令和3年度)	33,750t 4,840t			
		○事業内容 環境保全や廃棄物の資源化及びごみの減量化の意識向上と排出量の減量を図るため、各種取り組みを実施する。				
		(1) 資源回収運動の奨励 (5) 廃棄物減量等推進員の設置 (2) 生ごみ処理機等購入助成 (6) ごみ減量化に係る研修会の実施 (3) 紙類資源回収の奨励 (7) 使用済小型家電及び古着回収の実施 (4) ごみ出し情報の発行				
		○事業実績				
		事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		資源回収運動	参加団体数 (団体)	256	252	257
			回収量 (t)	2,521	2,418	2,268
	生ごみ処理機等購入助成	電動処理機 (基)	3	8	10	
		コンポスト (基)	11	12	9	
	紙類資源回収	ごみステーション回収量 (t)	686	669	629	
		資源ステーション回収量 (t)	567	555	578	
	ごみ出し情報	発行回数 (回)	3	3	3	
	廃棄物減量等推進員	設置地区数 (地区)	36	36	36	
	研修会の開催	実施回数 (回)	21	29	28	
		参加人数 (人)	493	861	669	
	小型家電回収	回収量 (kg)	10,992	7,133	9,091	
	古着回収	回収量 (kg)	1,950	3,910	5,870	
	○主な特定財源 小型家電リサイクル売払代 29千円 古着売払代 13千円					

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属	R3 市民部環境衛生課 R2 市民部環境衛生課	
事 業 名	不法投棄防止対策推進事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	2,846			44	2,802	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進				
	個別計画	「酒田市ごみ処理基本計画（平成27年度～令和6年度）」 上位施策の最終成果				
	先人から受け継がれた豊かな自然を守り、市民と自然が共に生きる環境を維持するため、 環境にやさしい循環型社会の実現とそのためにみんなが参加し行動する環境づくりを目指す。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
	【総】 1人1日当たり家庭系ごみ排出量（令和4年度）			641g		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	不法投棄監視員によるパトロール活動等の実施により、不法投棄を未然防止を図ること で、美観を保護し、市民の清潔で快適な生活環境を維持する。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	不法投棄件数対前年度減少率			20%		
	○事業内容 不法投棄防止の啓発と不法投棄監視員によるパトロールを実施する。					
○不法投棄の回収実績 (1) 件数 (単位：件)						
	年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他	合 計
	平成29年度	12	7	9	22	50
	平成30年度	9	0	11	16	36
	令和元年度	12	4	14	57	87
	(2) 数量 (単位：台、本)					
	年 度	家電5品目	自転車	タイヤ		
	平成29年度	21	8	37		
	平成30年度	20	0	34		
	令和元年度	22	4	35		
	※家電5品目：テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機。					
	○主な特定財源 自動車リサイクル法「離島対策支援事業」出えん金 44千円					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	乳幼児健診事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	11,781				11,781
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育て られる環境を整備すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 出生数（平成30年度～令和4年度）			3,100人以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	母子保健法に基づき、乳幼児の疾病の早期発見、発育・発達の確認を行うとともに、育児 に関する不安や悩みに対して適切な相談や支援を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	乳幼児健康診査の受診率（3歳児健診）			100%	
	健診未受診者の状況把握率			100%	
○事業内容 乳幼児健康診査や健康相談、歯科健康診査を行うと同時に、育児に関する不安や悩み 等の相談業務を行う。1歳6か月児・3歳児健康診査の結果、経過観察が必要と判定さ れた乳幼児に対しては、ひよこ教室等の集団的支援や訪問等の個別支援を行う。					
	(1) 乳幼児健康診査				
	3か月児健康診査		24回		
	1歳6か月児健康診査		24回		
	3歳児健康診査		24回		
	(2) 乳幼児健康相談				
	9か月児健康相談		18回		
	(3) 乳幼児歯科健康診査				
	2歳児歯科健康診査		6回		
	(4) 乳幼児健康診査フォロー教室				
	ひよこ教室（1歳6か月児・3歳 児健康診査要フォロー教室）		10回		
	* 回数は実施予定回数				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	妊婦健康管理事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
51,319					51,319
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】出生数（平成30年度～令和4年度）			3,100人以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	妊婦健康診査に対して助成を行うことにより、妊娠から出産までの期間を安全に過ごし、安心して出産に臨めるように支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	妊婦健診受診率			100%	
	○事業内容 妊婦に対して妊婦健康診査の受診券を交付し、母体と胎児の健康管理を行う。 ・一般健診 14回 ・H T L V - 1 抗体検査 ・子宮頸がん検診 ・クラミジア抗原検査 ・超音波検査 4回				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,449	3,513	3,773		131	3,032
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】出生数（平成30年度～令和4年度）			3,100人以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	妊娠から出産、子育て期までに切れ目のない子育て支援を行うため子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」を開設し、各種相談を行うとともに、関係機関とのネットワークを強化し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	要支援妊婦の妊娠期のフォローの割合			100%	
	○子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」の概要 (1) 所在地 酒田市船場町2丁目1-30 酒田市民健康センター1階 (2) 開設日 月～金曜日と、毎月第2・4土曜日 (3) 開設時間 午前8時30分～午後5時15分 土曜日は正午まで (4) 母子保健コーディネーター 4名（保健師、助産師、看護師） ○事業内容 (1) 各種相談・教育 ・母子健康手帳交付時相談 ・随時相談 ・さかたすくすくベビーギフト配布 ・マタニティ教室、未来デザイン講座 (2) 産前産後サポート ・ぎゅっとサロン ・訪問型産前産後サポート ・母乳ミルク相談 ・産後の骨盤ケア教室 (3) 産後ケア（宿泊型） (4) 妊産婦支援会議 (5) 関係機関とのネットワーク会議 (6) 新生児訪問 ○主な特定財源 母子衛生費補助金（国） 708千円 ようこそ赤ちゃん安心子育て応援事業費補助金（県） 631千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	特定不妊治療助成事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	21,574			21,574	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】出生数（平成30年度～令和4年度）		3,100人以上		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	不妊に悩む夫婦への支援及び少子化対策の一環として、不妊治療に要する経済的負担を軽減し子どもを産みやすい環境づくりを図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	特定不妊治療申請延べ人数		100人		
	<p>○助成対象者（下記すべてに該当）</p> <p>（1）夫婦ともに又は夫婦いずれかが市内に住所を有すること</p> <p>（2）山形県特定不妊治療助成事業の対象者となっていること</p> <p>（3）1回の治療費が山形県の助成額を超えていること</p> <p>（4）他市町村から助成を受けていないこと</p> <p>○助成回数</p> <p>（1）妻の治療開始年齢 40歳未満 6回（※）</p> <p>（2）妻の治療開始年齢 40歳以上43歳未満 3回（※）</p> <p>※令和3年度の制度改正に伴い、通算から1子ごとの助成回数に変更される予定</p> <p>○助成額</p> <p>（1）女性不妊治療 1回あたり上限30万円</p> <p>（2）男性不妊治療 1回あたり上限30万円</p> <p>○主な特定財源</p> <p>さかた応援基金繰入金 21,574千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	食習慣改善事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,331			132	1,199
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのぼさう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）		75歳以上		
【個】40歳代男性の肥満の割合（肥満者：BMI25以上）（令和4年度）		28%以下			
【個】20歳代女性のやせの者の割合（やせの者：BMI18.5未満）（令和4年度）		20%以下			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】（計画期間：平成29年度～令和4年度）を推進するため、栄養改善教室や各種食育教室を開催し、市民の健康増進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	減塩および野菜摂取についての指導人数		3,000人		
	食生活改善推進員養成講習会修了者数		20人		
<p>○事業内容</p> <p>（1）食生活改善推進員の養成</p> <p>・養成講習会 1コース10回</p> <p>（2）食生活改善推進員の資質向上</p> <p>・中央研修会 3回</p> <p>・食育研修会 1回</p> <p>（3）市民に対する栄養改善の普及活動</p> <p>・出前講座（保育園、小・中学校、企業、地域コミセン、自治会ほか）</p> <p>・健康栄養教室（糖尿病高血圧予防教室、地区健康教室）</p> <p>・離乳食教室 5回</p> <p>（4）食生活に関する調査研究</p> <p>・食事調査等アンケート</p> <p>（5）食習慣改善の情報発信</p> <p>・市ホームページで栄養・食生活に関する情報発信</p>					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	歯と口腔の健康づくり推進事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,699				1,699
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29年度～令和4年度)【健康さかた21(第3期)】 上位施策の最終成果		
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(令和4年度)		75歳以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例及びさかた健康づくりビジョンに基づき、市民の生涯にわたる予防歯科(口腔衛生)に関する意識の向上を図るとともに、歯と口腔の健康づくりを推進することにより、全身の健康維持につなげ、健康寿命の延伸を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	障がい者(児)への歯科健診等助成券利用率		50%	
	妊産婦歯科健診受診率		50%	
<p>○障がい者(児)への歯科健診等助成</p> <p>(1)対象者 20歳未満の特別児童扶養手当受給者</p> <p>(2)助成内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科健診 上限5,000円 ・フッ素塗布 上限2,000円 ・歯科グッズ 上限3,000円 <p>○妊産婦歯科健診助成</p> <p>(1)対象者 市内に住所を有する妊産婦</p> <p>(2)内容 母子健康手帳交付時に妊産婦歯科健康診査受診票を配布する</p> <p>○若年者の歯周疾患簡易検査と歯周疾患検診</p> <p>(1)対象者 若年者健診対象者の一部</p> <p>(2)内容 歯周疾患簡易検査を基にした歯周疾患検診を実施する</p> <p>(3)実施回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性 2回 ・女性 4回 <p>○研修会</p> <p>(1)対象者 乳幼児や児童の歯科保健関係者</p> <p>(2)内容 乳幼児期や学童期の歯科保健に関すること</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	中町にぎわい健康プラザ管理運営事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
55,894				6,747 49,147
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29年度～令和4年度)【健康さかた21(第3期)】 上位施策の最終成果		
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(令和4年度)		75歳以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	市民の健康増進及び交流を図り、中心市街地の活性化に寄与するため、中町にぎわい健康プラザの管理運営を行う。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	年間利用者数(マシンスペース+多目的スペース分)		24,000人	
	<p>○中町にぎわい健康プラザの概要</p> <p>(1)設置目的 市民の健康の増進及び交流を図り、中心市街地の活性化に寄与する。</p> <p>(2)所在地 酒田市中町2丁目4番12号</p> <p>(3)開館時間 午前9時～午後9時30分</p> <p>(4)休館日 12月29日～翌年1月3日 ※健康増進ゾーンについては、館内メンテナンスのため奇数月の最終月曜日は休業</p> <p>(5)施設区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進ゾーン マシンスペース、ウォーキングコース、多目的スペース ・集いのスペース <p>(6)使用料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マシンスペース、ウォーキングコース 1人1回300円(11回券3,000円) ・多目的スペース 1時間につき1,020円 ・集いのスペース 無料 <p>○事業内容</p> <p>(1)市民の健康の増進</p> <p>各種トレーニングマシンや多目的スペースにより、市民が気軽に運動できる場を提供するとともに、希望者には管理受託団体のスタッフによる運動指導を行い、市民の健康増進を図る。</p> <p>(2)中心市街地のにぎわいの創出</p> <p>集いのスペースは、施設利用者や周辺の買い物客が気軽に休憩できる場を提供するとともに、各種団体や市主催のイベント等での活用により、中心市街地のにぎわいの創出に寄与する。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>中町にぎわい健康プラザ使用料 6,702千円</p>			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	健やかさかたヘルスケア推進事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	7,226			7,226
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29年度～令和4年度)【健康さかた21(第3期)】 上位施策の最終成果		
		さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(令和4年度)	75歳以上	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		さかた健康づくりビジョンに掲げる「健やかさかた のばそう健康寿命!」の実現に向け、運動と食事による生活習慣の改善や、市民一人ひとりの状態に合わせた健康づくりのための環境を整備する。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		事業参加者数	1,000人	
		○事業内容 中町にぎわい健康プラザを拠点に、体組成計、血圧計等の機器を設置し、参加者には活動量計を身につけてもらう。活動量計で測定した自身の各種健康データ(歩数、消費カロリーなど)を本市専用のウェブサイトへ送信することで、各種健康データがグラフ表示されるなど見える化が図られ、健康状態を把握・管理できる。さらに、参加者一人ひとりの目標や目的意識にあわせて、保健指導や健康セミナー等を開催するとともに、健康関連の民間事業者と連携して市民の健康づくりのための取り組みを実施する。 (1) 参加資格 市内に住所を有する、または市内に勤務する18歳以上の者(高校生を除く) (2) 健康セミナー等開催予定 ・ポイント制度(期間:6月～1月、貯まったポイントで景品に交換) ・歩数イベント(年3回) ・栄養相談や運動セミナー 栄養や運動効果の講話、中町ウォーキング、筋トレ等を組み合わせて既存の保健事業と一体的に実施する。		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	心の健康づくり推進事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	960	491		469
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策2 こころの健康づくり		
	個別計画	酒田市自殺対策計画(平成31年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
		「支えあい 自分の命も みんなの命も 大切にすまちな酒田」を目標に、自殺者ゼロを目指す。当面、自殺総合対策大綱と同様の考え方により令和8年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30%以上減少させること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】こころのサポーター養成講座等受講者の年間延べ人数 【個】自殺死亡率(人口10万人あたり自殺者数)(令和4年)	1,000人 15.5以下	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		市民がこころの健康に関心を持ち、自殺対策をより身近な問題と捉えられるよう普及啓発を図る。また、困難を抱えた方を、必要な支援につなげられるように自殺対策を支える人材の養成を図る。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		こころのサポーター養成講座等受講者の年間延べ人数	1,000人	
		○事業内容 (1) こころの健康相談や各種講座の開催等 ・精神科医師等によるこころの健康相談 12回 ・市民健康講演会 1回 ・こころのサポーター養成講座(基礎編) 2回 ・こころのサポーター養成講座(応用編) 2回 ・地域のリーダーに対するこころのサポーター研修 1回 ・専門職向けこころのサポーター研修 1回 ・地区でのこころの健康講座 5回 ・事例研修検討会 1回 ・市乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示 (2) 若年層への相談窓口の周知・啓発 ・子供SOSダイヤルの周知(市内中学3年生) ・産後うつに関する相談ダイヤルの周知(母子健康手帳交付時) (3) 相談窓口の充実 ・オンラインこころの健康相談 12回 ・窓口担当者会議の開催 2回 ・相談対応手引書の作成 ・市職員を対象としたこころのサポーター研修 1回 ○主な特定財源 地域自殺対策強化交付金(県) 491千円		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課					
事 業 名	各種予防接種事業 【継続 事業】									
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
218,313	4,869	1,131		10,585	201,728					
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援								
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果								
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。									
	成 果 指 標		目 標 値 等							
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨									
	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の罹患と発病防止を図る。									
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等							
	子どもの定期予防接種率		100%							
	<p>○事業内容</p> <p>予防接種法に定められている疾病について、各種予防接種を実施する。</p> <p>(1) 定期接種</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども <ul style="list-style-type: none"> B型肝炎、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症 高齢者 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者肺炎球菌感染症、インフルエンザ 成人男性：風しん抗体保有率が低い40～57歳 <ul style="list-style-type: none"> 風しん5期（令和元年から3年度末までの時限措置） <p>(2) 任意接種</p> <ul style="list-style-type: none"> 風しん抗体検査、風しん予防接種 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠を希望する女性及びその家族、妊婦の家族に対して先天性風しん症候群を予防するために、風しんの抗体検査と予防接種費用を助成する。 季節性インフルエンザ予防接種 <ul style="list-style-type: none"> 生後6か月～18歳、妊婦、19～59歳までの心臓、腎臓、呼吸器に障がいやを有する者、又は免疫機能等不全による障がいやを有する者を対象とし、予防接種費用の一部を助成する。 <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>感染症予防事業費等補助金（国）</td> <td>4,869千円</td> </tr> <tr> <td>風しん予防接種促進事業費補助金（県）</td> <td>674千円</td> </tr> <tr> <td>さかた応援基金繰入金</td> <td>10,585千円</td> </tr> </table>					感染症予防事業費等補助金（国）	4,869千円	風しん予防接種促進事業費補助金（県）	674千円	さかた応援基金繰入金
感染症予防事業費等補助金（国）	4,869千円									
風しん予防接種促進事業費補助金（県）	674千円									
さかた応援基金繰入金	10,585千円									

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 —
事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
36,982	36,982				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン予防接種を実施し、感染症の発症と重症化予防を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	<p>○事業内容</p> <p>対象者に接種券（クーポン券）を発送し、市が設置した会場で集団接種又は登録医療機関で個別接種を行う。クーポン券発行に係るシステム改修、コールセンターの設置及び予約システムの運用により、円滑な接種や事務処理の効率化を図る。</p> <p>(1) 接種対象者の抽出、クーポン券発行に係るシステム改修、クーポン券の印刷、封入封緘、郵送等の業務</p> <p>(2) 予防接種に関する各種相談対応及び予約受付に関する電話対応業務</p> <p>(3) 円滑な予約受けを行うための予約システムの構築業務</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	健康増進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
145,675		5,556		22	140,097
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】がん死亡率（令和4年度）			全国平均以下	
	目 的 ・ 趣 旨				
健康増進事業法に基づく住民への保健事業として、4つの保健事業を実施するもので、生活習慣病予防とがん検診受診率（受診者数の増加）の向上を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
がん検診受診率			50%		
事 業 の 概 要	○事業内容 40歳以上の中高齢者を対象とした健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を実施する。				
	(1) 健康教育 各地区の健康教室で、生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及を図る。				
	(2) 健康相談 心身の健康に関し、個別の相談に応じ、その指導と助言を行う。				
(3) 健康診査 集団健診、個別健診、人間ドック等を実施する。					
(4) 訪問指導 療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施する。					
○主な特定財源 健康増進事業費補助金（県） 5,556千円					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	若年者健診事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,145					4,145
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）			75歳以上	
	目 的 ・ 趣 旨				
若年者に対して健診機会を提供することにより、若年期からの健康維持及び健康増進への関心が高まり、生活習慣病等の予防が図られる。また、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減に寄与する。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
若年者健診受診率			30%		
事 業 の 概 要	○事業内容 16歳以上40歳未満の市民で、職場等で健診のない若年者を対象に、年13回の基本健康診査を実施する。				
	○検査内容 問診、腹囲測定、身体計測、血圧、尿検査、代謝系検査（ヘモグロビンA1c、尿糖）、脂質検査、肝機能検査、貧血検査、心電図、眼底検査、骨粗しょう症検査（女性のみオプション）				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	後期高齢者健診事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
49,345				49,345	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）		75歳以上		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施することで、生活習慣病の早期発見や、健康の保持・増進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	後期高齢者健診受診率		25%		
	○事業内容 山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施する。 ○検査内容 問診、身体測定、内診、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図、眼底検査、腎機能検査 ○主な特定財源 後期高齢者健診委託金 49,345千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	女性特有のがん検診推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,359	524				2,835
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】がん死亡率（令和4年度）		全国平均以下		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	特定の年齢に達した女性に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付し、検診受診の促進、がんの早期発見・早期治療を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	クーポン対象者のがん検診受診率		50%		
	○事業内容 子宮頸がん検診及び乳がん検診について、対象年齢の方へがん検診無料クーポン券を発行する。 (1) 対象年齢 ・子宮頸がん検診 21歳、26歳、31歳 ・乳がん検診 41歳 (2) 自己負担額 無料（無料クーポン券を発行） ○主な特定財源 女性特有のがん検診推進事業費補助金（国） 524千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業【継続事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
886					886
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 がん死亡率（令和4年度）			全国平均以下	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査し、その除菌を促進することで胃がんや胃潰瘍等の予防につなげ、市民の健康増進及び医療費の抑制を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ピロリ菌検査（無料クーポン対象者）受診率			50%	
	○事業内容 市健診事業の胃がん検診（バリウム）にピロリ菌検査を加え、セット検診として実施する。41歳の方には無料クーポン券を発行する。 (1) 対象年齢 40歳以上 (2) 自己負担額 ・41歳 無料（無料クーポン券を発行） ・他の年齢 500円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	夜間診療事業【継続事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,840					13,840
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保			
	個別計画	上位施策の最終成果			
	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田地区医師会十全堂及び地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構と本市との「地域連携による夜間診療に関する協定」に基づき日本海総合病院が実施する初期救急医療に対して、その経費の一部を負担することにより、市民の初期救急医療の確保・充実に図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	診療実施率			100%	
	○事業内容 日本海総合病院が、酒田地区医師会十全堂の協力を得て実施する夜間の初期救急医療に対して、その経費の一部を負担するもの。 (1) 医師会協力による平日夜間診療 ・診 療 日 月曜日～土曜日（祝日及び12月31日～1月3日を除く） ・診 療 時 間 午後7時～午後10時 ・場 所 日本海総合病院救急外来 (2) 日本海総合病院が行う休日夜間診療 ・診 療 日 日曜日、祝日及び12月31日～1月3日 ・診 療 時 間 午後6時～午後9時 ・場 所 日本海総合病院救急外来				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	診療所管理運営事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	33,881			33,111	770
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保			
	個別計画	上位施策の最終成果			
		酒田地区医師会十全堂および酒田地区薬剤師会と連携し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築すること。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		地域の一次医療としての役割を果たすため、酒田市休日診療所を運営し、市民の初期救急医療の確保と充実を図る。また、日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所の施設管理に係る経費の一部を負担する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
		休日診療所開設率		100%	
		○事業内容 (1) 酒田地区医師会十全堂及び酒田地区薬剤師会の協力を得て、酒田市休日診療所の運営を行う。 ・診療科目 小児科、内科、外科 ・医師等 医師2名（小児科1名、内科・外科1名） 薬剤師2名、看護師3名、事務員2名 ・調剤 院内処方 ・診療日 日曜日、祝日、12月31日から1月3日 ・診療時間 午前9時～午後5時 (2) 日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所における市所有部分の施設管理に伴う経費を負担する。 ○主な特定財源 診療所使用料 33,070千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属	R3 健康福祉部健康課 R2 —
事 業 名	日本海総合病院酒田腸内健康スタディ支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	5,000			5,000	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】			
		上位施策の最終成果			
		さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）		75歳以上		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		腸内環境の乱れが様々な疾病の発症や状態の悪化に関わっていることが明らかになりつつある。これまで原因を特定することができなかった疾患について、「腸内細菌」との関連性を明らかにし、改善の方策を研究することにより健康増進に貢献していく。			
		活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
		○事業内容 日本海総合病院と慶應義塾大学先端生命科学研究所から立ち上がったバイオベンチャー企業との「包括的共同研究契約」に基づき実施する、腸内環境評価に関する臨床研究に要する費用の一部を病院機構へ運営負担金として支援する。 共同研究を支援することにより、共同研究により得られた腸内環境評価結果を市民の健康管理に活用するとともに、本市から国内外に向けて広く発信・事業化する「酒田モデル」の実現を目指す。 ○主な特定財源 社会福祉基金繰入 5,000千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R3 健康福祉部健康課 R2 健康福祉部健康課
事 業 名	私的二次救急医療対策助成事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	5,000			5,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画			
		上位施策の最終成果		
		市内の医療機関と連携し、本市の救急医療の体制を維持するとともに、安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築する。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【追】 私的二次医療機関における救急外来開設日数	365日		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		本市に開設している私的二次救急医療機関に対して、救急搬送の受け入れ経費の一部を助成することにより、本市の救急医療体制の維持及び地域医療体制の構築を図る。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		○事業内容 (1) 補助対象医療機関 以下の全ての要件を満たすこと。 ・救急告示医療機関であること ・私的医療機関であること ・県の「傷病者の搬送及び受入れに関する基準」において公表されている医療機関であること ・県医療計画により二次医療機関として位置付けされていること (2) 補助金の額 以下のいずれか低い金額とする。 ・一医療機関あたり当該年度の救急搬送受入れ傷病者数 × 13千円 ・一医療機関あたり5,000千円		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	5 目 看護学校費	所 属 R3 健康福祉部酒田看護専門学校 R2 健康福祉部酒田看護専門学校
事 業 名	看護専門学校管理運営事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	116,392	126		21,882 94,384
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画			
		上位施策の最終成果		
		開校12年目となる市立酒田看護専門学校の管理運営を行い、地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与する。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【追】 看護師国家試験合格率	100%		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		学生の定員確保を図り、より充実した看護教育環境を整備し看護人材の育成に取り組む。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		学生の定員確保数	30人	
		○学校概要 (1) 3年課程の看護学科 (2) 学生数79名 (1年生30名、2年生26名、3年生23名) (3) 教職員数15名 (学校長、副学校長、専任教員9名、事務4名) (4) 学生の卒業後の資格取得 ・看護師国家試験受験資格 ・保健師、助産師学校及び養護教諭養成課程の受験資格 ・看護系大学への編入学の受験資格 ・専門士の称号付与 ○費用内訳 (1) 学校長、学校医への報酬 (2) 基礎分野、専門分野の外部講師謝金ほか (3) 施設修繕、教材備品などの修繕費 (4) 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構への教員派遣等の教育業務委託費 (5) 看護実習で使用する人体モデルなどの購入費 (6) 燃料及び光熱水費、施設管理委託費ほか ○主な特定財源 授業料 18,720千円 受験料 800千円 入学金 2,250千円 地域医療体験セミナー実施事業費補助金 (県) 126千円		

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	若者地元就職促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,586					1,586
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	新規高卒者等の県内就職率の増加により、若者の地元定着を促進すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 新規高卒就職者県内就職率（平成30年度～令和4年度の5年平均）		70.0%以上			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	高校生、教諭及び保護者等を対象とした地元企業の見学や若手社員との意見交換等を通して地元企業への理解を深め、若者の地元就職促進と雇用のミスマッチ解消を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	企業見学ツアーの参加者数		480人		
	○事業内容 (1) 地元企業見学ツアーの実施 市内高校生等の地元就職を促進するため、生徒、教諭及び保護者等を対象とした企業見学バスツアーを実施する。 ・対象者 (学校単位で実施) 市内高校の2年生、教諭、保護者及び産業技術短期大学校庄内校の1年生等 (募集により実施) 市内高校生の保護者等 ・見学先 地元の企業、工場等 ・見学内容 企業概要の説明、作業現場や社内見学、若手社員との意見交換 (2) 地元企業個別訪問への支援 高校生等が自ら地元企業を個別に訪問することにより、働くことを理解し地元企業への興味を持つことで、地元就職に対する意識と将来への自立心を醸成し、若者の定着を促進するため、夏休みや課外活動で個別訪問がしやすいよう、受入可能な企業をリスト化し、市内高校等に提供する。また、市ホームページでの周知をする。				

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	酒田市雇用創造協議会活動負担事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,366				9,767	599
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	求職者の掘り起こし及び雇用のミスマッチ解消により、安定した雇用を創出すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 正社員の有効求人倍率（令和4年度）		1.00倍以上			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	魅力ある雇用や地域を担う人材の維持・確保を目的とする地域雇用活性化推進事業（厚生労働省委託事業）に取り組む酒田市雇用創造協議会に対し、国からの委託費が入金されるまでの事業費相当額及び当該事業の対象外経費を負担する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	セミナー受講等による雇用・就職・創業者数		105人		
	○酒田市雇用創造協議会負担金 10,366千円 内訳				
		内 容	金 額		
		地域雇用活性化推進事業に係る国の委託費が入金されるまでの期間の事業費（3カ月分）	9,766千円		
		地域雇用活性化推進事業の対象外経費（小学生を対象とした企業見学等）	600千円		
※9,766千円は国の委託費入金後に協議会から市へ返戻される。					
○協議会会員 酒田市、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会、庄内みどり農業協同組合、酒田市袖浦農業協同組合、山形県漁業協同組合、一般社団法人酒田観光物産協会					
○地域雇用活性化推進事業の概要					
(1) 実施期間 令和元年10月1日～令和4年3月31日					
(2) 重点分野 BPO・IT関連産業分野、地域の特性をいかした産業分野					
(3) 求職者層 UIJターン求職者（学生含む）、重点分野求職者					
(4) 取組内容					
		項 目	内 容		
		事業所の魅力向上、事業拡大の取組（事業主及び従業員、創業者対象）	労働生産性の向上、人材確保及び人材育成、営業力強化に資する各種セミナーの開催及び伴走型支援		
		人材育成の取組（地域求職者対象）	BPO人材育成、就労支援、女性活躍社会にむけたセミナーの開催		
		就職促進の取組（地域内事業所及び地域求職者対象）	企業ガイドブックの作成、大学4年生への説明会及び地域求職者を対象とした合同企業説明会の開催		

款 項 目	5 款	1 項	1 目	所 属	R3																				
	労働費	労働諸費	労働諸費		R2	地域創生部商工港湾課																			
事業名	人材確保支援事業 【継続 事業】																								
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																				
16,000	8,000				8,000																				
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携																							
	個別計画																								
	上位施策の最終成果																								
	雇用のミスマッチ及び地元企業の人材不足の解消、正社員雇用の促進、UIJターンなどによる若者の地元定着、製造品出荷額等の増加、年間商品販売額の維持。																								
	成 果 指 標			目 標 値 等																					
	【総】 製造品出荷額等（令和4年） 【総】 年間商品販売額（うち小売業）（令和4年） 【総】 正社員の有効求人倍率（令和4年度）			2,500億円 1,100億円を維持 1.00倍以上																					
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																								
	市内企業を対象として、県外人材の採用に要する費用を支援することにより人材不足の解消を図る。																								
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																					
	事業者への人材確保支援による雇用増加数			10人																					
	○事業内容 人材確保支援助成金 市内企業が県外人材を採用する機会を増やすため、その採用に要する費用の一部を助成する。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>対象経費</th> <th>助成率</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">市内に本社又は人事採用部署がある事業主</td> <td>求人サイト掲載費</td> <td>市内を就業場所とする求人の就職情報サイトへの掲載料金</td> <td>1/2 (中小企業は2/3)</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>企業紹介動画撮影費</td> <td>市内を就業場所とする企業紹介動画の撮影費用</td> <td>1/2 (中小企業は2/3)</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>人材紹介手数料</td> <td>市内事業所に就業する県外人材の紹介手数料(新規学卒者を除く)</td> <td>1/2</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用等</td> <td>県外の人材が就業するための移転費用及び事業主が車両を貸付ける場合のリース費用(新規学卒者を除く)</td> <td>1/2</td> <td>200千円 (1人当たり)</td> </tr> </tbody> </table>					対象者	対象経費	助成率	限度額	市内に本社又は人事採用部署がある事業主	求人サイト掲載費	市内を就業場所とする求人の就職情報サイトへの掲載料金	1/2 (中小企業は2/3)	500千円	企業紹介動画撮影費	市内を就業場所とする企業紹介動画の撮影費用	1/2 (中小企業は2/3)	300千円	人材紹介手数料	市内事業所に就業する県外人材の紹介手数料(新規学卒者を除く)	1/2	1,000千円	移転費用等	県外の人材が就業するための移転費用及び事業主が車両を貸付ける場合のリース費用(新規学卒者を除く)	1/2
対象者	対象経費	助成率	限度額																						
市内に本社又は人事採用部署がある事業主	求人サイト掲載費	市内を就業場所とする求人の就職情報サイトへの掲載料金	1/2 (中小企業は2/3)	500千円																					
	企業紹介動画撮影費	市内を就業場所とする企業紹介動画の撮影費用	1/2 (中小企業は2/3)	300千円																					
	人材紹介手数料	市内事業所に就業する県外人材の紹介手数料(新規学卒者を除く)	1/2	1,000千円																					
	移転費用等	県外の人材が就業するための移転費用及び事業主が車両を貸付ける場合のリース費用(新規学卒者を除く)	1/2	200千円 (1人当たり)																					
○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 8,000千円																									

款 項 目	5 款	1 項	1 目	所 属	R3
	労働費	労働諸費	労働諸費		R2
事業名	若者地元就職魅力発信事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,141	570				571
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	雇用のミスマッチ解消及び若者の地元定着を促進すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 新規高卒就職者県内就職率(平成30年度~令和4年度の5年平均) 【追】 新規高卒就職者県内就職率(令和3年度卒)			70.0%以上 70.0%以上	
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	高校生や大学生が、酒田の魅力や酒田で働き暮らすことの良さを再発見することができる動画を制作し、企業説明会等での活用やSNS等で発信することで、若者の地元就職への意識を醸成し、地元定着を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	動画再生回数			500回	
	○事業内容 若者地元就職魅力PR動画の制作 若者の地元定着を図るため、若者が酒田の魅力を感じるPR動画を制作する。 動画は合同企業説明会等でのPRツールとして使用するほか、YouTubeでの配信を市ホームページ・フェイスブックとのリンクにより広く発信する。				
	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 570千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	さかたでアグリ支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	2,574			2,574
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
		新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】 新規就農者数 (平成30年度～令和4年度の5年間の累計)	100人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	本市での新規就農者の確保を図るための総合的な対策として、本市での就農に関する情報提供、大学生等への就農宣伝活動、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学ぶ「食と農のビジネス塾」への支援を行うことにより、円滑な就農の促進と就農者の定着を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		新規就農相談人数	20人	
	○事業内容 (1) 就農イベント出展 165千円 ・全国規模の就農相談会「マイナビ就農FEST」に出展。コロナ禍での参加は、電子出展等も検討し、本市での就農に関する情報提供を行う。 出展回数 年1回 (仙台開催) (参考)「マイナビ就農FEST」概要 ・就職・転職希望者を対象に、ビジネスとしての農業を発信。 ・実際の出展のみならず、ウェブ参加や映像を駆使して本市農業の魅力をPR。 (2) 地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 409千円 ・本市で就農希望する者等を対象に、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学べるよう山形大学農学部を中心とするコンソーシアムが開催する「食と農のビジネス塾」を支援する。 (参考)「食と農のビジネス塾」概要 鶴岡市と山形大学農学部が中心となり平成28年度に設立。 修了者数 平成30年度 16人 (酒田市2人) 令和元年度 13人 (酒田市2人) 令和2年度 (見込) 28人 (酒田市4人) (3) さかたで独立就農支援事業費補助金 2,000千円 ・農業経営の早期確立を図るため、新規就農に必要な初期投資経費を支援する。 対象者 主に独立・自営の新規就農者 補助率 定額 (上限500千円) 対象経費 農地借上料、生産資材等購入費、農業用機械等借上料			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	農業次世代人材投資事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	19,647	19,647		
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
		新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】 新規就農者数 (平成30年度～令和4年度の5年間の累計)	100人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	新規就農者が安心して農業を始めることができるよう、経営が不安定となりがちな就農開始直後の農業経営を支援し、新規就農者の定着を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		農業次世代人材投資資金交付金新規交付件数	3件	
	○事業内容 (1) 農業次世代人材投資資金交付金推進事業 147千円 農業次世代人材投資資金対象者の就農定着に向けた経営相談を実施する。 (2) 農業次世代人材投資資金交付事業 19,500千円 新規就農者に資金を交付する。交付対象者の主な要件は次のとおり。 ・独立・自営就農であり、就農時の年齢が、原則50歳未満であること。 ・独立・自営就農5年後には農業で生計維持が可能な計画を策定すること。 ・人・農地プランへ中心経営体として位置付けられている、又は、位置付けられることが確実であること。 ・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付を受けていないこと。 ・個人 1,500,000円/年、夫婦 2,250,000円/年 (最大5年間) (所得に応じた交付金額の変動交付) ○主な特定財源 農業次世代人材投資事業費補助金 (県) 19,647千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
15,000		15,000			
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【個】認定農業者法人数 【個】担い手への農地集積率			60法人 80%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械、施設等の導入を切れ目なく支援し、経営規模の拡大等経営発展を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	助成対象者の経営面積の増加率			10%	
	○事業内容 強い農業・担い手づくり総合支援総合支援交付金 15,000千円 (1) 先進的農業経営確立支援タイプ 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内等 上限額 個人10,000千円、法人15,000千円 (2) 地域担い手育成支援タイプ 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内等 上限額 3,000千円 ○主な特定財源 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金(県) 15,000千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	機構集積協力金交付事業【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
14,420		14,420			
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】新規就農者数 【個】担い手への農地集積率			100人 80%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	農地中間管理機構を通じ、農地集積等に協力した地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積を促進し、その先の集約化につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	人・農地プラン地区別検討会回数			16回	
	○事業内容 機構集積協力金 14,420千円 (1) 経営転換協力金 ・経営転換、離農等により機構に自作地の貸付等を行った農業者等に対し面積に応じた協力金を交付する。 単価 15,000円/10a (1戸あたり上限額50万円) (2) 地域集積協力金 ・地域内の話し合いに基づき、農地を機構を通じて担い手に集積した地域に対し面積の割合に応じた協力金を交付する。 単価 機構の活用率が2割超4割以下 10,000円/10a 機構の活用率が4割超7割以下 16,000円/10a 機構の活用率が7割超 22,000円/10a ○主な特定財源 農地集積・集約化対策事業費補助金(県) 14,420千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	生産組合支援事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	3,440				3,440
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額(令和4年)		232億円		
【個】 米の産出額(令和4年)		107億円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内16地区の生産組合により構成されている酒田市生産組合協議会と本市及び農業者団体が連携し、米の「生産の目安」に基づく作付けの推進や営農計画書作成を通じた合意形成により、米の需給バランスによる米価安定と米の販売額の増加を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	生産の目安の達成率		100%		
	○事業内容 生産組合交付金 3,440千円 生産者に対し需給バランスを図ることの重要性を周知し、需要に応じた米生産を図ると同時に、米のみに依存しない園芸作物等の生産による農業産出額向上に向けて生産指導を行う地区生産組合に対し支援する。 対象者 市内16地区別生産組合 交付額 生産組合数割額(50%)、水田面積割額(50%)で算出した額 但し、各地区生産組合からの申請に基づき予算の範囲内で交付 【業務の分担】 ・市 : 経営所得安定対策等国、県制度等の周知・推進、「生産の目安」の算定・提示、交付対象作物の現地確認 ・農業団体 : 同制度等の周知・推進、営農計画書の作成支援、作物の確認、集計 ・生産組合 : 「生産の目安」達成のための調整、作付後の現地確認等				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	都市農村交流事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,278				2,278
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策3 農商工観連携の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	酒田産農産物のPRや、本市での農業や食の体験を通じて都市と農村の交流を拡大させることで、酒田のファンづくりにつなげ、新たな売れる商品づくり及びサービスの開発に寄与する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】 農産加工品の商品数(令和4年)		155品		
【追】 アンテナショップ等における酒田産農林水産物・加工品販売額(令和4年)		35,000千円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田産農産物のPRのほか、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流を通じて、酒田産農産物ファンの獲得を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	グリーン・ツーリズム体験者数		2,230人		
	アンテナショップ等におけるPR活動回数		12回		
○事業内容 (1) 交流都市での酒田産農産物のPR ① アンテナショップ「麦わら帽子」販売促進支援 768千円 東京都武蔵野市のアンテナショップでの酒田産農産物の通年販売とフェアを開催し、本市のPR及び農産物等の販売促進を図る。 ② 全国ねぎサミットへの参加 76千円 全国の主要なねぎ産地が一堂に会するサミットに参加し、本市産のねぎをPRする。また、産地間交流や情報交換により、関係者のスキルアップを図る。 ・令和3年度予定 第11回全国ねぎサミット(山形県新庄市で秋に開催予定) ※令和2年度開催予定だったが中止となったもの (2) 都市住民との交流 180千円 ① グリーン・ツーリズムの推進 都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出するため、本市及び県のグリーン・ツーリズム推進協議会を支援する。 ② 酒田ファームステイの受入 1,254千円 田園調布学園の生徒に本市の農業をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市及び農産物のPRを行うことで酒田のファンづくりを促進する。 ・令和3年度予定 コロナ禍に鑑み、ファームステイではなく、宿泊施設の活用を検討。 受入日程 8月中(田園調布学園の夏休み期間中を予定) 受入生徒数 208人(田園調布学園中等部2年生)					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物販路・消費拡大事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	7,243			7,243
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大		
	個別計画	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
		食育を通じた地産地消の推進や、農業者等が自ら行う庄内圏域外での販路・消費拡大への取り組みを支援し、農業所得の向上や農業算出額の増加に寄与する。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】 農業産出額(令和4年) 【個】 産地直売施設の販売額(令和4年)	232億円 240百万円	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		酒田産米の消費拡大や食育の取り組みを通じて地産地消を図る。また、農業者自らが行う販路・消費拡大への取り組みを支援し、産地間競争を勝ち抜ける農業者の育成と農業所得の向上を目指す。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		販路拡大につながった件数 食育交流活動の取組件数	1 件 15件	
		○事業内容 (1) 地域産米学校給食負担金 501千円 はえぬき、雪若丸、つや姫の酒田産米による米飯給食を支援する。 (2) 米消費拡大推進協議会負担金 2,550千円 酒田産米の利用促進を図る活動等を行う米消費拡大推進協議会を支援する。 (3) 食育交流活動補助金 450千円 幼稚園・保育園児及び、小中学生を対象とした農業体験、調理実習等の食育交流活動に取り組む農業者を支援する。(補助金上限額 25,000円/件) (4) 酒田の花づくり応援事業負担金等 1,530千円 酒田産花きの認知度向上、消費拡大に取り組む「花のまち酒田華いっぱいプロジェクト」を支援する。 (5) 食育・地産地消推進委員会の開催 174千円 (6) メロンの日PRイベントの開催 70千円 (7) 「酒田女鶴」商標登録更新手数料 68千円 (8) 農産物販路・消費拡大支援事業費補助金 1,900千円 農業者等が実施する庄内圏域外での販路・消費拡大に対する取り組みを支援する。 ・新規販路拡大一般コース (上限300千円の定額) ・新規販路拡大女性活躍コース (上限350千円の定額) ・消費拡大活動コース (上限100千円の定額)		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	1,250			1,250
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大		
	個別計画	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
		農産物の輸出量を増加し、農業者の所得向上を図ること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】 農産物輸出実績(令和4年) 【総】 花き輸出実績(令和4年)	33.0 t 20,000本	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		酒田地区農産物輸出推進協議会の活動を支援することで、海外での新たな需要の確保による本市農産物の輸出の拡大と、販売額向上による農業者の所得確保を図る。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		プロモーション活動(デジタルでの取り組みを含む)	1 回	
		○事業内容 酒田地区農産物輸出推進協議会負担金 1,250千円 行政及び農協等の関係団体で構成する酒田地区農産物輸出推進協議会へ負担金を支出し、活動を支援する。 【協議会の主な活動予定】 酒田産農産物の輸出を軌道に乗せるため、デジタルを活用した現地でのプロモーション活動(香港等の東南アジアを予定)や取引拡大に向けた品目のPR活動、海外販路開拓に向けた情報収集を行う。		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	畜産生産振興総合支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	1,000			1,000
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
【個】 畜産の産出額 (令和4年)		44億円		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	畜産経営者等に対し、堆肥施設の整備、飼養環境の改善、自給飼料増産のための設備の整備といった取組に対して支援することで、生産性の向上を図り、足腰の強い畜産経営を確立する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	施設・機械等整備件数		2件	
	○事業内容 畜産生産振興総合支援事業費補助金 1,000千円 (支援内容) (1) 畜産資源有効活用支援事業 堆肥散布用機械整備、堆肥舎設置などの堆肥還元に必要な設備に対し支援する。 (2) 畜産生産性向上支援事業 飼料の効率的な給与のための施設整備、生産性向上のための施設整備、密飼い防止及び飼養環境改善のための施設整備に対し支援する。 (3) 自給飼料増産推進事業 自給飼料の保管や収集・調整のための施設や機械の整備等に対し支援する。 (対象者) ※ (1)～(3) 共通 認定農業者である畜産農家を含む2戸以上の農業経営者で構成する営農集団、又は、畜産農家を含む3戸以上の農業経営者で構成する営農集団 (補助率) ※ (1)～(3) 共通 事業費の1/3以内 (上限額500千円) ○主な特定財源 農林水産振興基金繰入金 1,000千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 ー
事 業 名	豚熱ワクチン接種緊急支援事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	4,038			4,038
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
【個】 畜産の産出額 (令和4年)		44億円		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	令和2年12月に庄内地区の農場で豚熱が発生したことを受け、ワクチン接種にかかる費用の一部を補助し、養豚農家の負担を軽減するとともに、豚熱ワクチン接種の確実な実施を後押しすることで、安定した経営と足腰の強い畜産経営を確立する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	豚熱ワクチン接種率		100%	
	○事業内容 豚熱ワクチン緊急支援事業費補助金 4,038千円 (支援内容) 管内養豚農家の豚熱ワクチン接種費用に対して支援する。 (対象) 豚熱ワクチン接種が必要な市内で飼育されている豚 ・ 子豚は生後1か月ほどで接種 ・ 母豚、種豚は初回接種後、半年後に2回目、3回目以降は1年おき (補助金額) 豚熱ワクチン接種費用1頭当たり310円に対し30円 (接種費用内訳)			
50円	(ワクチン代)	310円	30円	酒田市補助
260円	(県手数料)		5円	庄内地区家畜畜産物衛生指導協会補助
			15円	養豚農家負担
○主な特定財源 農林水産振興基金繰入金 4,038千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	畜産経営競争力強化支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
77,500		62,500			15,000
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円		
	【個】 畜産の産出額 (令和4年)		44億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	意欲ある畜産経営者が行う規模拡大や経営効率化の取組を支援することで、生産性やブランド力の向上を図り、畜産業の競争力を強化する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	自給飼料栽培土地造成・改良事業件数		1件		
	○事業内容 畜産経営競争力強化支援事業費補助金 77,500千円 (支援内容) ・生産基盤強化促進事業 畜舎・機械整備と一体的な生産拡大に資する基盤整備に対して支援する。 (対象者) 農業協同組合連合会、農業協同組合、農業法人、営農集団及び市長が特に認めるもの (補助率) 事業費の31/60以内 (県5/12、市1/10)				
	○主な特定財源 畜産経営競争力強化支援事業費補助金 (県) 62,500千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課															
事 業 名	中山間地域等直接支払事業 【継続 事業】																			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源															
39,301		29,413			9,888															
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進																		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果																		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。																			
	成 果 指 標		目 標 値 等																	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円																	
	【個】 中山間地域等直接支払協定面積 (令和4年)		289ha																	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																			
	山間部の農地は、傾斜が多く、耕作放棄地の発生による国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の低下が懸念されるため、集落協定に基づく協定農用地の維持に取り組み、中山間地域農業の維持と活性化を目指す。																			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																	
	協定農用地保全率		100%																	
	○事業内容 (1) 中山間地域等直接支払交付金 39,051千円 傾斜等の条件不利な農用地で、集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う場合に交付金を交付する。 ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域、又は県知事が指定する特認地域 ・対象となる活動 (必須要件) 集落マスタープランの作成、耕作放棄防止等の活動の実施、水路・農道等の管理、多面的機能増進活動の実施 ・交付単価 (単位：円/10a)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地 目</th> <th>区 分</th> <th>通常単価</th> <th>8割単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">田</td> <td>急傾斜 (勾配1/20以上)</td> <td>21,000</td> <td rowspan="2">必須要件のみの場合は、通常単価の8割を交付</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜 (勾配1/100以上)</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">畑</td> <td>急傾斜 (勾配15度以上)</td> <td>11,500</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>緩傾斜 (勾配8度以上)</td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table>					地 目	区 分	通常単価	8割単価	田	急傾斜 (勾配1/20以上)	21,000	必須要件のみの場合は、通常単価の8割を交付	緩傾斜 (勾配1/100以上)	8,000	畑	急傾斜 (勾配15度以上)	11,500		緩傾斜 (勾配8度以上)
地 目	区 分	通常単価	8割単価																	
田	急傾斜 (勾配1/20以上)	21,000	必須要件のみの場合は、通常単価の8割を交付																	
	緩傾斜 (勾配1/100以上)	8,000																		
畑	急傾斜 (勾配15度以上)	11,500																		
	緩傾斜 (勾配8度以上)	3,500																		
※負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 知事特認地域では、国1/3、県1/3、市1/3 (2) 事業推進費 事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費等 250千円 ○主な特定財源 中山間地域等直接支払交付金 (県) 29,172千円 中山間地域等直接支払市町村推進交付金 (県) 241千円																				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	環境保全型農業直接支払事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
23,816		17,872			5,944
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円		
	【個】 米の産出額 (令和4年)		107億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	環境保全を重視した農業生産の推進、意欲のある農業者の活動を継続できるようにするために交付金を交付し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	環境保全型農業の取組面積		560ha		
	○事業内容				
	(1) 環境保全型農業直接支払交付金 23,776千円 有機農業 (化学肥料及び化学合成農薬を使用しない栽培方法) 及び、特別栽培 (慣行栽培の基準より化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する栽培方法) に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせて実施する農業者へ支援する。 (支援単価) 有機農業 (高炭素貯留効果) 14,000円/10a 有機農業 12,000円/10a 堆肥施用 (堆肥窒素が0.8%未満で1.0t/10a散布) 4,400円/10a 堆肥施用 (堆肥窒素が0.8%以上で0.5t/10a散布) 2,200円/10a 冬期湛水管理 8,000円/10a 冬期湛水管理 (畦補強未実施) 7,000円/10a 冬期湛水管理 (畦補強未実施・有機肥料未施用) 4,000円/10a 水稻IPM+高刈り+稲わら腐熟促進資材散布 4,400円/10a 水稻IPM+高刈り+秋耕 3,400円/10a (負担割合) 国1/2、県1/4、市1/4 (2) 事業推進費 事業推進のための事務費 40千円 ○主な特定財源 環境保全型農業直接支払交付金 (県) 17,832千円 環境保全型農業直接支払市町村推進交付金 (県) 40千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	鳥海南麓畑地振興対策推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,636				8	2,628
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円		
	【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)		76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国営造成事業で整備した鳥海南麓畑地にかかる営農施設の維持管理や、同地区農地の熟畑化を支援することで、同地区の特色を活かした経営の展開を図り、農業所得の向上につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	作付面積		7,860ha		
	○事業内容				
	(1) 鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理経費等 1,936千円 貯水池の揚水機や山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理を行う。 (2) 鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 700千円 堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援する。 ・補助対象等 鳥海南麓地区の営農活動を行う団体とし、受益地は団地内の農地とする。 ・補助率 堆肥等の導入による土壌改良 1/2 以内 農業用機械を使用しての深耕による土壌改良 1/3 以内				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課							
事 業 名	野生鳥獣農作物被害対策事業 【継続 事業】										
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源							
	3, 195	200		2, 995							
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進									
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果									
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。										
	成 果 指 標		目 標 値 等								
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円								
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨										
	「市鳥獣被害防止計画」における農作物被害の軽減目標達成のため、市鳥獣被害対策実施隊を設置し、地域における農作物の被害対策を的確かつ効果的に実施し、被害の減少により農業の生産性を高める。										
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等								
	有害鳥獣駆除件数		350件								
	○事業内容 市鳥獣被害対策実施隊が実施する、生産者団体等の要請に応じた有害鳥獣の駆除活動を支援する。 (1) 鳥獣被害対策実施隊活動 2,740千円 鳥獣被害対策実施隊が行う箱わなの設置及び追払活動等 (2) 鳥獣被害対策指導者養成研修会参加に係る旅費等 55千円 (3) 有害鳥獣被害軽減事業費補助金 400千円 <table border="1"> <tr><td>対 象</td><td>鳥獣被害防止のための電気柵の設置</td></tr> <tr><td>実 施 主 体</td><td>農業者、農業者グループ等</td></tr> <tr><td>補 助 率</td><td>1/2以内 (県1/4、市1/4)</td></tr> <tr><td>上 限 額</td><td>200千円</td></tr> </table> ○主な特定財源 有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金 (県) 200千円				対 象	鳥獣被害防止のための電気柵の設置	実 施 主 体	農業者、農業者グループ等	補 助 率	1/2以内 (県1/4、市1/4)	上 限 額
対 象	鳥獣被害防止のための電気柵の設置										
実 施 主 体	農業者、農業者グループ等										
補 助 率	1/2以内 (県1/4、市1/4)										
上 限 額	200千円										

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	園芸大国やまがた産地育成支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	園芸 一般財源
	43, 857	34, 884		8, 973
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)		76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	山形県が策定した「第3次農林水産業元気再生戦略」に基づき、園芸大国やまがたの実現に向けて、園芸農業の産出額のさらなる拡大と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	生産施設の整備件数		10件	
	○事業内容 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金 43,857千円 農業者団体などが、酒田産農産物の産地化を図るため、本市園芸農業を振興する上で必要となる、栽培施設、労働環境整備、気象変動対策設備の導入等に対し支援を行う。 (対象者) 農業者団体 農地所有適格法人、又は農地所有適格法人に準ずる法人 3戸以上の農業者で組織する農業者団体 (認定農業者であれば2戸以上) (補助要件) 販売額10%増加や生産コスト10%削減の実現が見込まれること (補助率) 5/12以内 (県1/3、市1/12) ○主な特定財源 (仮称) 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金 (県) 34,884千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	産地生産基盤パワーアップ事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	2,468	2,468		
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)		76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	生産拡大に意欲のある農業者等が、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対して支援し、生産性や品質の向上を図り、農業産出額の増加につなげる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	産地パワーアップ計画策定件数		5件	
	○事業内容 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 2,468千円 産地パワーアップ計画を策定し、産地の生産拡大に意欲のある農業者が実施する施設の整備、機械・資材の導入に対し支援を行う。 (支援内容) 土地利用型作物(水稻、大豆、そば、麦等)及び園芸作物(果樹、施設野菜、露地野菜、施設花き、露地花き等)の作付けに係る農業機械等の導入、生産資材の導入等 (対象者) 農業者、農業者団体で、産地パワーアップ計画の取組主体 (補助率) 1/2以内 ○主な特定財源 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金(県) 2,468千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	10,000			10,000
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)		76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	生産者団体や、認定農業者が取り組む、園芸作物の新たな品目の導入や省力化等のチャレンジに対して、施設整備や機械導入への支援を行い、経営基盤を強化することで酒田産農産物の産地化やブランド化を図り、園芸作物の産出額増加を目的とする。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	重点品目の拡大面積		600a	
	○事業内容 さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業費補助金 10,000千円 生産者団体や認定農業者等が新たな品目導入や省力化へチャレンジするために必要な園芸施設の整備や機械導入に対して支援を行う。 (支援内容) ・機械の導入(播種機、肥料散布機等、生産に直接関わる農業機械の導入) ・園芸施設整備(パイプハウス設置、品質や生産性向上のための資材導入) (主な審査基準) 審査において、以下の項目に取り組む生産者等を優先する。 ・産地化促進を図るため、重点品目(※)を生産する取り組み ※重点品目は、酒田市農業戦略会議において選定 ・農業の担い手確保等を目的に、女性や若年層の生産者の取り組み ・産地化や団地化促進を図るため、団体又は農業法人等の組織での取り組み (対象者) ・2戸以上の生産者団体または農業法人等 ・認定農業者(個人) (補助率) ・重点品目の取り組み:事業費の1/2以内 ・その他の取り組み:事業費の1/3以内 (補助上限額) ・団体:1,000千円 ・認定農業者(個人):500千円 ・女性、若年層:上限額に100千円を加算			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 —
事 業 名	酒田型土づくり特別対策事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,000					9,000
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年) 【個】 米の産出額 (令和4年)		232億円 107億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	米の需要減少による米価下落に打ち勝つために、米づくりの基本となる土づくりを支援し、健苗育成・良食味米を追求した酒田産米のブランド力の向上を図り、売れる米づくりを推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	主食用米土づくり面積		900ha		
	○事業内容 酒田型土づくり特別対策事業負担金 9,000千円 ケイ酸質を含む肥料の施用に対して支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 原則、酒田市農業再生協議会が提示する「令和3年生産の目安」へ協力している者(※1) ※1：農業協同組合、農業者(販売農家)、農業法人、農業者の組織する団体 ・交付額 1,000円/10aを上限に支援 				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	経営所得安定対策等運営事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
20,686		20,686			
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年) 【個】 米の産出額 (令和4年)		232億円 107億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	米の「生産の目安」に基づく作付推進を図るため県の補助金を活用し、状況確認や周知徹底等の実効性を確保する。また、産地交付金の設定・作付確認等を展開し、国から直接支払われる交付金の活用により新規需要米や高収益作物への転換を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	生産の目安の達成率		100%		
	○事業内容 酒田市農業再生協議会が行う、生産の目安(米需給調整)の算定・提示に関する調整事務及び経営所得安定対策等の実施に必要な地域段階での推進活動や要件確認等に要する事務経費に対し、補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 経営所得安定対策等事務 17,143千円 <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等の普及・推進活動 ・農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収 ・農地集積、耕作放棄地の解消のための推進活動 ・水田フル活用ビジョンの作成 ・産地交付金の要件設定・確認 (2) 米需給調整事務 3,543千円 <ul style="list-style-type: none"> ・米の生産の目安の算定・提示及び地域全体の調整・周知徹底 ・水稻生産実施計画書の作成、配布及び取りまとめ ・生産調整実施状況の確認 ・水稻生産実施計画書の電算処理等 ○主な特定財源 経営所得安定対策等推進事業費補助金(県) 17,143千円 米需給調整推進事業費補助金(県) 3,543千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R3 農林水産部農政課 R2 農林水産部農政課
事 業 名	スマート農業推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
9,238	4,169			1,400 3,669
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
	【個】 米の産出額 (令和4年)		107億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	水田の健康診断によって、生産者の意識改革を促すとともに、診断結果に基づく科学的実証を取り入れた農業を実践することで地力を増進させ、コスト削減、収量の安定確保と高品質化を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	水田の診断面積 研修会受講生		20ha 30人	
	○事業内容			
	(1) スマート農業推進事業 6,006千円 ・「SAKATAスマート農業City」構想の充実 市内の先進モデル地区を中心に土壌分析やドローンなどを活用した水田の健康診断を行い、画像評価とデータ分析結果に基づく処方箋を作成し実践するなど、科学的実証を取り入れた農業を行う。 ・スマート農業実践研修会 (初級) の開催 ICT技術を活用した稲の現状把握や経験値ではない土壌、気象、作業時期などデータに基づく農業の手法を学ぶ研修会を行う。 ・農業技術研修会 (中級) の開催 科学的データに基づく農業技術などデジタルを学ぶ研修会を行う。 ・オペレーターの養成支援 (補助率: ドローン1/3、無人ヘリコプター1/2)			
	(2) 新規就農者育成プログラム実施事業 3,232千円 コロナ禍での社会変容に対応し酒田で農業をしたい就農希望者を対象に、育成プログラムを展開する。具体的には、個人の特性に応じたカリキュラムを作成し、農業の基礎から学べる農学校の場を提供する。 また、酒田に眠る農業技術をデジタル化することで、検索システムを構築し、先人たちの知恵を学ぶことができる環境づくりを目指す。			
	○主な特定財源			
	地方創生推進交付金 (国) 4,169千円 農林水産振興基金繰入金 500千円 さかた応援基金繰入金 900千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	農業基盤整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
11,962		9,411	2,500	51
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	農地・農業用施設等を整備することにより、本市農業産出額の増加に寄与すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
	事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨		
地域の実情に応じた迅速かつ、きめ細かな農地・農業用施設等の整備を実施し、生産効率の向上と競争力強化を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
		年度内事業の完了		
○事業内容				
(1) 農業基盤整備事業工事費 5,676千円 ①鳥海南麓山楯団地排水整備 圃場内排水が流下している鳥海南麓山楯団地の沈砂池下部部の水路整備を行う。 ・排水整備工事 ②過疎基幹農道整備 ニタ子農道の法面復旧を行う。 ・農道改修工事				
(2) 県営ほ場整備に係る換地業務委託費 6,286千円 県営ほ場整備として、農道整備や用水路・排水路の整備などを総合的に行う、経営体育成基盤整備事業を備畑地区と円能寺・沖地区で実施する。				
○主な特定財源				
農業基盤整備促進事業費補助金 (県) 3,127千円 換地業務委託金 (県) 6,284千円 過疎対策事業債 (市債) 2,500千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事業名	土地改良負担事業 【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
222,094			183,200	20,135 18,759
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	農業生産基盤の整備に取り組み、農作業の効率化と農地の集積・集約化を推進することで、新規就農者の確保と本市農業産出額の増加に寄与すること。			
				目標値等
	【総】農業産出額(令和4年)			232億円
事業 の 概 要	目的・趣旨			
	農地や用排水施設を整備することにより、米生産の効率化や省力化、高収益な園芸作物などを取り入れた複合経営が促進され、農業産出額の増加に寄与する。			
	活動・手段指標			目標値等
				年度内事業の完了
	○事業内容 県営や団体営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市及び農家で応分の負担をする。 ○令和3年度に実施される県営事業分担金 204,804千円 (1) 坂野辺地区 経営体育成基盤整備事業 (2) 備畑地区 経営体育成基盤整備事業 (3) 円能寺・沖地区 経営体育成基盤整備事業 (4) 広野地区 農業水利施設保全合理化事業 (5) 吉田新堀西野地区 県営かんがい排水事業 (6) 町堰地区 県営かんがい排水事業 (7) 北平田地区 県営かんがい排水事業 ※新規 (8) 上郷地区 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (9) 庄内砂丘地区 農村地域防災減災事業 (10) 京田川地区 農村地域防災減災事業 (11) 柳沢地区 農村地域防災減災事業 (12) 本溝地区 農村地域防災減災事業 (13) 金谷地区 農村地域防災減災事業 (14) 茨野地区 農村地域防災減災事業 (15) 赤川地区 国営造成施設県管理費補助事業 (赤川頭首工) (16) 最上川下流右岸地区 基幹水利施設管理事業 (平沢揚水機場) (17) 最上川下流右岸2地区 基幹水利施設管理事業 (導水幹線用水路) (18) 最上川下流地区 基幹水利施設管理事業 (北橋頭首工) (19) 赤川2地区 基幹水利施設管理事業 (赤川幹線用水路) (20) 最上川下流右岸地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) (21) 最上川下流右岸2地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) (22) 最上川下流地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) ○令和3年度に実施される団体営事業分担金 17,290千円 (23) 日向川地区農村地域防災減災事業 ※新規 (24) 大台野地区耕作条件改善事業 ※新規			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課								
事業名	多面的機能支払事業 【継続事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源								
604,541		453,918		1 150,622								
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成										
	個別計画	農業の有する多面的機能の発揮に関する計画(平成27年度～) 上位施策の最終成果										
	担い手に集中する水路、農道等の管理を地域で支え、規模拡大を後押しすることで、本市農業産出額の増加に寄与すること。											
	成果指標			目標値等								
	【総】農業産出額(令和4年)			232億円								
事業 の 概 要	目的・趣旨											
	水路、農道及びため池等の地域資源の保全管理を行うための共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。											
	活動・手段指標			目標値等								
	交付対象農用地面積			10,000ha以上								
	○事業内容 (1) 多面的機能支払支援交付金 602,485千円 <table border="1" style="width:100%;"> <tr> <th>活動区分</th> <th>対象活動</th> </tr> <tr> <td>農地維持支払</td> <td>草刈りや泥上げなどの基礎的保全活動</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資源向上支払</td> <td>共同活動</td> <td>農用施設の軽微な補修、景観形成などの保全活動や質的向上を図る活動</td> </tr> <tr> <td>長寿命化</td> <td>老朽化した農地、農業用水路等の計画的な補修</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付対象の活動組織数 50組織 ・ 交付面積 10,354.2ha(農地維持支払分 田9,991.9ha、畑362.3ha) ・ 負担割合 国50%、県25%、市25% (2) 多面的機能支払推進交付金 2,055千円(負担割合 国100%) <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の事業推進のため経費の支出 ○主な特定財源 多面的機能支払事業交付金(県) 453,918千円				活動区分	対象活動	農地維持支払	草刈りや泥上げなどの基礎的保全活動	資源向上支払	共同活動	農用施設の軽微な補修、景観形成などの保全活動や質的向上を図る活動	長寿命化
活動区分	対象活動											
農地維持支払	草刈りや泥上げなどの基礎的保全活動											
資源向上支払	共同活動	農用施設の軽微な補修、景観形成などの保全活動や質的向上を図る活動										
	長寿命化	老朽化した農地、農業用水路等の計画的な補修										

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	地籍調査事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
34,311		20,321			13,990
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画	上位施策の最終成果 林地の地籍調査により地籍を明確化して、森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。			
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】森林経営計画の策定面積(令和4年)			800ha	
	目 的 ・ 趣 旨 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図り、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。				
事 業 の 概 要	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	地籍現地調査実施面積			0.28km ²	
	地籍調査進捗率			69.3%	
	○事業内容 一筆ごとの土地調査(所有者・地番・地目・境界・面積等)と測量などを実施し確定した境界・面積等の情報を地図(地籍図)・簿冊(地籍簿)に取りまとめる。 その成果を法務局に送付し、地図・登記簿の改訂を行う。 (1) 実施地区 平田(北俣の一部)、東平田(生石の一部) (2) 実施面積 0.64km ² ・1年目工程(現地調査及び測量等) 生石0.28km ² ・2年目工程(地積測定及び複図作成等) 北俣0.38km ² (3) 地籍調査事業費 ・業務委託料 22,380千円 ・事務費等 11,931千円				
	○主な特定財源 地籍調査事業費補助金(県) 20,321千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	国営造成施設管理体制整備促進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
24,101		18,075			6,026
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	最上川下流右岸地区管理体制実施計画、赤川地区管理体制実施計画、最上川下流地区管理体制実施計画 上位施策の最終成果 農業水利施設が有する防火用水機能の発揮により、防火体制の強化に寄与すること。			
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】火災による死傷者(令和4年)			0人	
	目 的 ・ 趣 旨 農業水利施設が有している農業生産以外の多面的機能(生活用水・防火用水・消流雷用水への活用・地下水涵養等)の発揮や環境及び安全に配慮した管理の複雑化、高度化等に対応するため、土地改良区等による管理体制の整備を図る。				
事 業 の 概 要	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業実施地区数			4地区	
	○事業内容 (1) 国営造成施設管理体制整備事業 24,098千円 ・強化支援費 23,955千円 国営事業により整備した揚水機等の維持管理を行う土地改良区に対し、施設管理経費を負担するもの。 最上川下流右岸地区(日向川土地改良区・大町溝土地改良区) 赤川地区(庄内赤川土地改良区) 最上川下流地区(最上川土地改良区) ・推進活動事業費 143千円 土地改良施設の役割と受益地域に与える効用の啓発普及、必要性のPR周知活動や土地改良施設の適正な管理水準、管理体制、費用分担の在りかた等について検討するための協議会活動の経費を負担するもの。 最上川下流右岸地区土地改良施設管理体制整備推進協議会 赤川地区土地改良施設管理体制整備推進協議会 最上川下流地区土地改良施設管理体制整備推進協議会 (2) 県営造成施設管理体制整備事業 3千円 県営事業により整備した揚水機等の維持管理を行う土地改良区に対し、施設管理経費を負担するもの。 西郷地区(西郷土地改良区)				
	○主な特定財源 国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金(県) 18,075千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事業名	再造林推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,325				1,325
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画	酒田市森林整備計画(平成30年度～令和9年度) 上位施策の最終成果			
		伐採後の再造林を推進することにより、持続可能で、収益性の高い森林経営を促進すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】森林経営計画の策定面積(令和4年)			800ha
事業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		伐採後の再造林を推進することにより、公益的機能の高い健全な森林の育成と林業の振興を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		再造林実施率	100%		
		○事業内容 森林資源の循環及び林齢構成の是正を図るため、森林の皆伐後の保育(下刈り)を実施する際、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・補助対象 健全な森林の育成を図るため、8年生までに実施する下刈り ・補助率 保育(下刈り)補助 53千円/ha(標準単価245千円/ha×22%) ・計画箇所 麓、北俣地内ほか 25ha			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事業名	森林経営管理推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	52,394			9,905	42,489
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画	上位施策の最終成果			
		計画的な森林整備により、森林資源の循環利用を行い、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】森林経営計画の策定面積(令和4年)			800ha
事業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		林業経営の効率化と森林管理の適正化の促進を一体的に図り、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐことで、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の発揮に資する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		意向調査アンケートの実施	年度内に実施		
		○事業内容 森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐこととし、まずは、境界明確化と意向調査準備を行う。あわせて、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発事業を展開する。 (1) 森林経営管理実証調査 2,182千円 調査に関するノウハウの蓄積と、市民への理解を得るため、モデル地区で意向調査を進める。 (2) 林業就業者支援 600千円 林業従事者が安全に作業できるよう環境整備を行う。また林業新規就業者の確保と専門的な知識・技術の取得など人材育成を図る。 (3) 森林整備支援 6,782千円 森林の適正な管理と林業の活性化を図るため、未整備の森林整備に対する補助を行う。 (4) 森林経営管理推進基金積立 42,492千円 森林整備事業等を実施するため、森林環境譲与税を基金に積み立てる。 (5) 事務費 338千円 ○主な特定財源 森林経営管理推進基金繰入金 9,902千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	さかた型地域材利活用促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
10,467		2,355		8,112
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進		
	個別計画	酒田市木材利用促進基本方針		
	上位施策の最終成果			
	酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進を図ることで、木材素材生産量の増加に寄与すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 木材素材生産量 (令和4年)		60,000m ³		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	森林の有する公益的機能の発揮と地域経済の活性化のため、川上（素材生産業者等）から川中（製材）及び川下（建築関係者等）がネットワークを組織し、市民への酒田産木材の認知度向上を図るなどし、酒田産木材の利用推進を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	酒田の木で家づくり相談会相談者数		3人	
	○事業内容 (1) さかた木づかい夢ネット負担金 2,355千円 川上から川下までのネットワークづくりと林業者の研修、酒田の木で家づくり相談会を行う。 (2) 杉材製材輸出協議会負担金 300千円 木材（製材）輸出を支援（輸出までの保管経費）することで、販路拡大を図る。 (3) 酒田産木材を活用した額縁作成 4,505千円 酒田産木材を使用して額縁を作成し、市の表彰事業で活用するなどPRを行う。 ・作成予定枚数 1,050枚 (4) 酒田産木材使用試作品製作費 300千円 地域産材で作成した試作品を展示公開することで、地域産材の販路拡大を図る。 ・試作予定品 6品 (5) 過年度分融資に係るさかたの家づくり利子補給 3,007千円 過年度分融資にかかる、住宅ローンの利子の一部を補助する。 ・新規採択は令和2年度で終了（建築課の住宅支援事業に統合） ・既存件数 165件 ○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金（県） 2,355千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	林道整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
61,050			61,000	50
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	林道の改良整備により、木材素材生産量増加に寄与すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 木材素材生産量 (2022年)		60,000m ³		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	大型の施業機械の通行に支障があるなど木材搬出が困難または非効率な林道において、改良整備を実施する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容 通行に支障があり木材搬出が困難な林道において、改良工事・測量設計を実施する。 林道改良整備工事 4路線 ・林道草田君畑線 L=1,034m ・林道大蕨赤剥線 L= 137m ・林道相掛沢線 L= 63m ・林道沢山線 L= 18m 林道改良整備測量設計 1路線 ・林道内山線 L= 250m ○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 61,000千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課																		
事 業 名	森林病害虫等対策事業 【継続 事業】																					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																		
43,023		25,193		17,830																		
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全																				
	個別計画	酒田市森林整備計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果																				
	松くい虫被害の発生量を抑制することにより、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ること。																					
	成 果 指 標		目 標 値 等																			
	【総】 松くい虫被害の発生量（令和4年）		1,000㎡																			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																					
	防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂防林と出羽丘陵地帯の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県と連携しながら松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。																					
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																			
	松くい虫防除（薬剤地上散布）面積		111ha																			
	松くい虫被害木の伐倒駆除量		1,270㎡																			
	○事業内容 森林を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>事業量</th> <th>事業量計</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林病害虫等防除事業 ・海岸林で薬剤地上散布を行う</td> <td>99ha</td> <td rowspan="2">地上散布計 111ha</td> <td rowspan="2">12,776千円</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業 ・松山地区で薬剤地上散布を行う</td> <td>12ha</td> </tr> <tr> <td>保全松林健全化整備事業 ・海岸林、松山地区で衛生伐を行う</td> <td>1,050㎡</td> <td rowspan="3">伐倒駆除計 1,270㎡</td> <td rowspan="3">30,247千円</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業 ・八幡地区等で伐倒駆除を行う</td> <td>200㎡</td> </tr> <tr> <td>松くい虫被害木利活用事業 ・全域の森林区域内で伐倒駆除を行う</td> <td>20㎡</td> </tr> </tbody> </table>				事業名等	事業量	事業量計	事業費	森林病害虫等防除事業 ・海岸林で薬剤地上散布を行う	99ha	地上散布計 111ha	12,776千円	松くい虫防除事業 ・松山地区で薬剤地上散布を行う	12ha	保全松林健全化整備事業 ・海岸林、松山地区で衛生伐を行う	1,050㎡	伐倒駆除計 1,270㎡	30,247千円	松くい虫防除事業 ・八幡地区等で伐倒駆除を行う	200㎡	松くい虫被害木利活用事業 ・全域の森林区域内で伐倒駆除を行う	20㎡
	事業名等	事業量	事業量計	事業費																		
	森林病害虫等防除事業 ・海岸林で薬剤地上散布を行う	99ha	地上散布計 111ha	12,776千円																		
	松くい虫防除事業 ・松山地区で薬剤地上散布を行う	12ha																				
保全松林健全化整備事業 ・海岸林、松山地区で衛生伐を行う	1,050㎡	伐倒駆除計 1,270㎡	30,247千円																			
松くい虫防除事業 ・八幡地区等で伐倒駆除を行う	200㎡																					
松くい虫被害木利活用事業 ・全域の森林区域内で伐倒駆除を行う	20㎡																					
○主な特定財源																						
森林病害虫等防除事業補助金（県）		8,673千円																				
森林施策支援事業費補助金（県）		16,520千円																				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	アメリカシロヒトリ駆除対策事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
10,487				10,487
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	アメリカシロヒトリの蔓延を防止することにより、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図るため、アメリカシロヒトリの蔓延を防止すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	昭和47年に本市で発生以来、緑の大敵であるアメリカシロヒトリの蔓延を防止し、撲滅を図るため駆除対策を行う。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容			
	(1) 駆除対策事業（市街地） 8,110千円 アメリカシロヒトリ駆除対策現地本部（5月から7月まで）を開設し、通報により調査、駆除作業を実施する。			
	(2) (1) 以外の駆除事業等 1,746千円 (1) の期間と同様の5月から7月までの間、地域で駆除事業を行う。			
	(3) 機械器具の補修等 631千円 機械器具の補修等を行う。			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課									
事 業 名	森林ボランティア育成事業 【継続 事業】													
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
	1,260	1,200			60									
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全												
	個別計画	酒田市森林整備計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果												
	森林ボランティアの育成を通じ、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ること。													
	成 果 指 標		目 標 値 等											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨													
	万里の松原や砂防林など、市民に身近な森林を守るボランティア活動を支援する。市民の森林の多面的機能への関心を高め森林環境教育を推進するとともに、森林環境の保全に寄与する。													
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等											
	ボランティア活動参加者数		2,000人											
	○事業内容 市民自らの手で森林を守ることの大切さを普及、浸透していくため、ボランティアによる森林整備や清掃活動を推進し、学校や地域団体等の行う森林・自然環境学習について支援する。 (1) 主催活動 ・万里の松原におけるゴミ拾いや下刈り、川南地区における砂防林の枝打ちやつる切り等を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>月</th> <th>名称</th> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>山をきれいにしてウオーキング</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>万里の松原整備ボランティア（春）</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>万里の松原整備ボランティア（秋）</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>砂防林を育てよう</td> </tr> </table> (2) 支援活動等 ・森林環境学習等における保育園、小学校、中学校、高等学校等のボランティア活動へ支援する。 ○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金（県） 1,200千円					月	名称	4月	山をきれいにしてウオーキング	6月	万里の松原整備ボランティア（春）	9月	万里の松原整備ボランティア（秋）	11月
月	名称													
4月	山をきれいにしてウオーキング													
6月	万里の松原整備ボランティア（春）													
9月	万里の松原整備ボランティア（秋）													
11月	砂防林を育てよう													

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	離島漁業再生支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	7,560	5,988			1,572
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画	酒田市離島漁業集落活動促進計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	飛鳥地区の漁業再生を図るとともに水産資源を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】市内水揚げ総額（令和4年）		1,500百万円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	離島は、輸送や生産資材の調達・販売面で条件不利な状況にあり、漁業者の減少や高齢化も特に進んでいることから、島の基幹産業である漁業の再生を通じて、漁業生産額の維持・向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	飛鳥地区水揚げ金額 漁業経営体数（飛鳥地区）		69百万円 52漁家		
	○事業内容 飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、地域の創意工夫による漁業の生産力向上に関する取組みに支援する。 (1) 離島漁業再生支援交付金 7,344千円 ・支援対象活動組織 飛鳥地区漁業集落（勝浦、中村、法木） ・支援対象活動内容 種苗放流（資源増殖を目的とするキジハタ、アワビ、サザエ等の放流） 漁場の管理・改善（海苔付け面の清掃、サメ駆除） 漁場監視（密漁防止のための漁場の監視） 鮮度保持（活アワビ・活魚（ハタ、キジハタ等）出荷の取り組み） 新たな漁法の検討（既存の漁具の他魚種への応用） ・負担割合（国4,200千円、県1,572千円、市1,572千円） (2) 離島漁業再生支援推進交付金 216千円（負担割合 国100%） ・市の事業推進のための経費の支出 (3) 実施期間 ・令和2年度～6年度（第4期目の取組期間） （参考）第1期目：平成17年度～21年度 第2期目：平成22年度～26年度 第3期目：平成27年度～31年度 ○主な特定財源 離島漁業再生支援交付金（県） 5,772千円 離島漁業再生支援推進交付金（県） 216千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	水産多面的機能発揮対策推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
618		150			468
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	藻場づくり等の多面的機能の維持・発展を通じた水産資源の確保				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 市内水揚げ金額 (令和4年)		1,500百万円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	環境・生態系の維持・回復など、漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援し、水産資源の維持・増大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	活動組織の事業目的達成率		80%		
	○事業内容 市と協定を締結し、水産多面的機能発揮対策事業を実施する活動組織に対し、目的達成を支援するため、活動書類の確認、現地確認、事業の指導・助言等を行う。				
○活動内容 (1) 酒田港藻場づくりの会 ・活動内容 酒田港湾内(大浜地区)に魚類の産卵場所や稚稚魚の育成場となる藻場の生育環境を保全・改善・造成する活動を通して、生物多様性を創出し、水産資源の増大を図る。 ・協定締結 令和3年3月締結 期間：令和3年3月～令和8年3月 (2) 山形県海の監視活動組織 ・活動内容 山形県沖合の海上監視・情報収集を行うことで監視ネットワークを強化し、異常を発見した場合は、関係機関や漁業者に対して速やかに情報提供を行い操業の安全を確保する。 ・協定締結 令和3年3月締結 期間：令和3年3月～令和8年3月					
○主な特定財源 水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金(県) 150千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	いか釣り漁業支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,000	2,831			5,000	2,169
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	漁業を持続可能な収益性の高い産業とし、高品質な水産物の安定供給体制づくりにより市内水揚げ金額の増加に寄与すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 市内水揚げ金額 (令和4年)		1,500百万円			
【総】 うちスルメイカ水揚げ金額 (令和4年)		1,000百万円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	スルメイカは酒田港全体の漁獲の約8割を占める重要な水産物であり、安定した水揚げを確保するため、中型いか釣り船をはじめ県外船誘致も含めいか釣り漁業の振興を図る。また、いかのまち酒田の認知度向上による消費拡大を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	中型いか釣り船水揚げ量		20万箱		
	○事業内容 本市水産業に携わる団体・企業、会議所、観光事業者など、幅広く連携した「いかのまち酒田戦略会議」により、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しながら各種事業展開を図る。また、クラウドファンディングにより寄附金を募る。 〔いかのまち酒田戦略会議の主な活動予定〕 (1) いか釣り船団出航式の開催(6月上旬) 市民・関係者とともに出航式を開催し、大漁と操業の安全を祈願する。 (2) 首都圏×酒田コラボフェア企画 都内有名料理店と地元料理店とコラボ企画して酒田フェアを開催し、相乗効果を図る。 (3) 船団支援及び地域内消費拡大 県内外の中型・小型いか釣り船を酒田港に誘致するため、段ボール箱支援のほか、屋外風呂設置やレンタカー借上等の支援を実施する。また、学校給食の食材としてスルメイカを提供し、産地地消を推進する。 (4) 活スルメイカ需要調査 新たな地域ブランドとして活スルメイカを流通・販売するための調査・検討を行う。				
○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 2,831千円 いか釣り船応援寄附金(ガバメントクラウドファンディング) 2,000千円 さかた応援基金繰入金 3,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課		
事 業 名	栽培漁業等推進事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源		
	2,323	1,053		1,270		
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化				
	個別計画					
		上位施策の最終成果				
		漁業を持続可能な収益性の高い産業とし、高品質な水産物の安定供給体制づくりにより市内水揚金額の増加に寄与すること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
	【総】 市内水揚金額 (令和4年)	1,500百万円				
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		つくり育てる漁業を推進するため、海面及び内水面の漁業者が行う種苗放流に支援する。また、放流の際は、小学校と連携して児童が放流体験を行い、漁業を身近に感じてもらうことで、河川環境の保全意識の啓発を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
		海面漁業放流数 (ヒラメ、トラフグ)	54,500尾			
		内水面漁業放流数 (サクラマス、イワナ)	41,300尾			
		○事業内容				
		(1) 栽培漁業地域展開促進事業	1,549千円			
		県漁協が、種苗放流効果を高めるため、放流サイズ、場所、時期を検討しながら行うトラフグ、ヒラメの放流事業に支援する。				
		事業主体	山形県漁業協同組合 (JF)			
		魚種	ヒラメ	トラフグ		
	放流予定尾数	37,500尾	17,000尾			
	費用負担	県、漁協、酒田市				
	負担割合	県5/15、漁協6/15、酒田市4/15				
	(2) 漁業資源増殖種苗購入事業	774千円				
	内水面漁協が放流計画に基づき種苗購入をする際に支援する。また、放流の際は、内水面漁協が小学校等と連携して児童の放流体験を実施する。					
	・放流計画					
	魚種名	規格	種苗単価 (税込)	放流尾数		
	サクラマス	30g	44.00円	3,000尾	132,000円	赤川漁業/黒森小
				3,000尾	132,000円	両羽漁協/新堀小
		2.3g	13.75円	11,000尾	151,250円	両羽漁協
				9,500尾	130,625円	日向荒瀬漁協/鳥海小
	イワナ	3.0g	15.40円	6,500尾	100,100円	日向荒瀬漁協
				8,300尾	127,820円	最上川第八漁協
			合計	773,795円		
	○主な特定財源					
	栽培漁業地域展開促進事業費補助金 (県)		860千円			
	市町村総合交付金 (漁業資源増殖種苗購入事業) (県)		193千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課	
事 業 名	地魚ブランド力向上・安定供給推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
	1,862	314		1,548	
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策3 庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大			
	個別計画				
		上位施策の最終成果			
		庄内浜産水産物の多品種少量の特徴を活かし、ブランド化による認知度向上と安定供給の促進により流通体制を強化し、市内水揚金額の増加に寄与すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 市内水揚金額 (令和4年)	1,500百万円			
	【総】 県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	15%			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		魚食普及・食育教室や市HP等を通して地魚の認知度向上と地産地消を推進する。また、県・沿岸市町等との連携により庄内浜ブランドを構築することで魚価向上を図るとともに、活魚など付加価値向上による新たなブランド開発などの取り組みを推進する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		県内漁業水揚金額	33億円		
		○事業内容			
		(1) 魚食普及活動の推進	462千円		
		家庭における地魚の地産地消を図るため、幼児や児童、保護者を対象とした食育教室を開催し魚食普及を推進する。また、旬の魚や美味しい食べ方などを紹介するPR映像を制作し、市HPやイベント等で紹介することにより消費拡大を推進する。			
		(2) 活魚出荷実証試験事業	482千円		
		付加価値を高めるため、函館・八戸など、活イカに取り組んでいる先進地を参考に、漁業者や県漁協等との連携により、活スルメイカの確保や流通について実証試験を行う。			
		(3) 庄内浜産水産物安定供給推進事業	510千円		
	山形市内に展開する県漁協直営店「庄内海丸」での鮮魚や冷凍加工品供給の取り組みを、県、沿岸2市1町で支援することで、県内内陸部への庄内浜産水産物流通量の増大を図る。				
	・総事業費 3,000千円 (負担割合: 漁協1/3、県1/3、沿岸2市1町1/3※) ※沿岸2市1町は直近5か年の市町別漁業生産額合計の按分により算出 (酒田市51%、鶴岡市45%、遊佐町4%)				
	(4) 庄内浜ブランド創出協議会負担金	408千円			
	水産物のブランド化による漁業所得向上を目的とする「庄内浜ブランド創出協議会」下部組織の3部会 (サワラ部会、トラフグ部会、ズワイガニ部会) において、ブランド化戦略を遂行する。				
	また、本市提案により、新たにスルメイカのブランド化検討会議を設置する。				
	・総事業費 2,400千円 (負担割合 (3) に同じ)				
	○主な特定財源				
	地方創生推進交付金 (国)		314千円		

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R3 農林水産部農林水産課 R2 農林水産部農林水産課
事 業 名	飛鳥漁業担い手確保環境整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
30,000	15,000				15,000
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛鳥の振興			
	個別計画	山形県離島振興計画（平成25年度～令和4年度）			
	上位施策の最終成果				
	飛鳥の基幹産業である漁業を今もこれからも地域活性化の中心とし、漁業体験等の観光にも裾野をひろげることで、産業振興と交流人口の増加を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（令和4年） 【総】 上記のうち飛鳥地区の交流人口			100万人 1万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	漁業にとって最も重要な経済資本である漁船は、漁業者の高齢化に伴い、出航頻度も減り、岸壁に上架されたままになっており、この状態が継続すると漁港施設の機能維持に支障をきたすおそれがあることから、漁船の処理の検討・実施に支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	漁船処理隻数			75隻	
	○事業内容 飛鳥の基幹産業である漁業を今もこれからも地域活性化の中心としていくためには、漁業者にとって最も重要な漁船を係留する漁港施設の機能維持が必須である。 しかしながら、漁業者の高齢化に伴い、岸壁に上架されたままになっている漁船も目立ちはじめ、この状態が続くと漁港施設の機能維持に支障を及ぼしかねない。 このため、将来の担い手の安全操業を図る観点からも漁港に放置された漁船の処理を引き続き実施する。				
	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 15,000千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属	R3 農業委員会事務局 R2 農業委員会事務局
事 業 名	農業委員会報「きらり」発行事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,718					1,718
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	新規就農者、特に若者の就農者確保による持続可能な農業経営体の育成				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 新規就農者数（平成30年度～令和4年度累計）			100人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市の農業者や消費者に対して、農業委員会活動や農業情勢・農業政策、地域の特色ある農業活動等を広く情報提供することで、本市農業の振興と活性化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	地域農業者の声や取り組みの掲載			9件	
	○事業内容 農業委員による会報委員会を設置し、農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報を年3回発行する。				
	○事業計画 (1) 発行回数 3回（5月、9月、1月） (2) 発行区域 全戸（41,500部／1回） ・内訳（概数） 酒田 35,900部 八幡 1,900部 松山 1,400部 平田 2,000部 その他 300部 (3) 会報委員会 6回開催予定				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属 R3 農業委員会事務局 R2 農業委員会事務局
事 業 名	農地集積センター活動支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	1,149			1,149
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果 新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成		
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 新規就農者数 (平成30年度から令和4年度までの累計)		100人	
	【個】 担い手への農地集積率 (令和4年度)		80%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸借に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化等を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	農用地利用集積計画面積		100ha	
	<p>○農地集積センターの概要</p> <p>酒田市農地集積センターは本店、支店及び参考賃借料検討協議会から構成され、次の取り組みを行う。</p> <p>(1) 本店 酒田市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。</p> <p>(2) 支店 支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。</p> <p>(3) 参考賃借料検討協議会 農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討及び決定を行う。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 本店会議 3回開催予定 (うち1回は書面決議)</p> <p>(2) 支店地区会議 3回開催予定</p> <p>(3) 参考賃借料検討協議会 2回開催予定</p>			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	中小企業融資資金貸付事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	2,178,980			2,178,980
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果 製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。		
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 企業立地件数 (平成30年度から令和4年度までの累計)		10件	
	【総】 製造品出荷額等 (令和4年)		2,500億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	中小企業者等の資金調達を支援することにより、企業の立地を促進し製造品出荷額等の増加を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	新規制度利用件数		2件	
	<p>○事業内容</p> <p>事業拡張及び事業の高度化、福利厚生施設の充実、魅力向上のための店舗改装、工業団地への立地資金 (土地取得資金を含む) など、多角的に中小企業者等の資金調達を支援することにより、地域経済の活性化、本市産業の育成・発展を図る。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫貸付金 80,000千円 ・ 中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度の融資原資として貸付を行う。</p> <p>(2) 店舗改装資金貸付金 8,350千円 ・ 中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装資金に対し貸付を行う。</p> <p>(3) 環境整備資金貸付金 10,000千円 ・ 中小企業者が安定的な労働者の確保や従業員の育成のために行う福利厚生施設の建設や職場環境の整備のための環境整備資金に対し貸付を行う。</p> <p>(4) 産業立地促進資金貸付金 2,080,630千円 ・ 市内工業団地等へ立地しようとする法人等で、本市産業の高度化に資することが期待できるものに対し県と協調して貸付を行う。</p> <p>○主な特定財源 中小企業融資資金貸付金元利収入 2,178,980千円</p>			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 -
事 業 名	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
221,134		78,758		142,376	
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 >			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	新型コロナウイルス感染症が地域経済へ与える影響を最小限に留めること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】新型コロナウイルス感染症関連倒産企業数(令和3年度)		0社			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)の拡大に伴う倒産を防ぐため、金融機関から融資を受けた中小事業者に対して、利子補給及び信用保証料補給を継続的に行うもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	利子補給件数 保証料補給件数		550件 550件		
	○事業内容 新型コロナの拡大に伴い、経済的な影響を受けた中小事業者が金融機関から運転資金の融資を受けた際に、利子補給及び信用保証料補給を行うもの。 (1) 中小企業緊急災害等対策利子補給金 157,516千円 ①対象者 新型コロナの拡大により、最近1か月の売上高が前年同期に比して30%以上減少し、かつ以後2か月間を含む3か月間の売上高が前年同期に比して30%以上減少することが想定される中小企業者 ②利 率 無利子(※) ※1.6%の利子分を県0.5%、市0.5%、金融機関0.6%(引き下げ対応)負担 ③貸付限度額 5,000万円(最近1か月の売上高が50%以上減少の場合は2億円) ④貸付期間 10年以内(うち据置期間2年以内) (2) 中小企業融資に関する保証料補給金 63,618千円 ①概 要 新型コロナの拡大により、中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会に支払うセーフティネット保証、危機関連保証制度の保証料を、県と市と信用保証協会ですれぞれ補給し、中小企業者が保証料を負担することなく保証制度を利用できるようにするもの。 ②対象者 最近1か月の売上高等が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む計3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる1年以上継続して事業を行っている者。 ③保証料率 利用者負担なし(※) ※1.0%の保証料を県0.46%、市町村0.34%、保証協会0.2%(引き下げ対応)負担 ○主な特定財源 中小企業緊急災害等対策利子補給補助金(県) 78,758千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金 142,338千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	元気な小規模事業者持続化特別助成事業【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,300					6,300
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	中心市街地が活性化すること、新たな産業やビジネスが創出されることにより年間商品販売額(うち小売業)が維持されること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】年間商品販売額(うち小売業)		1,100億円を維持			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小規模事業者を対象とした国の小規模事業者持続化補助金に市が上乗せ助成することで、採択者数の増加を促し販路開拓や設備投資を促進することにより、本市小規模事業者における売上及び収益の増加を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	助成金適用件数		20件		
	○事業内容 国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた市内小規模事業者を対象に、補助金を上乗せし国と合わせて補助率が80%となるよう差額を助成することにより、経営基盤の強化並びに事業の持続的な成長及び発展を図る。 ○元気な小規模事業者持続化特別助成金 6,300千円 (1) 対象者 市内に事業所を置く小規模事業者で国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業を行う者 (2) 対象経費 小規模事業者が商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、計画に沿って販路開拓等(創意工夫による売り方や商品開発、パッケージデザイン変更など)に取り組む費用で、国の小規模事業者持続化補助金の対象経費として認められたもの (3) 限度額 国と市の補助金を合わせて対象経費に対する補助率を80%とし、1事業者につき300千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課	
事 業 名	産業振興まちづくり推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
109,063	34,332			30,000 44,731	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出			
	個別計画	新産業振興センター（仮称）整備・運営計画（平成29年度～令和4年度）			
		上位施策の最終成果			
		市内企業等へのマッチング支援により売上が増加すること、また、市内での創業件数が増加すること。フリーランスやパラレルワークなど多様な働き方を選択できる女性の育成により、「日本一女性が働きやすいまち」を実現すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 マッチング支援件数（平成30年度～令和4年度累計）	675件			
	【総】 支援機関が支援した創業件数（平成30年度～令和4年度累計）	150件			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		地元企業、農林水産事業者等のニーズとシーズをつなぐこと（マッチング）により様々なビジネスプロジェクトを組成し、新たな産業やビジネスの創出を図るとともに、女性活躍推進支援、創業支援を行い、本市の産業振興を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		つなぐプロジェクト支援補助金適用件数	12件		
		開業支援補助金適用件数	28件		
		○事業内容 市、経済団体、大学、農林漁業団体等で構成する酒田市産業振興まちづくりセンター運営協議会に負担金を支出し、コワーキングスペースの運営及びコンシェルジュ・専門家を活用した新産業・新ビジネス創出につながる活動を支援する。 また、創業や販路拡大、新商品・サービスの開発等を行う事業者に対し、補助金による支援を行う。			
		(1) 産業振興まちづくりセンター（サンロク）の運営 74,135千円 コワーキングスペースの運営及びコンシェルジュ（現代版三十六人衆）・専門家を活用した新産業ビジネス創出につながる活動を支援する。 ①産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 64,299千円 （コワーキングスペース運営委託費、専門家謝金、DX人材育成委託費、販路開拓・ブランディング委託費、チャレンジキッチン運営費、創業・事業承継支援負担金、新産業会館（仮称）移転経費等） ②会計年度任用職員報酬等 9,417千円（女性活躍支援員等） ③普通旅費 419千円 (2) 各種補助金 34,928千円 ①つなぐプロジェクト支援補助金 6,000千円 企業、団体、個人等の連携のもとに実施する農商工連携等の新たな事業・プロジェクトの実施に要する経費を支援 ②開業支援補助金 24,000千円 市内での創業促進のため、改装費用、備品購入、広告宣伝等に要する経費を支援 ③販路拡大支援補助金 3,600千円 企業の見本市・商談会等への出展等の販路開拓に要する経費を支援 ④創業支援促進事業費補助金 328千円 創業支援事業者が実施する創業塾等の開催に要する経費を支援 ⑤やまがたA1部活動費補助金 1,000千円 デジタル人材の育成を行う「やまがたA1部運営コンソーシアム」による市内高校生に対する教育プログラム実施に係る経費を支援			
		○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 34,332千円 さかた応援基金繰入金 30,000千円			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課										
事 業 名	工場等設置助成事業 【継続 事業】													
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源										
24,289				24,289										
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進												
	個別計画													
		上位施策の最終成果												
		製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。												
		成 果 指 標	目 標 値 等											
	【総】 企業立地件数（平成30年度から令和4年度までの累計）	10件												
	【総】 製造品出荷額等（令和4年）	2,500億円												
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨												
		工場等を新設、拡充又は移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を助成し、企業の育成及び産業振興を図る。												
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等											
		工場等設置助成金交付実企業数	24件											
		工場等設置助成金の交付総額	24,289千円											
		○工場等設置助成金 24,289千円 工場等を新設又は既存工場等を拡充若しくは移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を申請年度の翌年から3年間（特例は5年間）助成する。 (1) 交付予定の実企業数 24件												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成措置適用指定年度</th> <th>指定企業数</th> <th>助成金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>24</td> <td>24,289</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>24,289</td> </tr> </tbody> </table>		助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額（千円）	平成30年度	24	24,289	合 計		24,289	※平成30年度を以て新規の適用指定を終了し、令和元年度より設備投資促進助成事業に移行。工場等設置助成金の交付は令和3年度で終了する。 (2) 助成率 新設又は移設100%、拡充60% (3) 助成期間 3年間（酒田京田西工業団地等へ新規に立地する市外資本の企業で製造業等の場合は5年間）	
	助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額（千円）											
	平成30年度	24	24,289											
	合 計		24,289											

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	企業立地促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
17,417					17,417
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 企業立地件数 (平成30年度から令和4年度までの累計)		10件			
【総】 製造品出荷額等 (令和4年)		2,500億円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市の工業団地及び優遇措置など立地環境を紹介する。また、工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成し、企業立地及び雇用機会の拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	助成金適用企業数 (平成30年度から令和4年度までの累計)		10件		
	操業初年度の雇用増加数 (平成30年度から令和4年度までの累計)		50人		
	○事業内容 酒田市への企業誘致に関連した情報や助成制度等など企業立地情報のPR活動を行うとともに、特定の地域内において工場や事業所を新設・拡充するために新たに用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成する。				
	○立地環境PR ・首都圏等の企業を訪問し、本市への立地を推進する。 ・企業立地情報の発信 (パンフレット、ホームページ等)				
	○山形県企業誘致促進協議会負担金 ・首都圏における山形県企業立地セミナーへの参加及び出展 ・県内工業団地パンフレット「やまがたの工業用地」への本市工業団地情報の掲載等				
	○用地取得助成金 15,580千円 (1) 交付予定企業数 2件 (2) 対象経費 用地取得費 (3) 助成率 20%、30%又は50% (業種、雇用者数等により区分) (4) 限度額 1企業者につき1億円、2億円又は3億円 (業種、雇用者数等により区分)				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	賃借型立地企業定着促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,400					2,400
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 企業立地件数 (平成30年度から令和4年度までの累計)		10件			
【総】 製造品出荷額等 (令和4年)		2,500億円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した企業に対し、その賃借料及び改装費用の一部を助成し、地元定着、追加設備投資及び新規雇用の拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	助成金適用企業数 (平成30年度から令和4年度までの累計)		3件		
	助成金適用企業の雇用増加数 (平成30年度から令和4年度までの累計)		15人		
	○事業内容 市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料等の一部を助成する。				
	○賃借型立地企業定着促進助成金 2,400千円 (1) 交付予定企業数 2件 (2) 対象経費 ・土地建物の賃借料 ・改装費用 (3) 助成率 50% (4) 限度額 1企業者につき30,000千円 (操業開始月から起算して12月毎に10,000千円) (5) 雇用要件 本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事業名	設備投資促進助成事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
269,065					269,065
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成果指標		目標値等		
【総】企業立地件数(平成30年度から令和4年度までの累計)		10件			
【総】製造品出荷額等(令和4年)		2,500億円			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	市内企業の積極的な設備投資を促進するために必要な助成措置を講ずることにより、地域経済を牽引していく企業を育成し、産業の振興を図る。				
	活動・手段指標		目標値等		
	設備投資促進助成金交付実企業数		15件		
	設備投資促進助成金の交付総額		269,065千円		
	○事業の内容 これまでであった農工団地に立地する企業を対象とした固定資産税課税免除と工場等設置助成事業を廃止し、新たな事業により設備投資を支援する。				
	○設備投資促進助成金 269,065千円 工場等を新設・拡充・移設した企業に対し、助成金を交付する。				
	(1) 助成対象資産：対象投下固定資産の取得総額2,000万円超				
	(2) 助成対象額：対象投下固定資産に係る初年度の固定資産税の課税標準額				
	(3) 助成金額 ・新設・移設：助成対象額×助成率3% ・拡充：助成対象額×助成率1.8% (旧農工団地は拡充3%) ・特例：助成対象額×助成率4.2% (市外企業で旧農工団地等一定の要件を満たす者)				
(4) 交付予定の実企業数 15件					
助成措置適用指定年度		指定企業数	助成金額(千円)		
令和2年度		15	269,065		
※平成31年1月1日から令和元年12月31日までに取得した対象資産について、令和2年度に適用指定し令和3年度助成金を交付					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事業名	未来投資促進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
82,200	41,100				41,100
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成果指標		目標値等		
【総】企業立地件数(平成30年度から令和4年度までの累計)		10件			
【総】製造品出荷額等(令和4年)		2,500億円			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	地域未来投資促進法に基づく企業支援型サービス分野における地域経済牽引事業者の事業の拡大、雇用の促進等の取り組みと市内企業のRPA等デジタル変革(DX)の取り組みを支援し、若者・女性等の雇用機会の創出と生産性向上を図る。				
	活動・手段指標		目標値等		
	DX化推進助成金(仮称)適用企業数		10件		
	未来投資促進助成金適用企業の純増稼働席数		150席		
	○RPAシステム活用推進事業負担金 7,200千円 酒田市産業振興まちづくりセンターが実施するRPA等DXツール構築人材の育成及びDXツールの導入支援等の費用を負担する。 (1) RPAシステム(DX化)研修業務委託 2,200千円 ・RPA等DXツール構築人材の育成のための研修業務を委託する。				
	(2) DX化推進助成金(仮称) 5,000千円 ・業務の効率化や自動化・省力化のために定型的なパソコン操作を代行・自動化する「RPA」をはじめとするデジタル技術を活用し、新たなビジネスモデルを創出・変革または生産性を向上させるために企業が導入するDXツール等の経費に対して助成する。 ・交付予定企業数 10件 ・助成率 1/2 ・限度額 500千円				
	○未来投資促進助成金 75,000千円 地域未来投資促進法に基づく企業支援型サービス分野の地域経済牽引事業者の施設整備に対し、稼働した席数に応じて助成する。 (1) 交付予定企業数 1件(㈱プレステージ・インターナショナル) (2) 助成金額 純増稼働席数1席当たり500千円 (3) 限度額 150,000千円				
	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 41,100千円				

款 項 目	7 款	1 項	3 目	所 属	R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
	商工費	商工費	観光費		
事業名	ホストタウン・日本遺産関連負担金（交流観光推進事業）【継続事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	6,446			858	5,588
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 上位施策の最終成果			
		アフターコロナを見据え、有名観光地とは異なるアプローチで「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】観光施設入込数（令和4年度）		350万人	
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	ホストタウン及び北前船日本遺産を活用し、本市の魅力を発信することにより、交流人口及び関係人口の増加を図るとともに、ホストタウンは人材の育成と共生社会の推進、日本遺産は観光客の増加につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	ホストタウン・共生社会ホストタウンの関連事業への市民参加数（延べ）		1,500人		
	北前船日本遺産に関する研修会・PR活動・イベントの実施回数		5回		
○事業内容					
(1) 東京オリンピック・パラリンピック酒田市ホストタウン推進協議会負担金 5,673千円					
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に参加するトライアスロンニュージーランド代表チームの事前キャンプ受入と市民交流、パブリックビューイングの実施					
・ニュージーランドの理解を深める活動として、市民向けの情報発信や各種講座等の開催					
・共生社会を実現するため、心のバリアフリーの推進（登録店舗募集）					
・ユニバーサルデザインのまちづくりの一環として、バリアフリーマップ活動の拡大やバリアフリービーチの実施					
・酒田市乗合バスへの広告掲示による機運醸成					
(2) 酒田市日本遺産推進協議会負担金 773千円					
・北前船寄港地・船主集落のストーリーの発信					
・関係市町で構成する北前船日本遺産推進協議会の連携活動（ツアー造成等）					
・日本遺産フェア&ワークショップ等の開催					
・酒田市乗合バスへの広告掲示による周知活動					

款 項 目	7 款	1 項	3 目	所 属	R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
	商工費	商工費	観光費		
事業名	観光戦略・インバウンド推進事業【継続事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	120,407	40,458			79,949
上位 施策の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 上位施策の最終成果			
		インバウンドの再開を見据え、「ウリ」や「ターゲット」を明確にし誘客促進を図るとともに、受入態勢の整備と情報発信により訪日外国人旅行者の誘客を促進し、地域に経済効果をもたらすこと。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】観光施設入込数（令和4年度）		350万人	
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	観光誘客に取り組む団体を支援することで、コロナ禍後の観光客の増加を目指す。また、訪日外国人旅行者の受入態勢の整備を継続して行うことにより、インバウンド再開後の誘客を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	補助対象（コンベンション）延べ宿泊者数		2,000人		
	外国人観光客入込数		5,000人		
コロナ禍において、「新しい生活様式」を取り入れて下記の事業に取り組んでいくほか、アフターコロナを見据えて受け入れ準備を進めていく。					
○観光誘客支援及びコンベンション開催支援 2,000千円					
(1) 観光誘客支援補助金					
・観光誘客に取り組む市内の企業、団体等がインバウンド受入態勢の整備、観光情報発信等に取り組む場合に、観光誘客支援補助金を支給する。					
(2) コンベンション開催支援補助金					
・コンベンションの誘致による地域経済の活性化を図るため、コンベンション開催支援事業補助金を支給する。					
○訪日外国人旅行者受入態勢整備関連事業 335千円					
(1) インバウンド研修会					
・本市観光ガイドや英語ガイドが相互交流するインバウンド研修会を実施する。					
(2) 英語版観光ウェブサイト運営経費					
・英語版観光ウェブサイトを運営し情報発信する。					
○酒田市観光戦略推進協議会負担金 118,072千円					
・協議会が行う観光振興事業に対し、負担金を交付する。					
日和山桜まつり					
酒田まつり					
甚句流し					
酒田花火ショー					
酒田雛街道					
○主な特定財源					
地方創生推進交付金（国） 40,458千円					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
事業名	酒の酒田の酒まつり事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
973					973
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 上位施策の最終成果			
	本市の「ウリ」である地酒のPRや販売促進を図ることにより誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらすこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】観光施設入込数(令和4年度)			350万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	観光戦略を受けて、本市の売りである「地酒」と「豊かな食」に関するイベントを実施し、酒の酒田をPRするとともに、地酒の販売促進、観光誘客を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	酒の酒田の酒まつり売上額			300千円	
	○事業内容 (1) 酒々井町との交流 ・自治体名に「酒」の文字が入る酒田市・酒々井町(千葉県)が、地酒をテーマに隔年で互いのまつり等に参加し、交流を深める。 ・平成30年度 酒々井ふるさとまつりに参加し、酒田の酒や特産品の試飲・販売を行い、酒の酒田の酒まつりで酒々井町の酒の試飲販売を行った。 ・平成31年度 ①酒々井・千葉氏まつりに参加し、酒田の酒や特産品の試飲・販売を行った。 ②酒々井町を酒の酒田の酒まつり(1月)に招待し、地酒の振舞・物産品販売を行った。 ・令和2年度 酒々井のまつり(年2回のうちいずれか)に参加し、酒田の酒や特産品の試飲・販売を行う予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止。 ・令和3年度 酒々井のまつり(年2回のうちいずれか)に参加し、酒田の酒や特産品の試飲・販売を行う。(予定) (2) 酒の酒田の酒まつりの実施(1月) ・実施主体: 酒の酒田実行委員会 酒田小売酒販組合、酒田酒造協議会、酒田市商店街連合会、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会、酒田観光物産協会、遊佐町、酒田市 ・日時: 1月第4週の土日(酒田日本海寒鱈まつりと同時開催を予定) ・場所: 酒田日本海寒鱈まつり会場内 酒田市中町中央公園(予定) ・内容: 酒田・遊佐9蔵の地酒の飲み比べ販売等 (3) 国内外の事業者による酒蔵見学の受入 ・全国新酒鑑評会やIWCIによる受賞が多くなり、酒田の酒への注目が高まっているため、取引等を希望する国内外の事業者の市内酒蔵見学を受け入れ、意見交換会等を実施し、各蔵の販路拡大等につなげる。 ・受入日時: 通年				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
事業名	客船受入事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,692					1,692
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策1 クルーズ船等の誘致による賑わい創出			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 上位施策の最終成果			
	酒田の「ファン」を増やし、クルーズ船の受入を通じた地域経済を活性化させること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】クルーズ船年間寄港回数(令和4年度) 【総】観光施設入込数(令和4年度)			20回 350万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田港に寄港するクルーズ船等の乗客、乗務員を歓迎し、寄港する客船の増加を図るとともに、酒田市のファン及びびりピーターを増やす。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	観光・市内案内従事者数 乗客・乗務員のうち下船する者の割合			100人 85%	
	○事業内容 外国クルーズ船対応は、ポートセールス協議会、県、市が連携して実施する。 (1) 外国クルーズ船寄港時歓迎 ・酒田港北港岸壁、街中での観光案内の実施 観光案内所の設置 通訳ボランティアの設置 各所への観光案内ボランティアの設置 (2) 邦船クルーズ船寄港時歓迎 ・酒田港北港岸壁での歓迎 観光案内所の開設(庄内総合支庁との連携) 特産品PR販売ブースの開設 大獅子の設置 ・街中での観光案内の実施 観光案内所の設置 ○令和3年度クルーズ船寄港見込み※ ・外国クルーズ船 4回 ・国内クルーズ船 2回 ※クルーズ船社からの打診やふ頭の予約状況等から寄港見込み数を積み上げたもの。 新型コロナウイルス感染症の状況等により変更となる可能性がある。				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属 R3 地域創生部交流観光課 R2 地域創生部交流観光課
事 業 名	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
13,093				417 12,676
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用		
	個別計画	酒田市中長期観光戦略 (平成28年度～令和7年度)		
	上位施策の最終成果			
	地域の住民が体験メニューの提供や自然体験学習、お土産品開発等にジオパークを活用することで観光振興を含めた持続可能な地域づくりへと発展させていくこと。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)		100万人		
【追】 ジオパーク認定観光入込数 (鳥海山、飛鳥入込合計)		103千人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	秋田県由利本荘市・にかほ市、山形県酒田市・遊佐町の3市1町で広域連携し、ジオツーリズムによる観光振興、住民のジオパーク活動の促進、防災及び自然教育活動を行うことで地域経済の活性化や人材育成を推進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	講習会及びジオツーリズム参加者数		140人	
	ジオパーク認定商品の数 (酒田市)		18品	
	○事業内容 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会 (以下、ジオ推進協) と連携した住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催。受け入れ体制強化のためのガイド養成やインフォメーション機能の充実。また、教育活動や地域振興にジオパークを活用できる仕組み作りを進めるとともに地域住民が自ら主体となって活動できる環境を整備する。			
	○構成団体 (山形県) 酒田市、遊佐町 (秋田県) 由利本荘市、にかほ市			
	○活動内容 ジオパーク周知としてコミュニティ振興会や自治会等を中心とした出前講座の実施、ジオパークの見所 (ジオサイト) への解説看板の設置、人間の歴史や文化を大地の歴史から解説できるジオガイドの育成、環境保全活動としてのトビシマカンゾウ・クロマツ林の保全、教育委員会とジオガイドの連携による総合学習へのジオガイド講師の派遣、ジオパーク認定商品の開発と周知。 平成28年度の鳥海山・飛鳥ジオパーク誕生より、上記の活動をジオ推進協及び構成自治体と連携し、継続して取り組んだ結果、令和2年10月に実施された日本ジオパーク再認定調査では調査員より高い評価を得て、令和3年2月に再認定を受けた。 令和3年度は従来の活動を継続しつつ、ジオパークネットワークへの貢献と連携を強化し、ガイド活動や地域活動の強化による収益活動化と世界ジオパーク認定の可能性を検討するため以下の取り組みに重点を置く。			
	(1) オリジナルジオツアー造成による着地型観光の誘客と教育旅行誘致 (2) 市民参加型トビシマカンゾウ保全作業実施強化による飛鳥離島振興 (3) ジオパーク認定商品の活用による市内事業者への経済効果向上 (4) ジオストーリーを基本とした住民発案型体験メニュー実施支援 (5) ジオ推進協を中心とした他ジオパークとの交流による事業の磨き上げ (6) 東北公益文科大学・ジオ推進協と連携した世界ジオパーク認定に向けての課題抽出や準備の検討			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属 R3 企画部都市デザイン課 R2 企画部都市デザイン課
事 業 名	花と緑のまちづくり事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,532				2,532
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 公園都市構想の推進		
	個別計画	酒田市公園都市構想 (平成15年度～)		
	上位施策の最終成果			
	彩り豊かな花と緑の取り組みをまちに拡げることで、市全体 (空間) がすばらしい公園のような美しくきれいでうおいに満ちたまちを目指す。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 市全体が公園のようなうおいに満ちたまちだと感じている市民の割合 (令和4年度)		30%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	市民、事業者、行政の協働による花と緑があふれたまちづくりに取り組み、彩り豊かな花による市街地の美化を通じて、市民の美化に対する意識醸成を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	イベント (講習会) 参加者数		120人	
	ハンギングサポーター活動参加者数		40人	
	○事業の内容			
	<ul style="list-style-type: none"> ・スタンディングフラワーバスケット制作イベント、講習会の開催 ・ハンギングフラワーバスケット制作イベント、講習会の開催 ・剪定ボランティア (ハンギングサポーター) の育成 ・フラワーバスケット機材の無料貸出 			
				
	<ul style="list-style-type: none"> ・スタンディング フラワーバスケット 		<ul style="list-style-type: none"> ・ハンギング フラワーバスケット 	
	 <ul style="list-style-type: none"> ・講習会実施風景 			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属 R3 企画部都市デザイン課 R2 企画部都市デザイン課		
事 業 名	さかたらしい景観づくり事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源		
	2,946	1,490		391 1,065		
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策3 景観形成の促進				
	個別計画	酒田市景観計画 (平成20年度～)				
		上位施策の最終成果				
		豊かな自然や歴史、文化を生かした魅力的な景観づくりを進めること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
		【総】 景観形成重点地域の景観に良い雰囲気と感じている市民の割合 (令和4年度)		70%		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		酒田市景観計画及び酒田市景観条例に基づき、市民、事業者、行政の協働による魅力的な景観づくりを推進することにより、良好な景観の保全・形成、景観に対する市民意識の醸成を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
		景観形成重点地域内での景観助成金の活用	1 件			
		○事業費の内容				
		(1) 良好な景観形成への推進・誘導				
		(2) 「景観形成重点地域」の景観づくり推進 (山居倉庫周辺地区、松山歴史公園周辺地区、日和山周辺地区)				
		・ 景観助成金制度の活用				
		(3) 屋外広告物事務の円滑な運用				
		・ 屋外広告物指導員の委嘱				
	○景観助成金の活用状況					
		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
	件 数	2	1	2	1	1
	※令和2年度は令和2年12月時点の交付決定実績					
	○主な特定財源					
	屋外広告物許可申請手数料		391千円			
	市町村総合交付金 (屋外広告物事務) (県)		1,490千円			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	2 目 街路事業費	所 属 R3 企画部都市デザイン課 R2 企画部都市デザイン課	
事 業 名	県施行街路整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
	9,446		8,500	946	
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策3 国道、県道、市道の道路ネットワークの形成			
	個別計画				
		上位施策の最終成果			
		良好な都市環境の整備及び魅力ある都市の形成を図る。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		県が施行する街路事業 (都市計画道路整備事業) について、地方財政法第27条の規定により事業費の一部を負担することで、都市施設の整備を促進する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
		○事業費の概要			
		(1) 都市計画道路 豊里十里塚線の街路整備事業			
		①事業認可期間	平成9年度～令和4年度		
		②全体計画	延長708m、幅員33m		
		③全体事業費	9,000百万円		
		④令和2年度までの事業費	8,648百万円 (進捗率96%)		
	(2) 都市計画道路 本町東大町線の街路整備事業				
	①事業認可期間	令和2年度～令和8年度			
	②全体計画	延長481m、幅員20m			
	③全体事業費	1,500百万円			
	④令和2年度までの事業費	65百万円 (進捗率4.3%)			
	○令和3年度の事業内容				
	(1) 豊里十里塚線	道路改良工事			
	(2) 本町東大町線	用地補償			
	○主な特定財源				
	公共事業等債 (市債)	8,500千円			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	R3 企画部都市デザイン課 R2 企画部都市デザイン課
事 業 名	生活交通バス路線維持費補助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
84,258		3,036			81,222
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持			
	個別計画	酒田市地域公共交通計画（令和3年度～令和7年度） 上位施策の最終成果			
	通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【追】 公共交通乗車人数（令和6年度）		360,000人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国庫補助対象外の路線バスを運行している乗合バス事業者に対して、本市路線部分の運行維持費について補助金を交付することにより、市民の日常生活に不可欠なバスの運行を確保する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	国庫補助対象外路線数		5路線		
	<p>○生活交通バス路線維持費補助金（国庫補助対象外路線）</p> <p>（1）補助金額 補助対象経常費用（乗合バス事業者のキロ当たり経常費用と国基準地域キロ当たり標準経常費用のいずれか少ない方の額×実車走行キロ）と経常収益の差</p> <p>（2）交付予定先 庄内交通株式会社</p> <p>（3）対象予定路線 ①十里塚-古湊線 ②酒田-山寺線 ③酒田-観音寺線 ④酒田-余目線 ⑤酒田-湯野浜線</p> <p>○主な特定財源 市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県） 3,036千円</p>				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	R3 企画部都市デザイン課 R2 企画部都市デザイン課
事 業 名	乗合バス運行事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
125,666		4,404		22,731	98,531
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持			
	個別計画	酒田市地域公共交通計画（令和3年度～令和7年度） 上位施策の最終成果			
	通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 乗合バス乗車人数（令和4年度） 【追】 公共交通乗車人数（令和6年度）		178,000人 360,000人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通院者の交通手段を確保する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	乗合バス乗車人数		178,000人		
	<p>○乗合バス運行路線</p> <p>（1）るんるんバス 7路線 ・市内循環A線 ・市内循環B線 ・市内循環C線 ・市内循環D線 ・酒田駅大学線 ・古湊アイアイひらた線 ・酒田駅飯森山線</p> <p>（2）ぐるっとバス（八幡地域運行） 4路線 ・升田やまゆり荘線 ・青沢やまゆり荘線 ・一條循環線 ・観音寺循環線</p> <p>（3）平田るんるんバス（平田地域運行） 2路線 ・砂越海ヶ沢線 ・砂越小林線</p> <p>○主な特定財源 市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県） 4,404千円 乗合バス運賃収入 21,692千円 乗合バス広告収入 1,029千円</p>				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属 R3 企画部都市デザイン課 R2 企画部都市デザイン課
事 業 名	デマンドタクシー運行事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
24,451		1,155	2,620	20,676
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持		
	個別計画	酒田市地域公共交通計画（令和3年度～令和7年度） 上位施策の最終成果		
	通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【追】 公共交通乗車人数（令和6年度）		360,000人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	郊外地区の定時定路線型バス交通に代わる地域公共交通として、予約型公共交通のデマンドタクシーを運行し、郊外地区の交通手段の確保と高齢者等交通弱者の移動利便性の向上を図っていく。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	デマンドタクシー運行一台当たり人数		1.53人	
	○運行概要			
(1) 市街地行				
自宅～ 市街地 拠点	運行地区等		運行曜日	便数 料金
	新堀、東平田、北平田、南遊佐地区		月、水、金	4 便 500円
	広野、中平田、西荒瀬、本楯、上田地区		火、木、金	
	松山地域		火、木、金	3 便
・乗降場所12拠点（自宅以外） 日本海総合病院、酒田リハビリ病院、中町、酒田駅、文化センター正面口、東中の口、亀ヶ崎小学校前、亀ヶ崎6丁目、東泉町2丁目、ゆたか1丁目、旭新町（上記10地区等共通）、大町溝前（松山地域専用）				
(2) 松山総合支所管内線				
自宅～ 管内拠点	運行地区等		運行曜日	便数 料金
	・乗降場所2拠点（自宅以外） 庄内みどり農協松山支店、松山診療所		月～金	3 便 300円
(3) 松山庄内町線				
自宅～ 庄内町拠点	運行地区等		運行曜日	便数 料金
	・乗降場所3拠点（自宅以外） 余目駅前、庄内余目病院、アピア・町湯		月、水、金	2 便 500円
○主な特定財源				
市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県） 1,155千円 乗合タクシー運賃収入 2,620千円				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属 R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	港湾整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
56,265			50,600	5,665
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策2 > 施策1 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進		
	個別計画	酒田港港湾計画（山形県）、第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量が増加することにより、地域経済が活性化すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 取扱貨物量（令和4年） 【総】 コンテナ取扱個数（実入り）（令和4年）		400万トン 35,000TEU	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	国土交通省及び山形県が実施する港湾整備事業に係る費用の一部を負担することによって港湾機能の強化を図り、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○国土交通省事業			
(1) 事業内容				
・北港地区 防波堤（北）（第二）延長、防波堤（北）（改良）改良、古湊3号岸壁（-12m）延伸・増深				
・波浪観測装置更新				
(2) 事業費 2,595,000千円（国：1,427,250千円 県：1,132,275千円 市：35,475千円）				
○山形県事業				
(1) 事業内容				
・本港地区 防波堤（南）改良、新井田川右岸（-2.0m）物揚場補修、石油基地航路護岸改良、船場町緑地改良				
・外港地区 大浜宮海線道路改良				
・北港地区 古湊護岸及び古湊投下泊地護岸補修、宮海第5岸壁補修				
・SOLASふ頭監視装置更新				
(2) 事業費 399,000千円（国：145,500千円 県：232,710千円 市：20,790千円）				
○主な特定財源				
公共事業等債（市債） 50,600千円				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	重要港湾酒田港活性化推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,486					19,486
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策2 > 施策1 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進			
	個別計画	酒田港港湾計画（山形県）、第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度）			
	上位施策の最終成果				
	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量が増加することにより、地域経済が活性化すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】取扱貨物量（令和4年）			400万トン		
【総】コンテナ取扱個数（実入り）（令和4年）			35,000TEU		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	ポートセールス活動及びコンテナ貨物利用促進助成、リサイクルポート推進施策等を実施し、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ポートセールス訪問件数（オンラインでの面談等含む）			300件	
	○事業内容 （1）ポートセールス （“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会により実施） ・コンテナ貨物利用促進助成の実施 （新規荷主、継続荷主、特殊梱包貨物荷主に対する助成） ・ポートセールス活動の展開 （企業へのセールス活動、ポートセミナーの開催、船社訪問等） ・新規航路就航可能性の調査、検討 （内貿RORO船航路等） ・広報活動 （ホームページの維持管理、リーフレットの作成等） （2）リサイクルポート推進施策 （NPO法人山形県リサイクルポート情報センターにより実施） ・循環資源ビジネスの連携促進 （循環資源の販路拡大活動） ・循環資源情報の収集、ネットワークの形成 （情報収集、ホームページ及びメールマガジンによる情報発信） ・リサイクルポート拠点港としての啓発活動 （国際資源循環フォーラムの開催等） ・酒田港の認知度向上、理解促進 （酒田港見学ツアーガイドサービスの実施）				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R3 地域創生部商工港湾課 R2 地域創生部商工港湾課
事 業 名	客船誘致事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,342					9,342
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策1 クルーズ船等の誘致による賑わい創出			
	個別計画	酒田港港湾計画（山形県）、第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度）			
	上位施策の最終成果				
	酒田港に寄港するクルーズ船が増加することにより、賑わいが創出され、地域経済が活性化すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】クルーズ船年間寄港回数（令和4年）			20回		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田港にクルーズ船寄港を誘致することによって本市への観光客（乗船客）を増やし、賑わいの創出と観光・購買消費による地域経済の活性化につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	クルーズ船誘致活動回数（オンラインでの面談等含む）			10回	
	○事業内容 （1）誘致 クルーズ船会社等に対するプロモーション活動、視察対応 （“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会により実施） ・クルーズ船社へのセールス活動 ・クルーズ商談会、クルーズ関連会議等への参加 ・動画による寄港地観光のPR ・クルーズ船社による現地視察の対応 （2）受入 ふ頭の管理及び入港、出港イベントの実施 （外国クルーズ船については“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会、国内クルーズ船については酒田港湾振興会により実施） ・ふ頭の管理（受入に必要な設備の配置、管理） ・クルーズ船の入港、出港時のイベントの実施 ・ふ頭での出店の管理 ・ふ頭と市街地を往復するシャトルバスの運行（船社で実施しない場合） ・クルーズに関するセミナー等の開催 ○令和3年度クルーズ船寄港見込み※ ・外国クルーズ船 4回 ・国内クルーズ船 2回 ※クルーズ船社からの打診やふ頭の予約状況等から寄港見込み数を積み上げたもの。 新型コロナウイルス感染症の状況等により変更となる可能性がある。				

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属 R3 建設部土木課 R2 建設部土木課									
事 業 名	側溝整備事業 【継続 事業】												
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源									
250,900	86,450		147,800	16,650									
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備											
	個別計画	第7次側溝整備5ヶ年計画（平成29年度～令和3年度） 上位施策の最終成果											
	老朽化した側溝を改修することにより、雨水排水の機能を回復させ、快適な居住環境を整備する。												
	成 果 指 標		目 標 値 等										
	【個】 整備延長		5年間で23.5km										
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨												
	老朽化や不同沈下により本来の機能を果たしていない側溝の改修を実施する。 整備する側溝にはすべて蓋を設置することで、安全な通行の確保を図る。												
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等										
	単年度整備延長		4.7km										
	○事業内容 第7次側溝整備5ヶ年計画に基づき、緊急性が高い路線を中心に年間4.7kmの側溝整備及び改修を行う。 (1) 整備延長 <table border="1"> <tr> <td>酒田地域</td> <td>4.0km</td> </tr> <tr> <td>八幡、松山、平田地域</td> <td>0.7km</td> </tr> </table> (2) 整備内容 <ul style="list-style-type: none"> 整備する側溝には蓋をかけ、道路幅員の有効活用を図る。 側溝の種類はJIS側溝より軽量で安価な防音側溝を採用し、がたつきの防止、維持管理性の向上及び整備費の縮減を行う。 ○主な特定財源 <table> <tr> <td>社会資本整備総合交付金（国）</td> <td>86,450千円</td> </tr> <tr> <td>公共事業等債（市債）</td> <td>77,800千円</td> </tr> <tr> <td>公共施設等適正管理推進事業債（市債）</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table>				酒田地域	4.0km	八幡、松山、平田地域	0.7km	社会資本整備総合交付金（国）	86,450千円	公共事業等債（市債）	77,800千円	公共施設等適正管理推進事業債（市債）
酒田地域	4.0km												
八幡、松山、平田地域	0.7km												
社会資本整備総合交付金（国）	86,450千円												
公共事業等債（市債）	77,800千円												
公共施設等適正管理推進事業債（市債）	70,000千円												

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属 R3 建設部土木課 R2 建設部土木課																				
事 業 名	橋りょう延命化事業 【継続 事業】																							
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																				
150,574	81,880		35,700	32,994																				
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備																						
	個別計画	橋りょう長寿命化修繕計画（平成29年度～令和3年度） 上位施策の最終成果																						
	道路ネットワークの安全性・信頼性を確保し、未来に安全・安心な社会資本を継承する。 将来の橋りょう維持管理費の把握とコスト削減を図る。																							
	成 果 指 標		目 標 値 等																					
	【総】 長寿命化を実施する橋りょう数		5年間で25橋																					
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																							
	5年に一度の法定点検・診断の結果により必要となる対処（補修、架替え）を行う。																							
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																					
	補修等実施橋りょう数		3橋																					
	○事業概要 5年サイクルで橋りょうの点検・診断、対処、記録を行う。 (橋)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点検・診断</td> <td></td> <td></td> <td>306</td> <td>184</td> <td></td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>補修・架替工事</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>				項目	H29	H30	R 1	R 2	R 3	合計	点検・診断			306	184		490	補修・架替工事	4	5	11	9	3	32
項目	H29	H30	R 1	R 2	R 3	合計																		
点検・診断			306	184		490																		
補修・架替工事	4	5	11	9	3	32																		
○事業内容 (1) 橋りょう長寿命化修繕計画の更新 (2) 補修設計 1橋（横町橋） (3) 補修工事 2橋（熊野田橋、狹山橋） (4) 架替工事 1橋（境橋）																								
○主な特定財源 <table> <tr> <td>道路メンテナンス事業補助金（国）</td> <td>81,880千円</td> </tr> <tr> <td>公共事業等債（市債）</td> <td>35,700千円</td> </tr> </table>				道路メンテナンス事業補助金（国）	81,880千円	公共事業等債（市債）	35,700千円																	
道路メンテナンス事業補助金（国）	81,880千円																							
公共事業等債（市債）	35,700千円																							

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R3 建設部整備課 R2 建設部整備課																		
事 業 名	公園都市構想事業 【継続 事業】																					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																		
6,722				6,722																		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 公園都市構想の推進																				
	個別計画	酒田市公園都市構想																				
	上位施策の最終成果																					
	美化サポーターの活動人数が増加すること。その結果、市全体が公園のように、美しくきれいで快適なまちになること。																					
	成 果 指 標		目 標 値 等																			
【総】 市全体が公園のようなうらおいに満ちたまちだと感じている市民の割合 (令和4年度)		30%																				
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																					
	酒田市全体を公園のようにきれいで快適なまちにするため、公園都市構想の啓発運動を行いながら、行政と市民の協働により、市民ボランティアの手による美化活動や緑化活動等の公園都市構想実現に関する各種施策を展開する。																					
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																			
	美化サポーター登録人数		12,000人																			
	○事業内容																					
	(1) 美化サポーターへの活動資材の提供																					
	・ 緑化活動 花のタネ、花苗、球根、培養土、土壌改良材、移植ペラ、ホース等																					
	・ 美化活動 ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取り等																					
	(2) 美化サポーターへの草刈り機械の貸出し及び機械用燃料の支給																					
	<table border="1"> <tr> <td>肩掛け式刈払い機</td> <td>80台</td> </tr> <tr> <td>自走式芝刈機</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>耕運機</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>エンジンポンプ</td> <td>3台</td> </tr> </table>				肩掛け式刈払い機	80台	自走式芝刈機	6台	耕運機	1台	エンジンポンプ	3台										
肩掛け式刈払い機	80台																					
自走式芝刈機	6台																					
耕運機	1台																					
エンジンポンプ	3台																					
(3) 美化サポーター意見交換会の開催																						
(4) アダプトサインの設置 (植栽ます等について管理団体を表示する)																						
(5) ボランティア保険への加入																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保険の内容</th> <th>補償内容</th> <th>補償金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">傷害保険</td> <td>死亡・後遺障害</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>通院保険金日額 (180日限度)</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>入院保険金日額 (90日限度)</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>賠償責任保険</td> <td>1名・1事故てん補限度額</td> <td>3億円</td> </tr> </tbody> </table>				保険の内容	補償内容	補償金額	傷害保険	死亡・後遺障害	300万円	通院保険金日額 (180日限度)	3,000円	入院保険金日額 (90日限度)	2,000円	賠償責任保険	1名・1事故てん補限度額	3億円						
保険の内容	補償内容	補償金額																				
傷害保険	死亡・後遺障害	300万円																				
	通院保険金日額 (180日限度)	3,000円																				
	入院保険金日額 (90日限度)	2,000円																				
賠償責任保険	1名・1事故てん補限度額	3億円																				
(6) 光ヶ丘公園環境美化活動の実施 市民参加により6月・9月実施																						
・ 肩掛け式刈払い機による下刈り、手鎌によるつる切り、枯枝・ゴミ拾い作業																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施年度</th> <th colspan="3">参加人数 (人)</th> </tr> <tr> <th>6月</th> <th>9月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>256</td> <td>159</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>227</td> <td>153</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>中止</td> <td>238</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>				実施年度	参加人数 (人)			6月	9月	合計	平成30年度	256	159	415	令和元年度	227	153	380	令和2年度	中止	238	238
実施年度	参加人数 (人)																					
	6月	9月	合計																			
平成30年度	256	159	415																			
令和元年度	227	153	380																			
令和2年度	中止	238	238																			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R3 建設部整備課 R2 建設部整備課
事 業 名	公園施設長寿命化等整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
52,000	25,000		22,500	4,500
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備		
	個別計画	酒田市公園施設長寿命化計画 (令和元年度～令和10年度)		
	上位施策の最終成果			
	公園施設のバリアフリー化により、誰もが安心して公園を利用できる。散策エリアの拡大により滞在時間が延長される。適切な更新・補修により、維持管理費の低減と将来にわたって公園を安全に利用できる環境が整う。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 長寿命化及び機能向上を図る公園数		5年間で5公園		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	酒田市公園施設長寿命化計画に則って公園施設の更新や補修を行い、長寿命化及びバリアフリー化を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容			
	酒田市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を実施する。			
	令和3年度は、九木原公園と日和山公園の長寿命化および機能向上を図るための工事を実施する。			
	(1) 九木原公園			
	・ トイレ改修			
	・ 遊具改修			
(2) 日和山公園				
・ 照明灯改修				
○主な特定財源				
防災・安全交付金 (国) 25,000千円				
公共事業等債 (市債) 22,500千円				

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	1 目 住宅管理費	所 属	R3 建設部建築課 R2 建設部建築課
事 業 名	市営住宅ストック改善事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
93,688	18,987		65,300		9,401
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策3 公営住宅の提供			
	個別計画	酒田市公営住宅長寿命化計画（平成26年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	市営住宅の計画的な改修を実施することにより長寿命化を図り、将来にわたり良好な居住環境を提供する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修			5年間で80戸	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市営住宅の長寿命化を図り、良好な居住環境を提供するため、計画的な改修を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修			16戸	
	○事業内容 (1) 大町第五アパート（16戸）の給排水管等改修工事 平成元年に建築された大町第五アパートは、築32年を経過し長寿命化に向け改修を行う。 ・老朽化した給水管、排水管の更新 ・給水方式の変更（受水槽・高架水槽方式から直結増圧方式への変更） ・各戸水道メーター及び集中検針盤の更新 ・老朽化したユニットバスの更新 ・風呂釜の更新（バランス釜からふろ給湯器への更新） ・老朽化した屋上防水シートの改修 (2) 改修工事に伴う入居者一時移転のための補償、補填及び補償金 (3) 大町第六アパート及び大町第七アパートの給排水管等改修設計 築後30年を迎える大町第六及び第七アパートについても次年度以降の改修のための設計を行う。 (4) 火災警報器更新工事（住吉団地、ほか5団地） 耐用年数の10年が経過した火災警報器の更新工事 ○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 18,987千円 公営住宅建設事業債（市債） 65,300千円				

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	R3 建設部建築課 R2 建設部建築課
事 業 名	住宅リフォーム総合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
89,266	500	49,260			39,506
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策5 建築物の耐震化			
	個別計画	建築物の耐震化			
	上位施策の最終成果				
	建築物の耐震化の促進				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 住宅の耐震化率（令和4年）			95%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	住宅のリフォームを推進し、住宅環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	補助利用件数			280件	
	○住宅リフォーム総合支援補助金 ・住宅リフォーム工事を行う方に対して、工事費の20%以内、240千円を限度（要件により上乗せあり）に補助金を交付する。 ○事業実績				
	利用件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)		
平成28年度	280	104,040	834,122		
平成29年度	282	105,720	848,744		
平成30年度	281	105,810	846,591		
令和元年度	271	100,950	874,715		
○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 500千円 住宅リフォーム総合支援事業費補助金（県） 49,260千円					

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	R3 建設部建築課 R2 -
事 業 名	新築住宅総合支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,259					13,259
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策5 建築物の耐震化			
	個別計画	建築物の耐震化			
	上位施策の最終成果				
	建築物の耐震化の促進				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】住宅の耐震化率 (令和4年)			95%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	新築住宅工事において、地元企業の活用により酒田産木材の使用促進及び準防火地域内の住宅、移住・子育て・新婚世帯の住宅建設を支援する。また、昭和56年以前の空き家解体に支援することにより耐震化を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	補助利用件数			40件	
	○事業内容 (1) 新築住宅総合支援補助金 ①新築住宅工事に対する補助 (対象20件) ・酒田産木材を使用し、市内施工業者の施工により新築工事を行う方に対して、1件当たり300千円の補助金を交付する (要件により上乘せあり)。 ②空き家の解体に対する補助 (対象20件) ・昭和56年以前で3年以上の空き家を解体する方に対して、工事費の1/2以内、200千円を限度に補助金を交付する。				

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属	R3 総務部危機管理課 R2 総務部危機管理課
事 業 名	消防施設等整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
58,859			39,300		19,559
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	酒田市地域防災計画			
	上位施策の最終成果				
	消防団の車両の計画に沿った更新を行う。また、耐震性貯水槽や消火栓の新設・更新を行い、消防力の維持向上を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合 (令和4年度)			90%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上を図るため、老朽化した消防施設や車両・ポンプ等の更新、消防水利の整備等を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○消防施設等整備事業 (1) 消防団員活動服 ・消防団員活動服 (上衣・ズボン) 500着 (2) 消防機具庫建設 ・小牧 計1棟 (3) 耐震性貯水槽測量設計調査 ・寺内、寺田、小見、成興野 計4基 (4) 軽積載車 ・曙 計1台 (5) 資機材搬送車 ・泉町、上北目 計2台 (6) 小型動力ポンプ ・庭田、中牧田 計2台 ○主な特定財源 緊急防災・減災事業債 (市債) 16,400千円 過疎対策事業債 (市債) 10,100千円 防災対策事業債 (市債) 12,800千円				

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属	R3 総務部危機管理課 R2 総務部危機管理課									
事業名	消防庁舎及び総合防災センター整備事業 【継続 事業】													
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
122,150			121,500		650									
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化												
	個別計画	酒田市消防庁舎及び総合防災センター整備基本構想 上位施策の最終成果												
	総合防災センターを消防庁舎に隣接整備することにより、酒田市の防災拠点として、大規模災害が発生した際の救援物資集配や災害対応が円滑に機能する。													
	成 果 指 標		目 標 値 等											
	【追】防災体制が充実していると感じる人の割合（令和4年度）		90%											
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨													
	消防本部・本署の四ツ興野地区への移転改築に合わせて、同エリアに大規模災害への対応が可能で平時も市民が利用可能な総合防災センターを整備する。													
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等											
			年度内事業の完了											
	○事業内容 消防庁舎（消防本部、本署）及び総合防災センターの整備のため、敷地と北部駐車場の外構工事、地盤沈下量測定、工事期間中の環境維持のための草刈を行う。													
														
○継続費														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">消防庁舎及び総合防災センター整備事業</td> <td rowspan="2">202,537千円</td> <td>R2</td> <td>81,015千円</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>121,522千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	総額	年度	金額	消防庁舎及び総合防災センター整備事業	202,537千円	R2	81,015千円	R3	121,522千円
事業名	総額	年度	金額											
消防庁舎及び総合防災センター整備事業	202,537千円	R2	81,015千円											
		R3	121,522千円											
○主な特定財源 緊急防災・減災事業債（市債） 121,500千円														

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属	R3 総務部危機管理課 R2 総務部危機管理課
事業名	防災対策強化事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
106,784			85,400	5,314	16,070
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	酒田市地域防災計画 上位施策の最終成果			
	災害危険からの円滑な避難、共助による命を守る体制など強固な防災体制を構築する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】避難所運営訓練に参加した市民の数（令和4年度） 【追】防災体制が充実していると感じる人の割合（令和4年度）		3,200人 90%		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	防災体制の充実強化を図るため、避難所となる小中学校への食料等の備蓄、地域の女性防災リーダーの育成、情報伝達手段の冗長化としての防災ラジオの頒布拡大や、全市エリア化に向けたコミュニティFMの中継局整備を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	避難所への防災備蓄品整備率		100%		
	○事業内容 防災対策について、避難所及び避難体制強化、自助・共助による防災対策の強化、情報伝達体制の強化を進めることにより、市民が安全に避難し、命を繋ぐ体制を構築する。				
<ul style="list-style-type: none"> (1) 避難所の体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な備蓄食料（アルファ化米、パン、防災ゼリー、粉ミルク等） ・飲料水の更新 ・避難所となる学校等へのLPガス発電機の計画的配備（24施設 72台） (2) 要配慮者の避難支援 <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者（高齢者等）の自主避難、早期避難について、ホテル・旅館の宿泊費と移動に要する経費を補助（2/3） (3) 自助・共助による防災体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の視点に立った防災体制構築及び自主防災体制強化のため、女性防災リーダー育成講座やワークショップを開催 (4) 情報伝達体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・防災ラジオの頒布拡大（1,000台） <ul style="list-style-type: none"> ①有償貸与方式による価格の引下げ（4,400円→2,200円） ※国の支援制度を活用 ②無償貸与対象者の拡大（民生委員を新たに追加） ・防災ラジオの全市エリア化に向けた、3総合支所管内のコミュニティFM中継局整備（中継局新設2カ所、改修3カ所）の実施 					
○主な特定財源 緊急防災・減災事業債（市債） 85,400千円 さかた応援基金繰入金 3,114千円 防災ラジオ負担金 2,200千円					

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属 R3 総務部危機管理課 R2 総務部危機管理課
事 業 名	飛鳥津波等避難対策事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
25, 104	1, 698			21, 311 2, 095
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛鳥の振興		
	個別計画	飛鳥振興重点プロジェクト、酒田市地域防災計画 上位施策の最終成果		
	全ての島民のほか、避難路を知らない観光客を含め、飛鳥に滞在する全ての人が円滑に避難し命を守る体制をつくる。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【追】防災体制が充実していると感じる人の割合 (令和4年度)		90%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	モニター映像及びリーフレットを活用した観光客等への避難方法周知や安全で利用しやすい避難路整備により、島民及び観光客の安心安全を確保する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容 (1) 防災啓発動画及びリーフレットの制作 東北大学災害科学国際研究所監修のもと、飛鳥の防災啓発動画及び避難路等広報リーフレットを制作し、観光客等への啓発並びに避難方法の周知を図る。 (2) 避難路整備工事 飛鳥にある計14本の避難路のうち、安全管理上特に改修を要する5本を整備する。整備内容は、手摺りの設置、一待機場所の整備、洗掘防止措置、階段の改修等。安全かつ利用しやすい避難路へ改修し、島民等の安心安全を確保する。			
○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 1, 698千円				

款 項 目	10 款 教育費	1 項 教育総務費	2 目 事務局費	所 属 R3 教育委員会企画管理課 R2 -
事 業 名	学校統合事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2, 481				2, 481
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備		
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画 (令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果		
	少子化による児童生徒の減少と学校の小規模化が進む中、児童及び生徒の教育環境の維持向上を図るため、学校規模の適正化を進め、よりよい教育環境を確保すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	田沢小学校と南平田小学校の統合に係る諸準備を行い、学校統合を円滑に進める。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	○事業内容 (1) 田沢小学校・南平田小学校統合準備委員会の開催 両校の地域住民、学校、PTA、教育後援会、同窓会の代表で組織し、令和4年4月1日の統合に向けて、教育課程など必要事項の協議や調整を行う。 ・会議費 (消耗品費、通信運搬費) 83千円 (2) 田沢小学校の閉校 ・閉校式典経費 (食糧費、消耗品費、通信運搬費) 132千円 ・学校備品等の移転経費 (消耗品費、通信運搬費) 1,766千円 ・閉校記念事業費補助金 (記念誌の製作等) 500千円			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	所 属	R3 教育委員会企画管理課 R2 教育委員会企画管理課
事 業 名	東北公益文科大学連携推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
849	424				425
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	東北公益文科大学の持つ知的資源を活用し、教育委員会・小中学校と連携した事業を実施することにより、東北公益文科大学に対する市民理解の向上及び本市を支える人材の育成を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 連携事業参加者の満足度			80%以上維持	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	東北公益文科大学の持つ知的資源を活用し、教育委員会・小中学校と連携した事業を実施することにより、小中学生と大学生の双方に有益な学びの機会を設ける。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業に関わる東北公益文科大学教員及び学生数			30人	
	○事業内容 （1）中学校の放課後を利用した生徒の学習支援（東北公益文科大学学生） （2）小学生を対象にした夏休み宿題お手伝い教室のサポート（東北公益文科大学学生） （3）中学生を対象にした英語講座の開催（講師は東北公益文科大学教員）				
○取組状況 （1）放課後学習支援					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
実施中学校	5校	5校	2校		
実施回数	44回	38回	14回		
参加生徒	140名	120名	27名		
参加学生	18名	15名	17名		
担当大学教員	1名	2名	2名		
（2）夏休み、宿題お手伝い教室のサポート					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
参加学生	8名	5名	—		
参加児童	33名	35名	—		
（3）英語講座					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
参加生徒	51名	50名	21名		
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 424千円					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	5目 私立学校振興費	所 属	R3 教育委員会企画管理課 R2 教育委員会企画管理課	
事 業 名	私学振興補助事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
2,100					2,100	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携				
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果				
	独自の教育理念のもと、本市の教育振興に貢献している私立高等学校の健全な運営により、子どもたちの教育の選択肢を広げ、多様な学びの場を確保すること。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	市内の私立高等学校の運営費に対して補助を行うことにより、学校運営の健全化が図られ、市内の私学教育の振興につながる。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	補助金を交付する私立高等学校数			2校		
	○事業内容 酒田南高等学校運営費補助金 1,750千円 昭和37年度から継続交付 和順館高等学校運営費補助金 350千円 平成17年度から継続交付					
○交付要件 私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき年額140万円以内とする。ただし、通信制課程のみを置く私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき35万円以内とする。 また、平成30年度の私立高等学校2校の統合により、令和元年度より経過措置を行い、35万円ずつ減額調整を実施する。 ・経過措置による交付額 令和元年度：245万円 令和2年度：210万円 令和3年度：175万円 令和4年度：140万円						
○実績 (単位：千円)						
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	酒田南高等学校運営費補助金	1,400	1,400	2,800	2,450	2,100
	天真学園高等学校運営費補助金	1,400	1,400	上記に統合		
	和順館高等学校運営費補助金	350	350	350	350	350
	計	3,150	3,150	3,150	2,800	2,450
※令和2年度は見込み						

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	7目 教育諸費	所 属	R3 教育委員会企画管理課 R2 教育委員会企画管理課	
事 業 名	大学等修学支援事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
3,040					3,040	
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携				
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度～令和11年度) 上位施策の最終成果				
	保護者の経済的負担を軽減することにより、高等教育機関へ進学を希望する生徒の進学機会を確保すること。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
	【追】大学進学率			40%		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	本市出身学生の大学等修学に際し、修学貸付の利子を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	制度啓発実施件数			5件		
	新規給付件数			30件		
	○事業内容 大学等の修学に際し金融機関の修学貸付に係る利子相当に対し、学生1人につき1年当たりの利子相当額4万円を上限に補助する。 大学等修学資金利子補給金 3,040千円 内訳 新規交付者分 40千円×30件 1,200千円 継続交付者分 40千円×46件 1,840千円					
	○交付要件 毎年6月1日において大学等に在籍している本市出身の学生を有する保護者等で、学生の家族(兄弟姉妹は除く。)の所得等の合計額が、次の金額以下であるものに交付する。					
	種別		所得等の合計額			
	給与のみの場合	収入額	7,700千円			
	上記以外	所得額	5,730千円			
○実績 ※令和2年度は見込み (単位:件)						
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規	33	21	25	17	9	34
継続	36	43	42	53	45	28
計	69	64	67	70	54	62
交付額	2,509,908円	2,320,084円	2,358,030円	2,322,832円	1,777,862円	2,108,218円
○啓発状況 保護者等へ事業内容の周知を図るため、様々な媒体で啓発を実施 ・市内高等学校へ3年生全生徒を対象にチラシを配布 ・県内大学、短大、専修学校のほか、市内各金融機関へチラシを送付 ・市広報に事業概要を掲載(6月1日号広報) ・市ホームページに事業概要を掲載 ・ハーバーラジオ放送(3月下旬に放送) ・フェイスブック掲載						
○本市の大学進学率(山形県学校基本調査より) H29年度:39.8% H30年度:37.3% R元年度:40.3% R2年度:42.8%						

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	所 属	R3 教育委員会企画管理課 R2 教育委員会企画管理課
事 業 名	施設整備事業(小学校) 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,682			5,000		682
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度～令和11年度) 上位施策の最終成果			
	計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内小学校の中規模的な施設・設備の修繕が必要となるものについて、計画的に更新・改修することで、安全で快適な教育環境が整備される。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業実施箇所数			3箇所	
	○事業内容 学校のアスベスト対策を実施する。 (1)煙突修繕(南平田小学校) ボイラー煙突の断熱材アスベスト対策修繕を行う。 (2)劣化度調査(広野小学校、十坂小学校) 煙突断熱材にアスベストが含まれる学校について劣化度調査を行う。				
	○主な特定財源 過疎対策事業債(市債) 5,000千円				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事業名	教育相談事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	19,917				19,917
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
		個々の児童生徒理解や指導に生きる研修と教師の行う相談活動を強化することにより、児童生徒の健全な心身の発達に寄与すること。			
		成果指標	目標値等		
		【総】自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	増加させる		
事業 の 概 要		目的・趣旨			
		児童生徒の心の問題に関わり、専門的に相談を受けることができるスクールカウンセラー等を配置し、生徒指導と教育相談の充実を図る。適応指導教室に通級する児童生徒に対して個々の状態に応じた指導をすることにより集団への適応能力を育成し社会的自立を目指す。			
		活動・手段指標	目標値等		
		適応指導教室通級児童生徒の学校復帰率 小・中学校不登校生徒出現率	50% 小0.2% 中2.0%		
		○事業内容 (1) 教育相談専門員を相談室(総合文化センター2階)に3名、適応指導教室(浜田コメン)に2名、特別支援教育巡回相談員を3名配置する。 (2) 教育相談室にて個別相談、電話相談(フリーダイヤル)を行う。 (3) 適応指導教室を運営し、不登校児童生徒の指導を行う。 (4) 特別支援教育巡回相談員を派遣し、LD、ADHDを含めた支援が必要な児童生徒や保護者、学校への支援を行う。 (5) 児童生徒の臨床心理に関して高度な専門知識のあるスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等の問題行動に対応する。 (6) 子どもたちとのふれあいを通じてストレスを和らげるために教育相談員を配置し問題行動や不登校の未然防止並びに初期対応を行う。 (7) ほとんど学校に登校できない児童生徒たちのために家庭訪問相談員を派遣し、児童生徒の心のケアと学校や関係機関を繋ぐために家庭訪問を行う。 (8) 家庭環境に心配がある子どもについて相談できるようにスクールソーシャルワーカーを派遣し、福祉等とつなぎ環境改善を図る。 ○開催研修会 (1) 教育相談研修講座 (2回/年) (2) 教育相談研修会 (4回/年) (3) スクールカウンセラー・各相談員連絡会(年2回実施) (4) 教育相談員研修会 (年3回実施) (5) 不登校保護者会 (年3回実施) (6) 特別支援教育コーディネーター研修会(1回) (7) 特別支援学級担当者会(3回) (8) ペアレント・トレーニング(年5回の1クール) (9) 特別支援教育研修会(1回)			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事業名	子どもの命を守る安全対策事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,232	742			1,490
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
		児童生徒が安全・安心に生活する意識の高揚を図るとともに、安全に関して主体的に判断し、行動できる能力を高めること。			
		成果指標	目標値等		
		【総】自分にはよいところがあると思っている子どもの割合	増加させる		
事業 の 概 要		目的・趣旨			
		各校の防災管理体制の見直しを図り、防災教育を含めた安全教育に携わる教職員の資質の向上を目指す。災害時における児童生徒の危機回避能力を育成する。AED操作や心肺蘇生、海難事故及びアレルギー対応など、子どもの命を守る安全教育を推進する。			
		活動・手段指標	目標値等		
		各種研修会への参加延べ人数	100人		
		○事業内容 (1) 子どもの命を守る安全教育推進会議の開催(2回) (2) 防災教育アドバイザーによる児童生徒への防災教育及び教職員への防災管理研修(6校) ・防災教育の観点からの社会科・理科・特別活動・総合的な学習の時間等の授業への助言 ・児童生徒向けの防災教育講話 ・各校で教職員を対象にした危機管理研修会での講話 ・各校での避難訓練視察、防災マニュアルの見直しへの助言 ・電子版防災教育ハンドブックの内容検討への助言 (3) 教職員を対象にした防災教育研修会での講演 (4) 学校防災マニュアルの改善・整備 (5) 児童生徒への安全教育及び教職員への安全指導研修 ・AED操作、心肺蘇生、海難事故及びアレルギー対応等についての児童生徒向けの講演と講話(小・中学校からの希望をもとに対象校を決定) ・教職員を対象にしたAED操作及び心肺蘇生等に関する救命救急講習会の開催			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育支援員配置事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	84, 225			15, 000	69, 225
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
		教育支援員の質的向上及び個別の支援を要する児童生徒への適切な支援により、確かな学力の向上につなげること。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる 増加させる	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		教育支援員を配置することで、通常学級や特別支援学級において個別の支援を必要とする児童生徒への学級担任等の指導を補助したり、要支援児童生徒の介助にあたる。また、研修会を実施し、教育支援員による支援の質的向上を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
		教育支援員が対応したことにより効果が見られた児童生徒の割合 教育支援員が配置されたことにより効果が見られた学校の割合		95% 100%	
		○業務内容 (1) 通常学級における個別に支援を要する児童・生徒への学習支援と生活支援 (2) 特別支援学級における児童・生徒への学習支援と生活支援 (3) 教育支援員の資質向上を図るための研修会実施（年3回） ○人数と勤務形態 ・教育支援員50名を学校の要望を精査し配置する。 ・1日6時間 × 200日 ○研修内容 (1) 第1回教育支援員等研修会（5月） ・ 服務について ・ 支援員の役割について ・ 学級でのサポートの仕方について (2) 第2回教育支援員研修会（8月） ※特別支援教育研修会と兼ねて実施 (3) 第3回教育支援員研修会（10月） ・ 適切な支援のありかたについて（演習） ※ 困り感の背景にあるもの、手立てについて考える ○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 15,000千円			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事 業 名	学力向上対策事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	15, 135				15, 135
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
		基礎基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる 増加させる	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		児童生徒の能力・学力を把握し、学習指導要領に対応した授業改善や小中9年間を見通した学びの推進を通して、「生きる力」を支える「確かな学力」の育成を目指す。また、楽しい学校生活を送るためのアンケート実施と分析により学び合う集団を育成する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
		標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 全国学調における各教科が好きと答えた子どもの割合		100% 80%以上	
		○事業内容 (1) 標準学力検査・知能検査の実施と分析 市内全小中学校において小学4年から中学3年を対象とした標準学力検査、小学4年、中学1年を対象とした知能検査を実施し、児童生徒の標準的学力と基礎的・基本的な内容の到達状況を把握し、日常的授業改善及び指導力の向上に資するための調査研究を行う。 (2) WEBQU（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の実施と分析 市内全小中学校において小学3年から中学3年を対象とした楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施・分析し、学び合う集団づくりの育成を図る。 (3) 単元研究委嘱 市内の小中学校に外部講師の指導を受けながら児童生徒の主体的な学習と活用力向上を目的とし指導過程の委嘱研究を行う。 (4) 小中授業力向上研修 算数・数学と外国語教育については市内全小中学校教員を対象とし、小中学校のつながりを意識した授業改善に向けた実践的な研修を行う。 (5) 図書館教育・読書指導の充実 読書指導や図書館運営の充実を図るための研修を行う。 (6) 教育参与の招聘による学力向上策の検討 大阪大学大学院人間科学研究科の志水宏吉教授より、学力向上施策に対する指導・助言を受けながら、学力向上施策について検討を行う。			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事 業 名	外国語指導助手招致事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,652				3,300	5,352
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	多様な文化や個性を認め合える国際理解の基礎を涵養することにより、変化に対応し、社会で自立できる力を育成すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【個】 「英語が好き」という児童生徒の割合			増加させる	
	目 的 ・ 趣 旨				
市内各小学校の外国語活動、中学校の英語の授業に外国語指導助手を派遣して、児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力の向上を図ることで、外国の人々の生活や文化について理解を深め、国際理解の基礎を涵養する。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
A L Tの授業実施校数			29校		
事 業 の 概 要	○事業内容 (1) A L Tの業務内容(地域人材2名、J E T 5名) ①中学校で英語担当教員の授業や教材作成の補助を行う。 ②小学校で学級担任等が行う外国語活動や外国の生活・文化について理解を深める学習活動の補助を行う。 ③学校行事等に積極的に参加し、生徒との交流を深める。 ④英語弁論大会出場生徒への指導にあたる。 (2) 英語教育コーディネーターの業務内容(1名) ①J E Tプログラム及び県国際交流室との連携 ②小・中学校への外国語教育支援(学校訪問) ③新A L T受け入れ及び帰国するA L Tの対応 ④A L T派遣計画作成 ⑤A L Tの生活面のサポート				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事 業 名	理科教育推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,303					1,303
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	児童生徒の知的好奇心や理科的な資質の向上により、確かな学力の向上を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合			増加させる	
	【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる	
目 的 ・ 趣 旨					
小・中学校教職員の理科的分野の指導力向上のための適切な研修を行うとともに、市内小・中学校長等から推薦を受けた科学研究について表彰することにより、児童生徒の知的好奇心や探究心を高める。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
科学賞応募に占める受賞作品数			20点		
事 業 の 概 要	○事業内容 (1) 理科的分野の関心を高めるための観察会及び授業に活きる指導研修会の実施 ①自由研究相談会を7月上旬に開催する。 ②星空観察会を7月~9月に開催する。 ③地学領域や生物領域を中心とした野外観察会を8月に開催する。 ④授業に活きる指導研修会を9月に開催する。 (2) 科学賞の選考・授与 各小学校から推薦を受けた夏休みの自由研究作品、中学校・高等学校・一般の応募作品の中から、栄誉賞、科学賞、奨励賞、努力賞を選定し授与する。また、理科研究収録誌を作成する。 ①科学賞の審査 審査会の開催(3回) ②表彰式の開催 ③理科研究収録誌「科学する子どもたち」の作成				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中一貫教育推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,139				2,139
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
		義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえた具体的な教育内容の質を高め、酒田方式の小中一貫教育を推進すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合	増加させる 増加させる		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		小中一貫教育について推進委員会を設置し、調査・検討を行うことにより、各中学校区の実態に即した、特色ある小中一貫教育を推進する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		全国学力・学習状況調査の学校質問紙において「小・中学校で教育課程に関する共通の取組を行った」と回答した割合	100%		
		○事業内容 (1) 推進会議の開催 ・学校関係者、有識者による推進委員会を実施する。※学力向上推進会議を包括 ・酒田市における小中一貫教育の方向性を検討する。 ・各中学校区の取り組みを共有し、効果の検証を図るとともに、取り組みの改善につなげる。 (2) 小中一貫教育に係る合同研修会の実施 ・中学校区ごとに合同研修会を実施する。 ・「目指す子ども像の共有」及び「9年間の系統的な教育課程の編成・実施」を目指し、軸となる取り組みを検討する。 (3) 中学校区ごとの実践 ・授業の相互参観や交流を通して、指導観を共有するとともに、生徒指導の方針、継続的な特別支援教育など、小中連携の取り組みを整理、統合していく。			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事 業 名	学校ICT環境整備事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	6,094			6,094	
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
		学校に整備されたICT機器を活用し、高度かつ効率的な教育を実現することで、児童生徒の確かな学力の向上を図ること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合(令和4年) 【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合(令和4年) 【個】 ICT機器を活用できる教員の割合	増加させる 増加させる 小100% 中100%		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		校務支援システムに新たな機能を追加することで、より快適な学校ICT環境を構築する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
		○事業内容 校務支援システム出席管理機能の追加 令和2年度に整備した校務支援システム(指導要録)に出席管理機能を追加することで教員の負担軽減を図り、働き方改革に繋げる。 ○主な特定財源 教育振興基金繰入金 6,094千円			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事 業 名	G I G Aスクール推進事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
36,786					36,786
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	学校に整備されたICT機器を活用し、高度かつ効率的な教育を実現することで、児童生徒の確かな学力の向上を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合（令和4年）		増加させる		
	【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（令和4年）		増加させる		
【個】 ICT機器を活用できる教員の割合		小100% 中100%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒一人一人に整備されたG I G Aスクール用端末を快適に使用できる校内ネットワークの保守・運用を行うとともに、セキュリティや協働学習支援ソフトの更新、学習ドリルの導入により、児童生徒の確かな学力の向上を図ること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容				
	(1) G I G Aスクールネットワーク保守 校内無線ネットワークの保守委託により、快適なネットワーク環境の維持と障害が発生した場合に早期復旧を図る。 (2) G I G A用フィルタリングソフトライセンス更新 G I G Aスクールにおけるセキュリティソフトを間断なく更新することで、児童生徒の安全な利用環境を維持する。 (3) 協働学習支援ツールライセンス更新 教職員がG I G Aスクール用端末に入っている基本ツールをより効果的に授業に活用するためにライセンス更新を行う。 (4) 学習ソフトライセンス購入 児童生徒がG I G Aスクール用端末を利用して個別最適化された学習を行うことができる学習ソフト「eライブラリ（予定）」を導入する。				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事 業 名	スポーツ活動等支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,808		2,352			2,456
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	運動の楽しさや喜びに触れさせながら、体育学習や部活動等の指導内容を充実することにより、児童生徒の体力・運動能力の向上を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 運動が好きと思っている子どもの割合		増加させる		
	目 的 ・ 趣 旨				
陸上サポーターを派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることで児童の体力・運動能力の向上を目指す。中学校において部活動の指導、大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減及び部活動の質的向上を目指す。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
サポーター派遣事業への参加校数		15校			
5段階中4以上の自己評価をした中学校の割合		80%			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 記録会の開催 市内全小学校の参加による陸上競技及び水泳競技記録会を開催する。 (2) 陸上指導サポーターの派遣 小学校の体育授業中における運動を支援するために、小学校中学年に陸上指導のサポーターを派遣する。 ①派遣校 学校の希望により決定（10～15校程度） ②派遣時数 1校あたり年間計3～6時間 ③講 師 教育委員会で選定 (3) 部活動指導員について ①配置校 ・中学校7校に配置 ②職務内容 ・実技指導 ・安全・障害予防に関する知識・技能の指導 ・学校外での活動（大会・練習試合等）の引率 ・用具・施設の点検管理 ・部活動の管理運営（会計管理等） ・保護者等への連絡 ・年間・月間指導計画の作成 ・生徒指導に係る対応 ・事故が発生した場合の現場対応 等				
	○主な特定財源				
	教職員働き方改革推進事業費補助金（県）				2,352千円

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事業名	キャリア教育推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,270					1,270
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 学校・家庭・地域との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	キャリア教育を通じて地域の様々な職種の人と関わり地元を再認識することにより、児童生徒一人ひとりが、将来の夢を持ち、よりよく生きるための資質と能力を育成すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(令和6年度)		小88% 中70%		
【個】 難しいことでも失敗をおそれないで挑戦する児童生徒の割合(令和6年度)		小86% 中74%			
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	各小中学校が独自の視点から企画実施するキャリア教育活動を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	5段階中4以上の自己評価をした小中学校の割合		90%		
	○事業内容 「キャリア教育の推進」をテーマの柱に据え、学校提案型のキャリア教育活動を実施するため、キャリア教育推進事業交付金を交付する。				
	事業実施時の視点等 ・児童生徒が自らの将来において自己実現を図り、主体的な生き方ができるよう資質能力を育てていく。 ・職場体験、地域人材、企業や商工会議所等との連携した取組みを通して、勤労観や職業観を育成する。 ・希望する職業に就くには学力や資格の取得が必須となることを学び、現在の学力や能力などを少しでも向上させる動機付けとする。 ・地元企業で就労している方、経営者、保護者などが講師となり、自身のキャリアを児童生徒に直接伝えられる貴重な機会とする。また地元で働くことの良さを再認識してもらうことで将来的な若者の地元定着に繋げる。 ※事業交付金は、小中学校より計画・予算提案後に決定して事前交付する。				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事業名	自然体験学習事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,233					4,233
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 学校・家庭・地域との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	生まれ育った酒田の自然を体験することにより、酒田の自然の素晴らしさを誇りに感じる子どもを育成すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【追】 「自然体験学習」参加児童満足度		100%以上		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	県内唯一の離島である飛島を利用した「飛島いきいき体験スクール」や鳥海高原家族旅行村を拠点とした「自然体験学習」を実施することで、酒田の自然を体験する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	「飛島いきいき体験スクール」参加児童数		100人		
	「自然体験学習」参加児童数		450人		
	○事業内容 (1) 飛島いきいき体験スクール ①活動拠点となる飛島小中学校に必要備品を整備、維持管理する。 ②安全で充実した活動となるよう、事前踏査を行う。 ③体験スクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するため負担金を交付する。 ④飛島いきいき体験スクール実行委員会 ・実施予定の2校(浜田小学校、宮野浦小学校)で実行委員会を組織する。 ・参加は各学校の希望とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。 ⑤主な体験学習 ・海の生物観察・標本作り・植物の観察・昆虫の観察・ウミネコの観察 ・星空の観察・島のつくり・地層観察・飛島の昔話を聞く ・漁業体験(イカ釣り、イカをさばく、イカの一夜干し) ・島巡り探索(巨木の森、テキ穴、海釣り公園、荒崎等) ・ボランティア活動(海岸のゴミ拾い、島内の清掃活動) ・貝殻、流木等を使つてのクラフト活動 など (2) 自然体験学習 ①活動拠点となる鳥海高原家族旅行村に必要備品を整備、維持管理する。 ②安全で充実した活動となるよう、利用者団体セミナーを実施する。 ③体験学習実施にあたり必要となる経費について業務委託する。 ④自然体験学習実行委員会 ・実施予定の10校(琢成小学校、浜田小学校、亀ヶ崎小学校、広野小学校、黒森小学校、宮野浦小学校、八幡小学校、平田小学校、一條小学校、鳥海小学校)で実行委員会を組織する。 ・参加は各学校の希望とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。 ⑤主な体験学習 ・登山・ネイチャーゲーム・野外炊飯・高原学習 ・猛禽類保護センター見学・木工クラフト など				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R3 教育委員会学校教育課 R2 教育委員会学校教育課
事業名	中村ものづくり事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,003			2,003	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	小中学生がものづくりに興味・関心を持ち、製品の仕組みや原理を見出す能力、創造性、 原理を応用して生活に生かす力、主体的に課題解決に取り組む能力と態度を高めることによ り、本市を支える人材を育成すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】連携事業参加者の満足度			80%以上維持	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	科学的な原理を応用した「科学・工学系ものづくり」の楽しさを子ども達に体験させるこ とで科学的・技術的な資質の育成を図り、本市のものづくりに関する教育を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業参加延べ人数			1,050人	
	○事業内容 ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催する。 (1) チャレンジものづくり塾 ・小中学生を対象に年5回開催 Aコース：移動ロボット Bコース：3モーターリモコンロボット ・講師は産業技術短期大学、酒田光陵高等学校に依頼 (2) サイエンス発明教室 ・鶴岡工業高等専門学校に講師を依頼し、低学年に合ったメニューを2コース設定 ・両コースが体験できるように途中入れ替え制で行う (3) ものづくり出前授業 ・希望校に講師を派遣し特別授業を実施 ・講師は鶴岡工業高等専門学校、酒田光陵高等学校に依頼 ○主な特定財源 中村ものづくり基金利子及び配当金 3千円 中村ものづくり基金繰入金 2,000千円				

款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	1目 生涯学習振興費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事業名	生涯学習推進講座開催事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	3,005	217		102	2,686
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興			
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	社会の変化に対応した生涯学習の機会を提供することにより、個人が地域社会に自立的 に参画するとともに、身近な地域活動への参加による交流の促進と人材の育成を通して地域 コミュニティが活性化すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】地域の行事に参加した市民の割合(令和4年度)			60%	
【個】生涯学習活動を行っている市民の割合(令和6年度)			70%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	自己の充実、生活の向上、豊かな人生を送るための講座や地域人材を育成する講座を開催 し、様々な事業において地域人材の活躍の場を創出することによって、地域の行事等に関心 をもつ市民を増やし、地域づくりの実践につなげていく。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	講座延べ参加者数			34,000人	
	○事業内容 人生100年代を見据え、「いつでも」「どこでも」「だれでも」、すべての市民が 生涯学習活動に取り組み、自ら学び、他者とつながり、持続可能なまちづくりにつながる 生涯学習活動に資するような講座を実施する。 具体的には、人生を年代で区切らないマルチステージと捉え、各人の状況に応じて参加 できる全世代を対象にした事業と、人間形成の基礎となる乳幼児期を対象にした事業、加 えて多様化している高齢者の学習ニーズに対応した事業を展開する。 また、地元酒田を知ることによって郷土愛の醸成に資する講座も実施していく。 (1) 各種講座の実施 全世代型対象(学び直し講座等) 乳幼児期対象(幼児すてっぷ出前講座等) 高齢期対象(デジタル社会対応講座<仮称>等) (2) 学習成果の発表の場の確保 生涯学習まつりの実施等 ○主な特定財源 家庭教育推進事業費補助金(県) 217千円 講座受講料 102千円				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属 R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	生涯学習振興支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
604				604
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興		
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果		
	身近な地域活動への参加により交流が促進されるとともに、人材の育成を通して地域コミュニティが活性化すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 地域の行事に参加した市民の割合（令和4年度）		60%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	生涯学習団体の自主活動に対して補助を行うことで、関係者による新たなネットワークの構築など自主活動の一層の充実を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	補助金交付団体の活動回数		140回	
	<p>○事業内容 地域指導者による青少年の健全育成活動、婦人会活動などの生涯学習活動を推進する諸活動へ補助金を交付し各団体の活動を支援する。</p> <p>○補助金交付予定団体 （1）子ども会育成連合会 本市の地域子ども会相互の連絡連携を密にして、その充実と発展に寄与することを目的とし、学区地区連協相互の連絡調整及び情報の交換、指導者及びリーダーの育成と研修等の活動をしている。</p> <p>（2）酒田海洋少年団 少年、少女に対し海に親しみながら、団体生活の規律を通じた社会的徳性を陶冶（とうや）し、国際親善に寄与することを目的としている。あわせて、基本訓練及び海上訓練のほか子どもまつりへの参加を通して海事思想の普及等の活動をしている。</p> <p>（3）婦人会連絡協議会 本市各地域婦人会の連携と親睦を図ることを目的とし、全国地域婦人団体連絡協議会並びに県婦人連盟の活動方針を踏まえながら、各地域の実情や独自性を生かした活動を各地域婦人会が主となり行っている。</p> <p>（4）青少年を伸ばそう市民会議 青少年育成の重要性に鑑み、関係団体が連携して、次代を担う青少年の健全な活動及び育成を図ることを目的とし、市民の青少年に対する認識と協力意識の高揚を図る等の活動をしている。</p> <p>（5）白鳥を愛する会 最上川スワンパークに飛来する白鳥の生息環境をつくり、もって自然愛護の思想普及と市民の憩いの公園づくりを図ることを目的とし、白鳥及び野鳥の自然観察を通じた子どもたちの情操教育や、四季を通して水と緑と花にふれあえる市民の広場としての環境づくり等の活動をしている。</p>			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属 R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	鳥海山・飛鳥ジオパーク講座開催事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
231				231
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用		
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果		
	鳥海山・飛鳥ジオパークに関する資源を磨き、住民と関係団体が丸となって新たな発想で価値を発信することにより、交流人口を増やすこと。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（令和4年度）		100万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	鳥海山・飛鳥ジオパークに関する自然・歴史・文化等について学ぶ機会を提供することにより、郷土を愛し、大切にしようとする心を育てる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	参加者の事業に対する満足度		85%	
	<p>○事業内容 （1）飛鳥エリアツアー ・成人を対象とした飛鳥をめぐる現地体験型学習ツアー （6月実施予定 10人）</p> <p>（2）ワンダージオバスツアー ・小学校高学年を対象とした現地体験型学習ツアー （夏休み前に実施予定 酒田・遊佐エリア 10人）</p> <p>（3）市民向けジオ講座 ・市民を対象としたジオパーク初学者向けの現地体験型学習ツアー （9月実施予定 10人 飯森山、城輪柵跡、丸池様等を予定） 第1講：各エリアの見どころ、歴史、文化を学習（講座形式） 第2講：酒田エリア（現地見学バスツアー） 第3講：遊佐エリア（現地見学バスツアー）</p>			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課									
事 業 名	文化施設長寿命化対策事業 【継続 事業】													
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
192,278			173,000		19,278									
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進												
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画(平成30年度～令和9年度)												
	上位施策の最終成果													
	文化施設の適切な機器の更新や施設整備により、多様な文化芸術活動が可能となる場を提供すること。													
	成 果 指 標			目 標 値 等										
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年度)			45%											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨													
	文化施設について予防修繕的な視点による対策を施すことで、将来の修繕費用を抑制するとともに、機能の維持及び長寿命化を図る。													
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等										
				年度内事業の完了										
	○事業内容													
(1) 市民会館の改修工事														
<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修工事(全体に剥落の可能性があり事故発生の危険性が高い状態のため実施) ・舞台吊物機構改修工事(吊物巻取軸破損の可能性があるため実施) ・音響設備改修工事(機能劣化によるノイズ・音質低下を改善するため実施) 														
…継続費を設定(2か年継続工事の2年目)														
【継続費】 単位:千円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">文化施設長寿命化対策事業</td> <td rowspan="2">217,003</td> <td>令和2年度</td> <td>130,202</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>86,801</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	総額	年度	年割額	文化施設長寿命化対策事業	217,003	令和2年度	130,202	令和3年度	86,801
事業名	総額	年度	年割額											
文化施設長寿命化対策事業	217,003	令和2年度	130,202											
		令和3年度	86,801											
○主な特定財源														
地域活性化事業債(市債) 173,000千円														

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課											
事 業 名	土門拳文化賞顕彰事業 【継続 事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
1,779					1,779											
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進														
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画(平成30年度～令和9年度)														
	上位施策の最終成果															
	地域の文化芸術を支える人材を育成するとともに、誰もが身近に多様な文化芸術を鑑賞し、及び文化芸術活動を活発に行うことができる文化的環境を整備すること。															
	成 果 指 標			目 標 値 等												
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年度)			45%													
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨															
	土門拳氏の功績を記念した顕彰を行い、酒田市と土門拳記念館の魅力を全国にPRすることで、全国から注目を集めるとともに、市民の文化芸術への関心を高める。															
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等												
	受賞作品展入館者数			1,800人												
	○事業内容															
(1) 国内のアマチュア写真愛好家を対象に写真コンクール「第27回酒田市土門拳文化賞」を開催する。																
(2) 土門拳記念館と東京都及び大阪府において、受賞者(土門拳文化賞1名と土門拳文化賞奨励賞3名)の作品展「第27回酒田市土門拳文化賞受賞作品展」を開催する。																
(3) 新型コロナウイルス感染防止のため令和2年度に実施できなかった「第26回酒田市土門拳文化賞受賞作品展」の東京展及び大阪展を、第27回と時期を別にして実施する。																
参考: 酒田市土門拳文化賞応募者数(過去3回)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回</th> <th>応募者数</th> <th>(都道府県数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第26回</td> <td>138人</td> <td>(37都道府県)</td> </tr> <tr> <td>第25回</td> <td>137人</td> <td>(35都道府県)</td> </tr> <tr> <td>第24回</td> <td>131人</td> <td>(36都道府県)</td> </tr> </tbody> </table>					開催回	応募者数	(都道府県数)	第26回	138人	(37都道府県)	第25回	137人	(35都道府県)	第24回	131人	(36都道府県)
開催回	応募者数	(都道府県数)														
第26回	138人	(37都道府県)														
第25回	137人	(35都道府県)														
第24回	131人	(36都道府県)														

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	市民芸術祭開催事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,485					2,485
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果			
	誰もが身近に多様な文化芸術を鑑賞するとともに、文化芸術活動を活発に行うことができる文化的環境を整備すること。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）				45%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市民の文化芸術活動を広く公表する場として、酒田市民芸術祭を開催することで、文化芸術に対する市民の興味関心の向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	市民芸術祭入場者数				25,000人
	○事業内容 市及び教育委員会と酒田市芸術文化協会の主催で、市民芸術祭実行委員会により、第65回目となる市民芸術祭を開催する。 (1) 市民会館で9月11日に開幕式典・公演を開催する。 (2) 開幕公演では舞台公演以外にも、生け花、ステンドグラスなどの作品展示のほか、呈茶コーナーを設ける等、多くの市民の来場を促す。 (3) 市内各地で酒田市芸術文化協会に加盟する団体等による事業を開催し、舞台公演や作品展示を行う。 (4) 事業終了後、市民芸術祭の記録誌を発刊する。 参考：令和2年度市民芸術祭実行委員会構成内容				
実行委委員長		酒田市芸術文化協会会長			
副実行委員長		同	副会長	4名	
		同	理事	29名	
実行委員		事務局（芸術文化協会）		6名	
		市社会教育文化課		3名	

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化芸術推進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
24,448	291	775		22,958	424
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果			
	総合的に文化芸術の推進に取り組むことにより、自由で多様性を認める心豊かな市民生活と、誇りの持てる酒田らしさを創造すること。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年）				45%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市文化芸術基本条例及び酒田市文化芸術推進計画に掲げる「社会包摂と育成」の方針のもと、文化芸術全般にわたる多様な事業を実施することにより、総合的に文化芸術を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	ワークショップ・アウトリーチ等の体験型事業の実施数				15回
	地域資源に着目した事業の実施数				2回
○事業内容 (1) 音楽のまちプロジェクト ・山形交響楽団による楽器クリニック及び指揮者工藤俊幸氏による合唱指導 吹奏楽部に所属する学生対象に山形交響楽団の奏者が楽器奏法について指導する。 市内中学生を対象にプロの指揮者による合唱コンクールのための合唱指導を行う。 ・宝くじ文化公演「ハッピー・ジャズ・アワー」 広く市民が親しみやすく人気の高い分野で、質の高い鑑賞事業を実施する。 (2) 現代ダンス活性化事業 コンテンポラリーダンスの魅力を発信するためワークショップ・公演を実施する。 (3) SAKATAアートマルシェ ・いろいろな展 酒田市出身の画家佐藤真生氏を中心として、市民と協働でアート展を実施する。 ・佐藤タカヒロ展 平成30年に逝去された本市出身の漫画家故佐藤タカヒロ氏を偲んで原画展示会・関係者による講演会を開催する。 ・アートワークショップ 佐藤真生氏、東北芸術工科大学准教授松村泰三氏を講師として、アートを体験できるワークショップを実施する。 (4) 市民ワークショップ 文化芸術を活かした街づくりについて考える講演会とワークショップを開催する。 ○主な特定財源 希望ホール振興基金利子及び配当金 7,958千円 希望ホール振興基金繰入金 8,700千円 一般財団法人地域創造助成金 6,300千円					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 -
事 業 名	スクールプログラム実施事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
449					449
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果			
	総合的に文化芸術の推進に取り組むことにより、自由で多様性を認める心豊かな市民生活と、誇りの持てる酒田らしさを創造すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）			45%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市文化芸術基本条例及び酒田市文化芸術推進計画に掲げる「社会包摂と育成」の方針のもと、土門拳記念館及び酒田市美術館におけるスクールプログラムを構築し、授業の一環として取り組み、多様性に対応した人材の育成を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	スクールプログラム実施回数			5回	
	○事業内容 （1）令和3年度は、同プログラムの試行期間とし令和4年度からの本格実施を目指す。 （2）プログラムの内容は、酒田市教育研究所（図工・美術）や庄内教育事務所の先生方、土門拳記念館、酒田市美術館、酒田市教育委員会が共同で検討する方式をとる。 （3）プログラムは、作品鑑賞を中心とした「基本プログラム」と、鑑賞から一歩踏み出し、学芸員の職業を体験して展覧会を企画したり、アーティストのワークショップに参加する「オリジナルプログラム」から構成され、さらに学校独自に作成するプログラムもオリジナルプログラムに含まれる。 （4）スクールプログラム実施で期待される効果 ・郷土愛の醸成 酒田で生まれた子供たちが、本市の宝である土門拳記念館や酒田市美術館を小中学校の授業の中で1度は訪問し、写真家土門拳をはじめとする本市出身の偉大な写真家や作家の活動を知ること、誇りの醸成が期待できる。 ・本物との出会い 感動、共感、共鳴できる多様な作品との出会いは、作家や美術作品を通じた深い学びや多様な生き方を知る機会となり、広い学びと生きる力を育むことが期待できる。 ・アートから学ぶ多様性 多様な答えが認められるアートの世界は、自分のものの見方、自分なりの答えが肯定されることから、自己肯定感を高め、多様な社会の価値に対する柔軟な考え方や物の見方を養うことが期待できる。				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化財保存活動支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,519					1,519
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	文化財を維持・公開することで、市民の文化財に触れる機会を確保し、文化財の保護に対する意識を高め、ふるさとへの誇りと愛着を持つことができる地域社会の実現を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【個】文化資源について誇りを持っている市民の割合（令和4年）			79%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国、県及び市指定の文化財又は指定されていない無形民俗文化財の保存活動を行っている団体等に対する補助又は酒田市民俗芸能保存会を通じた活動に対する支援を行うことにより、文化財の保存と伝承を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	国・県・市指定文化財の指定又は登録数（現状維持） 民俗芸能保存会加盟団体数（現状維持）			398件 34団体	
	○事業内容 （1）国指定名勝である「總光寺庭園」の維持管理を支援する。 （2）国指定名勝である「本間氏別邸庭園（鶴舞園）」の維持管理を支援する。 （3）県指定無形民俗文化財の「松山能」の伝承及び技術の継承を行っている松山能振興会の活動を支援する。 （4）市指定無形民俗文化財の「松山藩荻野流砲術」の伝承及び技術の継承を行っている松山藩荻野流砲術伝承保存会の活動を支援する。 （5）酒田市の民俗芸能団体を支援している酒田市民俗芸能保存会の活動を支援する。				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,344	200			1,144
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
		伝統芸能等の継承者を育成し、市民に伝統芸能の鑑賞の場を提供することで、民俗芸能への関心と伝統文化への誇りを醸成するとともに、交流人口の増加や移住の促進につながるなど地域の活性化に資すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【個】文化資源について誇りを持っている市民の割合（令和4年）	79%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田民俗芸能公演会（民俗芸能フェスタ）や黒森歌舞伎酒田公演を開催することなどにより、伝統芸能等の継承者を育成するとともに、保存継承団体の活動を支援する。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		市指定文化財の件数（現状維持）	317件		
		公演等への参加延べ人数	2,000人		
	○事業内容				
	(1) 民俗芸能公演会（民俗芸能フェスタ）の開催 年1回 酒田民俗芸能保存団体の発表の機会を創出するとともに、市民への民俗芸能の鑑賞の場を提供し、民俗芸能への関心を高めることにより継承の契機となっている。				
	(2) 黒森歌舞伎酒田公演の開催 年1回 県指定無形民俗文化財「黒森歌舞伎」を広く市民に見ていただくことにより、座 舞伎の価値を再認識し、保存継承の機運を高めるとともに後継者育成を図っている。				
	(3) 民俗芸能保存活動団体への練習会場の確保 市指定無形民俗文化財等の練習及び公演で使用する会場使用料を市が負担することにより、市指定無形民俗文化財等の活動を支援している。				
	(4) 小学5年生向け狂言体験ワークショップの実施 小学5年生を対象に地元「松山能」による体験ワークショップを開催することに、民俗芸能への関心と伝統文化のはぐくむ心を醸成している。				
○主な特定財源 市町村総合交付金（伝統芸能育成事業（ふるさと塾））（県） 200千円					


款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	史跡旧鍛屋修復事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	69,894	34,400	1,066	29,100	1,000 4,328
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
		国指定史跡「旧鍛屋」の保存と活用を図り、地域資源を理解し、愛着を持つことにより、地域の歴史や文化を尊ぶ心を醸成するとともに、交流人口の増加や移住の促進につながるなど地域の活性化に資すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【個】文化資源について誇りを持っている市民の割合（令和4年）	79%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国指定史跡「旧鍛屋」は、修理工事から20年が経過したことから、経年のため屋根などに腐食が生じ、雨漏りをしている箇所もあるほか、耐震性がなく地震で倒壊の恐れもあるため、修復工事（屋根の大規模修繕及び耐震補強工事）を実施するもの。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容				
	文化庁の指導を受けながら、屋根の大規模修繕及び耐震補強工事を行う。				
	○事業の概要				
		令和3年度	仮設工事、調査解体工事、木工事、耐震補強工事		
		令和4年度 （予定）	仮設工事、木工事、屋根工事、石工事、コンクリート工事		
		令和5年度 （予定）	仮設工事、木工事、左官工事、電気設備工事		
	令和6年度 （予定）	仮設工事、木工事、雑工事、機械設備工事			
○主な特定財源					
	文化財保存事業費補助金（国）	34,400千円			
	文化財保存事業費補助金（県）	1,066千円			
	一般補助施設等整備事業債（市債）	29,100千円			
	旧鍛屋修復事業支援寄附金	1,000千円			
	（ガバメントクラウドファンディング）				



款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 -
事 業 名	山居倉庫保存活用計画策定事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,080	2,040				2,040
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	山居倉庫の史跡指定を受け、多くの市民が山居倉庫の持つ歴史的価値を認識することにより、地域の歴史や文化を尊ぶ心を醸成するとともに、交流人口の増加や移住の促進につながるなど地域の活性化に資すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【個】文化資源について誇りをもっている市民の割合（令和4年）			79%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	山居倉庫を後世に伝えていくための基本的な計画である「山居倉庫保存活用計画」を策定し、保存活用していく。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容 それぞれの分野の学識経験者で組織される策定委員会を組織し、「山居倉庫」の史跡等の本質的な価値と構成要素を明確化し、それらを適切に保存活用していくための基本方針、方法、現状変更等の取り扱い基準の策定等を目的として保存活用計画を策定する。</p> <p>○事業概要 令和3年4月 支援業務委託業者決定 7月 第1回策定委員会 令和4年2月 第2回策定委員会 ※保存活用計画策定に必要な調査等を進めていく。</p> <p>○主な特定財源 文化財保存事業費補助金（国） 2,040千円</p>				


款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R3 教育委員会スポーツ振興課 R2 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	白崎資金スポーツ振興事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
933				933	
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	スポーツ活動に携わる指導者の資質向上や市民のスポーツへの関心を高め、国際大会や全国大会で活躍する選手を数多く育成する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】運動が好きと思っている子どもの割合 【個】スポーツや運動が好きである子どもの割合（令和11年度） 【個】国民体育大会への出場種目数（令和11年度）			増加させる 小85.0%、中75.0% 20種目以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	スポーツ活動に携わる指導者を対象とした講習会等を実施し、指導体制の確立と資質向上を目指す。また、スポーツで優秀な成績を収めた選手を表彰することにより、市民のスポーツへの関心を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	研修会受講者の満足度（5段階評価で4以上の評価率）			80%以上	
	<p>○事業内容 白崎資金を活用して、小中高・一般の一貫した指導体制の確立と指導者の資質向上を目指し、実技講習や講演会を開催することにより指導者のレベルアップを推進する。また、全国大会等の上位大会に参加し優秀な成績を収めた選手の栄光を称え表彰する。 ※令和2年度受賞者数：19人</p> <p>○白崎資金の概要 白崎資金は、かつて市内で開業していた医師、故白崎重弥先生のご厚意により設けられたもので、白崎先生の遺志に基づき、スポーツで優秀な成績を残した選手の表彰を昭和55年から行っている。 （根拠：白崎資金スポーツ優秀選手表彰に関する要綱）</p> <p>○主な特定財源 普通財産土地貸付収入 933千円</p>				


款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R3 教育委員会スポーツ振興課 R2 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	スポーツ少年団活動事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,262					3,262
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度~令和11年度)			
		上位施策の最終成果			
		一人でも多くの子どもたちがスポーツ活動に参加できる環境を整備し、スポーツの楽しさを知り、夢を持って取り組むすばらしさを体験させることにより、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育む。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】運動が好きと思っている子どもの割合	増加させる			
	【個】子ども(小学生)のスポーツ実施率(令和11年度)	85%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小学生のスポーツを対象とした各種大会、他地域との交流活動、運動適性テスト、研修会の実施などにより、一人でも多くの子どもたちがスポーツ少年団活動に参加できる環境を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	スポーツ少年団加入率(小学生)		35%		
	○事業内容 スポーツ活動を通して、子どもたちの健全な心身を育成するため、各種大会、他地域との交流活動や体力測定などの各種活動を行う。また指導者・育成母集団の育成と団活動の円滑な運営を推進するため、各種研修会の開催や派遣等を行う。子どもたちの健全な心身の育成を目的とした酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出する。				
(1) 酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会(6種目競技)					
(2) 酒田市・遊佐町スポーツ交流大会					
(3) 運動適性テスト					
(4) 研修会開催・派遣等					
・酒田市スポーツ少年団本部指導者研修会開催					
・指導者講習会・技術講習会開催(6種目競技)					
・ジュニアスポーツフォーラム(東京)					
・山形県スポーツ少年団指導者・育成母集団研修会(県内)					
・山形県スポーツ少年大会(県内)					
指導者及び団員が集団生活を行い、スポーツ活動・文化学習活動野外活動・交歓交流活動等を通じて、青少年の心と身体を育てることを目的とした大会					
・スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会(県内)					
※スポーツ少年団 団員数 令和2年度 1,387人(内小学生 1,368人) 加入率(小学生) 令和2年度 32%					

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R3 教育委員会スポーツ振興課 R2 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	スポーツ行事開催事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
16,850				8,001	8,849
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度~令和11年度)			
		上位施策の最終成果			
		幅広い年齢層の多くの市民が参加できる各種スポーツ大会やスポーツ教室を開催し、市民の誰もが楽しめる生涯スポーツを推進することにより、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進し、交流人口の拡大を図る。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)	37,680人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもから大人まで広く市民が参加できる各種スポーツ大会・スポーツ教室を開催し、日常的なスポーツ活動の普及を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	延べ参加者数(市体育大会・市民体育祭・つや姫ハーフマラソン・巡回駅伝)		8,800人		
	○事業内容 市主催大会や各種競技大会のほか、県内で行われる縦断駅伝競走大会の実行委員会等に対し負担金を支出する。				
○開催予定の主なスポーツ行事					
スポーツ行事			開催予定日	参加見込み数(人)	
(1) 体育大会			5月~6月	4,000	
(3) 市民体育祭			7月4日	2,000	
(4) 湊酒田つや姫ハーフマラソン大会			10月17日	1,200	
(5) 巡回駅伝競走大会			11月14日	300	
○主な特定財源 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円					

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R3 教育委員会スポーツ振興課 R2 教育委員会スポーツ振興課							
事 業 名	体育施設整備事業 【継続 事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
27,307			15,600	3,345	8,362							
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進										
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度~令和11年度)										
	上位施策の最終成果											
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、競技力の向上や大会誘致による交流人口の拡大を図ること。											
	成 果 指 標			目 標 値 等								
【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)			37,680人									
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)			770,000人									
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨											
	体育施設の修繕や競技用備品を整備し、安全で快適なスポーツ環境の提供や大会誘致等による交流人口の拡大により、生涯スポーツ及び競技スポーツの振興を図る。											
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等								
				年度内事業の完了								
	○事業内容											
	体育施設の改修及び備品整備等を実施する。											
	(1) 主な改修等											
	・ 防球ネット設置工事(光ヶ丘野球場)											
	・ 屋根及び外壁防水改修工事(武道館)											
	・ 赤松ヒュッテ解体工事(外山キャンプ場)											
(2) 備品整備												
・ 屋外50mプール用レーンロープ 10本(光ヶ丘プール)												
・ ハードル 16台(陸上競技場)												
・ 跳馬テーブル型 2台(国体記念体育館)												
(体育施設利用実績)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>758,144</td> <td>710,779</td> <td>687,104</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H29	H30	R1	人数	758,144	710,779	687,104
年度	H29	H30	R1									
人数	758,144	710,779	687,104									
○主な特定財源												
日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 3,345千円												
一般単独事業債(市債) 4,000千円												
防災対策事業債(市債) 6,600千円												
公共施設等適正管理推進事業債(市債) 5,000千円												
【武道館】 												

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R3 教育委員会スポーツ振興課 R2 -											
事 業 名	体育施設照明設備改修事業 【新規 事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
3,388			3,000		388											
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進														
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度~令和11年度)														
	上位施策の最終成果															
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、競技力の向上や大会誘致による交流人口の拡大を図ること。															
	成 果 指 標			目 標 値 等												
【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)			37,680人													
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)			770,000人													
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨															
	体育施設の老朽化した照明設備を整備し、安全で快適なスポーツ環境を提供する。															
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等												
				年度内事業の完了												
	○事業内容															
	設置からおよそ40年が経過し、経年劣化がみられる光ヶ丘野球場の屋外照明設備について、LEDへの更新を見据えた工事を行うための調査を行う。他の体育施設においても、劣化状況を調査しながら、順次、計画的にLED化を進める。															
	所在地 酒田市光ヶ丘三丁目2番23号															
	照明設置 昭和55年															
	基数 6基															
	利用実績															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>182</td> <td>173</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>14,961</td> <td>10,884</td> <td>13,656</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H29	H30	R1	件数	182	173	153	人数	14,961	10,884	13,656
年度	H29	H30	R1													
件数	182	173	153													
人数	14,961	10,884	13,656													
実施予定																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>照明設備調査</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(予定)</td> <td>設計業務委託、改修工事</td> </tr> </tbody> </table>					令和3年度	照明設備調査	令和4年度(予定)	設計業務委託、改修工事								
令和3年度	照明設備調査															
令和4年度(予定)	設計業務委託、改修工事															
○主な特定財源																
地域活性化事業債(市債) 3,000千円																
【光ヶ丘野球場の屋外照明設備】																
 																

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R3 教育委員会スポーツ振興課 R2 -
事 業 名	国体記念体育館改修事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
72,090			68,400		3,690
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、競技力の向上や大会誘致による交流人口の拡大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 スポーツ行事への参加者数（令和4年度） 【個】 スポーツ施設の利用者数（令和11年度）		37,680人 770,000人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国体記念体育館の改修を行い、将来にわたり安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、年齢や性別、障がいの有無に関わらずスポーツに親しむようになり、スポーツ行事への参加者の増加につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 建築からおよそ30年が経過する国体記念体育館について、令和元年度に実施した長寿命化計画用簡易調査の結果に基づき、大規模改修工事のための設計業務を行う。				
所在地	酒田市飯森山二丁目296番地の1				
完成	平成3年6月				
床面積	8,843㎡				
利用実績	年度	H29	H30	R1	
	件数	2,441	2,198	2,594	
	人数	92,308	88,169	88,748	
実施経過 及び予定	令和元年度	長寿命化計画用簡易調査業務委託			
	令和2年度	改修工事の時期、改修方法の検討			
	令和3年度	改修工事設計業務委託			
	令和4年度（予定）	外部改修工事			
	令和5年度（予定）	内部改修工事（施設の休館を伴う）			
○主な特定財源	合併特例事業債（市債） 68,400千円				
【国体記念体育館】					

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R3 教育委員会スポーツ振興課 R2 -
事 業 名	体育施設耐震改修事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
16,267			16,200		67
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、競技力の向上や大会誘致による交流人口の拡大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 スポーツ行事への参加者数（令和4年度） 【個】 スポーツ施設の利用者数（令和11年度）		37,680人 770,000人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	耐震診断の結果、耐震改修が必要な体育施設について改修を実施し、安全で快適なスポーツ環境を提供する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 旧耐震基準で建築され、耐震診断を実施した結果、耐震改修工事が必要と判断された八幡体育館について、耐震改修並びに機能向上を図るための改修工事を行う。				
所在地	酒田市観音寺字町後15番地				
完成	昭和49年				
床面積	2,146㎡				
利用実績	年度	H29	H30	R1	
	件数	1,327	1,259	1,139	
	人数	22,727	20,930	18,833	
実施予定	令和3年度	改修工事設計業務委託			
	令和4年度（予定）	改修工事（施設の休館を伴う）			
○主な特定財源	過疎対策事業債 16,200千円				
【八幡体育館】					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R3 教育委員会図書館 R2 教育委員会図書館
事 業 名	光丘文庫デジタルアーカイブ事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,465				1,465
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 知(地)の拠点としての図書館			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	郷土の歴史への関心を高め、貴重な史料を確実に未来の市民に伝えること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】人口1人当たりの入館回数		増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	光丘文庫が所蔵する資料等を最大限に活用し、酒田の歴史を学ぶためのコンテンツを追加することによって市民の郷土史への関心を高めるとともに、光丘文庫所蔵資料の価値をわかりやすく全国に発信するもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	光丘文庫デジタルアーカイブ月平均ページビュー数		30,000ページ		
	○事業内容 光丘文庫デジタルアーカイブの構築(継続) デジタルアーカイブに以下のコンテンツを追加する。 ・県指定文化財「保定記」、「続保定記」(印旛沼古堀場御普請之部)の追加 ・「酒田大震災写真図」や「大日本職業別明細図」等の古地図画像の追加 ・電子版「酒田市史年表」の項目追加、修正 ・地元紙「庄内タイムス」(昭和35年~同37年)の電子化				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R3 教育委員会図書館 R2 教育委員会図書館
事 業 名	子ども読書活動推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,011				2,011
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第3次酒田市子ども読書活動推進計画(令和3年度~令和7年度) 上位施策の最終成果			
	子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むことにより、一人ひとりの子どもが自主的に読書に親しみ、読書習慣を身につけることができるようになり、生涯にわたる読書活動の継続につながる。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】乳児への読み聞かせをよくする保護者の割合(令和7年度)		96%		
【個】1か月にまったく本を読まない児童生徒の割合(小学生)(令和7年度)		0%			
【個】1か月にまったく本を読まない児童生徒の割合(中学生)(令和7年度)		0%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むとともに、家庭での読書活動を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	市立図書館の児童図書の間貸出冊数(15歳以下の子ども1人当たり)		向上させる		
	市立図書館の間貸出冊数(16~20歳1人当たり)		向上させる		
○事業内容 (1)ブックスタートの実施 ・健康課、子育て支援課と共催。すべての子どもの本との出会いの場であるとともに、読み聞かせによる親子のふれあいの時間の創出によって、子育てへの不安感や負担感を緩和する等子育て支援の役割も担う。 (2)赤ちゃんの読み聞かせ教室 ・ブックスタートのフォローアップ事業 (3)土曜おはなし会(児童図書室お話し会) ・子どもと保護者を対象とした図書館ボランティアによる定期的なお話会の開催 (4)読み聞かせ出張講話 ・学校や地域に、読み聞かせ・読書推進関係の講師を派遣 (5)読み聞かせボランティア講座(ボランティア養成) (6)絵本作家講演会 (7)親子手作り絵本講座 (8)学校図書館等連携研修会 (9)家読(うちどく)の推進 (10)家読だより、幼児から高校生まで各年代向けの図書リスト配布等による啓発活動 (11)読書手帳の活用 (12)学校巡回文庫の実施					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R3 教育委員会図書館 R2 教育委員会図書館
事 業 名	酒田コミュニケーションポータル（仮称）整備事業【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
711,817	1,320		442,000	494	268,003
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画	酒田市立地適正化計画（令和元年度～）、酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度）			
		上位施策の最終成果			
		中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図りエリア内の価値を高めて投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出するまちづくりを目指す。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 中心市街地の土地価格の維持（令和4年度）	49,500円/㎡			
	【個】 立地適正化計画3指標（例：居住誘導区域内の人口密度）（令和12年度）	36.5人/ha			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		酒田駅前再開発において図書館を中核とした公共施設（酒田駅前交流拠点施設ミライニ（旧（仮称）酒田市コミュニケーションポータル））を整備し、市民の多様な活動及び学習の場を創出することにより、交流促進及び中心市街地の活性化を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		駅前再開発事業の事業進捗率	100%		
		○事業内容			
	(1) グランドオープンに向けた事業推進 <ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館移転業務委託及び事業調整 ・分館ネットワーク環境整備（ミライニとのネットワーク構築） ・ミライニ運営評価審議会の設置 ・複合施設B棟整備に係る事業調整 ・各種施設運用（サービス含む）の検討 				
	(2) ミライニ先行オープン期間の施設管理及び運営 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ先行オープン業務（駅前観光案内所等の管理・運営）の委託 ・木工、刺し子ワークショップの開催 ・高校生をメインターゲットとした施設活用 				
	(3) 複合施設棟管理組合運営（共用部）への参画等 <ul style="list-style-type: none"> ・A棟管理組合運営への参画 ・B棟管理組合、光の湊全体管理協議会設立に係る民間協議 				
	(4) 複合施設B棟等完成に伴う公共施設土地建物購入 <ul style="list-style-type: none"> ・市営立体駐車場、広場等が対象 ・公有財産購入費 613,465千円 				
	○スケジュール				
	・令和3年度 現中央図書館移転作業実施 複合施設B棟（市営立体駐車場）等完成				
	・令和4年度 新中央図書館移転開館、ミライニグランドオープン				
	○主な特定財源				
	地方創生推進交付金（国）		1,320千円		
	公共施設等適正管理推進事業債（市債）		442,000千円		

会計名		定期航路事業特別会計			所 属	R3 市民部定期航路事業所 R2 市民部定期航路事業所								
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
307,062	65,436	20,080		221,546										
目的・趣旨														
酒田と飛鳥間の安全な海上航路を確保し、島民生活の維持向上と観光交流の促進を図るとともに、鳥海山・飛鳥ジオパークの一層の普及と定期船乗船者数の維持向上を図る。														
<p>○定期船運航事業</p> <p>定期船は、通常期に1日1往復、繁忙期に1日2～3往復の運航を計画する。また、運航基準に基づく適切な出欠航判断を行い、安全管理体制を継続、強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間計画航海数425回（1航海306日、2航海58日、3航海1日） ・船舶検査期間中の代船運航の実施 <p>○誘客宣伝・利用促進事業</p> <p>(1) 子ども無料キャンペーン</p> <p>保護者が同伴する場合の子ども旅客運賃を無料にする期間を設定する。</p> <p>【期間】 4月29日～5月31日 7月1日～8月31日 ※8月9日～15日を除く 10月1日～31日</p> <p>(2) 野鳥観察ツアー、ミニ飛鳥講座</p> <p>飛鳥の魅力を伝えるため、子ども連れの家族等を対象とした野鳥観察ツアーや船上でのミニ飛鳥講座を実施する。</p> <p>(3) 情報発信</p> <p>飛鳥のパンフレットや運航日程表等を作成するとともに、情報誌やテレビ等における広告PRを実施する。</p> <p>○船舶検査事業</p> <p>船舶安全法の規定に基づき船舶検査（中間検査）を実施し、船体の点検整備を行う。</p> <p>【期間】 10月～11月のうち約4週間</p> <p>○酒田港クルーズ開催事業</p> <p>定期船の利用拡大を図るため、港町の特性を生かし貸切クルーズを実施する。</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="1"> <tr> <td>事業収入</td> <td>37,404千円</td> </tr> <tr> <td>離島航路補助金(国)</td> <td>65,436千円</td> </tr> <tr> <td>離島航路補助金(県)</td> <td>20,080千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>182,890千円</td> </tr> </table>							事業収入	37,404千円	離島航路補助金(国)	65,436千円	離島航路補助金(県)	20,080千円	一般会計繰入金	182,890千円
事業収入	37,404千円													
離島航路補助金(国)	65,436千円													
離島航路補助金(県)	20,080千円													
一般会計繰入金	182,890千円													

会計名		国民健康保険特別会計			所 属	R3 健康福祉部国保年金課 R2 健康福祉部国保年金課																																																																									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																										
10,183,021	45	7,451,744		931,722	1,799,510																																																																										
目的・趣旨																																																																															
県と共同で国民健康保険事業の安定的な運営を行うとともに、各種保健事業の実施により被保険者の健康保持・増進に努め、健康寿命の延伸につなげる。																																																																															
<p>○事業内容</p> <p>国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図るため、保健事業を実施する。</p> <p>○国民健康保険特別会計 10,183,021千円</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円・%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">令和2年度</th> <th rowspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">比較増減</th> </tr> <tr> <th>金額等</th> <th>伸率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養諸費費用額</td> <td>8,654,907</td> <td>8,560,618</td> <td>△ 94,289</td> <td>△ 1.1</td> </tr> <tr> <td>療養諸費給付費</td> <td>6,401,961</td> <td>6,348,480</td> <td>△ 53,481</td> <td>△ 0.8</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>997,400</td> <td>951,759</td> <td>△ 45,641</td> <td>△ 4.6</td> </tr> <tr> <td>移送費</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>22,951</td> <td>21,784</td> <td>△ 1,167</td> <td>△ 5.1</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金</td> <td>18,900</td> <td>17,640</td> <td>△ 1,260</td> <td>△ 6.7</td> </tr> <tr> <td>葬祭費</td> <td>10,200</td> <td>10,200</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>傷病手当金</td> <td></td> <td>400</td> <td>400</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7,451,512</td> <td>7,350,363</td> <td>△ 101,149</td> <td>△ 1.4</td> </tr> <tr> <td>国保事業費納付金</td> <td>2,722,302</td> <td>2,496,264</td> <td>△ 226,038</td> <td>△ 8.3</td> </tr> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>21,389人</td> <td>21,252人</td> <td>△ 137人</td> <td>△ 0.6</td> </tr> <tr> <td>一人当たり医療費</td> <td>404,643円</td> <td>402,815円</td> <td>△ 1,828円</td> <td>△ 0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>○保健事業</p> <p>(1) 特定健診・特定保健指導、人間ドックへの助成、訪問健康指導、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣改善事業等の実施</p> <p>(2) 酒田市国民健康保険データヘルス計画に基づく取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診未受診者対策（経年未受診者及び40歳の方への受診勧奨） ・特定健診受診者のフォローアップ ・早期介入保健指導（若年者健診への助成） ・健康教育（糖尿病・高血圧予防教室、運動教室、健康づくりセミナー） <p>○主な評価指標</p> <p>(1) 特定健診受診率 目標 56%</p> <p>(2) 特定保健指導実施率 目標 55%</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>7,451,744千円</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>929,602千円</td> </tr> </table>							区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減		金額等	伸率	療養諸費費用額	8,654,907	8,560,618	△ 94,289	△ 1.1	療養諸費給付費	6,401,961	6,348,480	△ 53,481	△ 0.8	高額療養費	997,400	951,759	△ 45,641	△ 4.6	移送費	100	100	0	0.0	審査支払手数料	22,951	21,784	△ 1,167	△ 5.1	出産育児一時金	18,900	17,640	△ 1,260	△ 6.7	葬祭費	10,200	10,200	0	0.0	傷病手当金		400	400	皆増	小計	7,451,512	7,350,363	△ 101,149	△ 1.4	国保事業費納付金	2,722,302	2,496,264	△ 226,038	△ 8.3	年間平均被保険者数	21,389人	21,252人	△ 137人	△ 0.6	一人当たり医療費	404,643円	402,815円	△ 1,828円	△ 0.5	国庫支出金	45千円	県支出金	7,451,744千円	繰入金	929,602千円
区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減																																																																												
			金額等	伸率																																																																											
療養諸費費用額	8,654,907	8,560,618	△ 94,289	△ 1.1																																																																											
療養諸費給付費	6,401,961	6,348,480	△ 53,481	△ 0.8																																																																											
高額療養費	997,400	951,759	△ 45,641	△ 4.6																																																																											
移送費	100	100	0	0.0																																																																											
審査支払手数料	22,951	21,784	△ 1,167	△ 5.1																																																																											
出産育児一時金	18,900	17,640	△ 1,260	△ 6.7																																																																											
葬祭費	10,200	10,200	0	0.0																																																																											
傷病手当金		400	400	皆増																																																																											
小計	7,451,512	7,350,363	△ 101,149	△ 1.4																																																																											
国保事業費納付金	2,722,302	2,496,264	△ 226,038	△ 8.3																																																																											
年間平均被保険者数	21,389人	21,252人	△ 137人	△ 0.6																																																																											
一人当たり医療費	404,643円	402,815円	△ 1,828円	△ 0.5																																																																											
国庫支出金	45千円																																																																														
県支出金	7,451,744千円																																																																														
繰入金	929,602千円																																																																														

会計名		後期高齢者医療事業特別会計			所 属	R3 健康福祉部介護保険課 R2 健康福祉部介護保険課
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,376,414				1,376,414		
目的・趣旨						
保険料の収納確保や制度趣旨の普及に努め、保険財政の健全化・安定化を図ることにより、制度の安定した運営が行われ、地域医療の確保につなげる。						
○事業内容 本事業の運営主体は山形県後期高齢者医療広域連合であり、同連合は財政運営、医療費の給付、保険料の賦課等を行っている。市町村は保険料の徴収業務、各種届出の受付業務、制度の啓発などを担い、業務分担しながら事業を運営している。						
特 別 会 計 の 概 要	(1) 歳入 主な歳入は、保険料と一般会計繰入金。一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金については、県が4分の3を負担する。					
	(2) 歳出 主な歳出は、一般事務費、保険料徴収に係る経費、山形県後期高齢者医療広域連合に対する負担金である。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理事業 7,311 千円 ・保険料徴収事業 4,951 千円 ・山形県後期高齢者医療広域連合負担金 1,361,502 千円 					
○主な特定財源						
後期高齢者医療保険料		985,279 千円				
一般会計繰入金		390,986 千円				

会計名		介護保険特別会計			所 属	R3 健康福祉部介護保険課 R2 健康福祉部介護保険課																											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																												
13,416,027	3,378,222	1,863,607		5,440,537	2,733,661																												
目的・趣旨																																	
介護保険事業の安定的な運営を行うとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、地域包括ケアの推進を図る。 また、介護予防の取り組みを行うことで重度化防止を図り、高齢者の健康寿命の延伸につなげる。																																	
○事業内容 介護保険給付、認定調査、保険料賦課徴収、地域支援事業、地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の指定・指導監督等を行う。 第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の初年度にあたり、2025年(令和7年)や2040年(令和22年)を見据え、高齢者に対する施策の総合的な展開を図っていく。																																	
特 別 会 計 の 概 要	(1) 歳入 利用者の自己負担を除く保険給付の費用は、保険料(第1号被保険者、第2号被保険者)50%と公費(国、県、市)50%で負担する仕組みとなっており、公費のうち、市は12.5%を負担する。 また、保険料のうち第1号被保険者(65歳以上)の保険料は、市が算定して徴収を行う。																																
	(2) 歳出																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費</td> <td>職員給与、介護認定調査費等</td> <td>218,713</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td>介護サービス費用の7～9割を給付</td> <td>12,700,141</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業</td> <td>介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 包括的支援事業・任意事業</td> <td>456,563</td> </tr> <tr> <td>基金積立金</td> <td>剰余金を介護給付費準備基金へ積立</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>諸支出金</td> <td>前年度に国等から受けた交付金の返還等</td> <td>11,401</td> </tr> <tr> <td>市町村特別給付費</td> <td>在宅紙おむつ券の交付</td> <td>24,118</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td></td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>13,416,027</td> </tr> </tbody> </table>							項目	概要	予算額(千円)	総務費	職員給与、介護認定調査費等	218,713	保険給付費	介護サービス費用の7～9割を給付	12,700,141	地域支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 包括的支援事業・任意事業	456,563	基金積立金	剰余金を介護給付費準備基金へ積立	91	諸支出金	前年度に国等から受けた交付金の返還等	11,401	市町村特別給付費	在宅紙おむつ券の交付	24,118	予備費		5,000	合計		13,416,027
項目	概要	予算額(千円)																															
総務費	職員給与、介護認定調査費等	218,713																															
保険給付費	介護サービス費用の7～9割を給付	12,700,141																															
地域支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 包括的支援事業・任意事業	456,563																															
基金積立金	剰余金を介護給付費準備基金へ積立	91																															
諸支出金	前年度に国等から受けた交付金の返還等	11,401																															
市町村特別給付費	在宅紙おむつ券の交付	24,118																															
予備費		5,000																															
合計		13,416,027																															
○地域支援事業 高齢者が要介護状態等となることの予防、要介護状態等の悪化防止、地域における自立した日常生活の支援を図るために実施する。																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービス事業 訪問・通所型サービス(従前型、A型、B型) ・一般介護予防事業 しゃんしゃん元気づくり事業、すこやかマスターズ事業、いきいき百歳体操等 ・包括的支援事業・任意事業 地域包括支援センターの運営、家族介護者支援、医療・介護連携推進、認知症高齢者支援等 																																	
○主な特定財源																																	
国庫支出金		3,378,222 千円																															
県支出金		1,863,607 千円																															
支払基金交付金		3,492,990 千円																															

会計名		風力発電事業特別会計			所	R3 地域創生部商工港湾課
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
328,500					328,500	
特 別 会 計 の 概 要	目的・趣旨					
	「再生可能エネルギーの供給基地化」、「分散型エネルギー資源の開発と普及」、「グリーンインベーション（再生可能エネルギーの導入拡大等を通じた産業振興）の実現」を目指す山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、事業によって得られる利益を広く市民に還元する。					
	○風力発電施設管理事業		87,681千円			
	風力発電施設の管理に係る経費 (債務負担行為)					
	事項		期間		限度額	
	環境評価事後調査業務委託料		令和3年度から令和4年度まで		44,440千円	
	○風力発電施設整備事業		16,800千円			
	風力発電施設の整備に係る経費 (発電所建設地周辺の植栽緑化工事(継続費))					
	事業名		総額	年度	年割額	
	風力発電施設整備事業費 (本体施設周辺植栽整備)		38,580千円	令和元年度	14,520千円	
			令和2年度	7,260千円		
			令和3年度	16,800千円		
○風力発電施設管理基金積立金		50,000千円				
本特別会計に生じる剰余金について、今後の施設管理等の資金に充てるため、基金に積み立てるもの。						
○一般会計繰出金		172,461千円				
本特別会計に資金不足が生じない程度の残額を一般会計に繰り出すもの。						
○主な特定財源		328,114千円				
売電収入						
定格出力		年間発電量	売電単価	売電収入		
6,900kW		13,491,000kWh	24.321円	328,114千円		

会計名		駐車場事業特別会計			所	R3 企画部都市デザイン課
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,033					24,033	
特 別 会 計 の 概 要	目的・趣旨					
	中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場を管理運営し、自家用車等による中心市街地商業施設等への来客者の利便性を図る。 また、空港レンタカー駐車場を維持管理し、空港利用者の利便性を図る。					
	○駐車場管理運営事業		15,989千円			
	中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場の管理運営、空港レンタカー駐車場の維持管理を行う。					
	(1) 中央地下駐車場(99台)					
	(2) 中町にぎわい健康プラザ駐車場(115台)					
	(3) 空港レンタカー駐車場(128台)					
	○中町にぎわい健康プラザ駐車場改修事業		6,421千円			
	中町にぎわい健康プラザ駐車場の施設全体の保全や長寿命化を図るため、大規模改修を行う。令和3年度は改修工事の設計業務を委託する。					
	○駐車場整備基金積立金		623千円			
本事業会計の自立した財政基盤を安定したものにするため基金積立てを行う。						
○予備費		1,000千円				
○主な特定財源						
駐車場使用料		23,533千円				
財産貸付収入		472千円				
基金利子収入		19千円				